

**令和5（2023）年度
柏崎市第五次総合計画進行管理報告書
（令和4（2022）年度実績分）**

令和5（2023）年10月

柏崎市

目 次

1	第五次総合計画後期基本計画	1
	(1) 第五次総合計画後期基本計画の進行管理について	1
	(2) 第五次総合計画後期基本計画の期間と全体像	1
2	基本構想における将来都市像と人口	2
3	後期基本計画における重点戦略	2
4	重点戦略の設定と重点戦略別の評価	3
	(1) 重点戦略の設定について	3
	(2) 重点戦略別の評価	3
5	重点戦略別主要施策の振り返り	4
	(1) 重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実	4
	(2) 重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進	15
6	主要施策における目標指標の達成状況及び評価	22
	(1) 目標の評価基準	22
	(2) 主要施策別の達成率	22
7	主要施策の目標指標	26

1 第五次総合計画後期基本計画

(1) 第五次総合計画後期基本計画の進行管理について

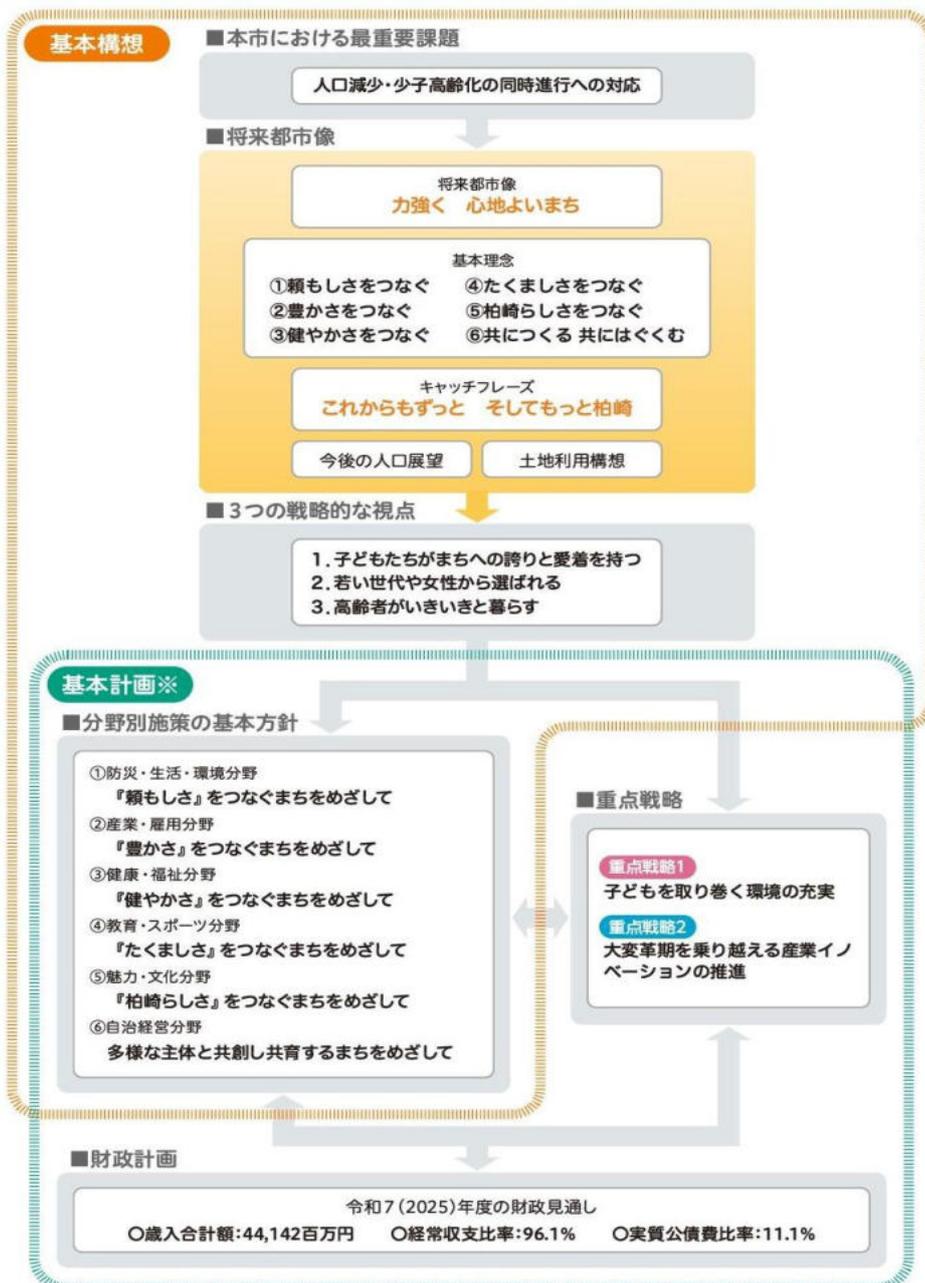
第五次総合計画では、平成29（2017）年度から9年間の本市の目指すべきまちの姿を明らかにするとともに、その実現のための施策の方針を示しており、「基本構想」と「基本計画」で構成されています。本市では、重点戦略別に主要施策の進捗状況（取組、成果）の振り返りを行うとともに、今後の展開を示すため、進行管理を実施します。

また、客観性を確保するため、柏崎市総合計画審議会において審議の上、公表します。

(2) 第五次総合計画後期基本計画の期間と全体像

計画期間 令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間

全体像



2 基本構想における将来都市像と人口

市民一人一人が柏崎への誇りと愛着を育み、本市に関わる全ての人々と共に支え合い、
これからも、学び、働き、暮らすことのできる、

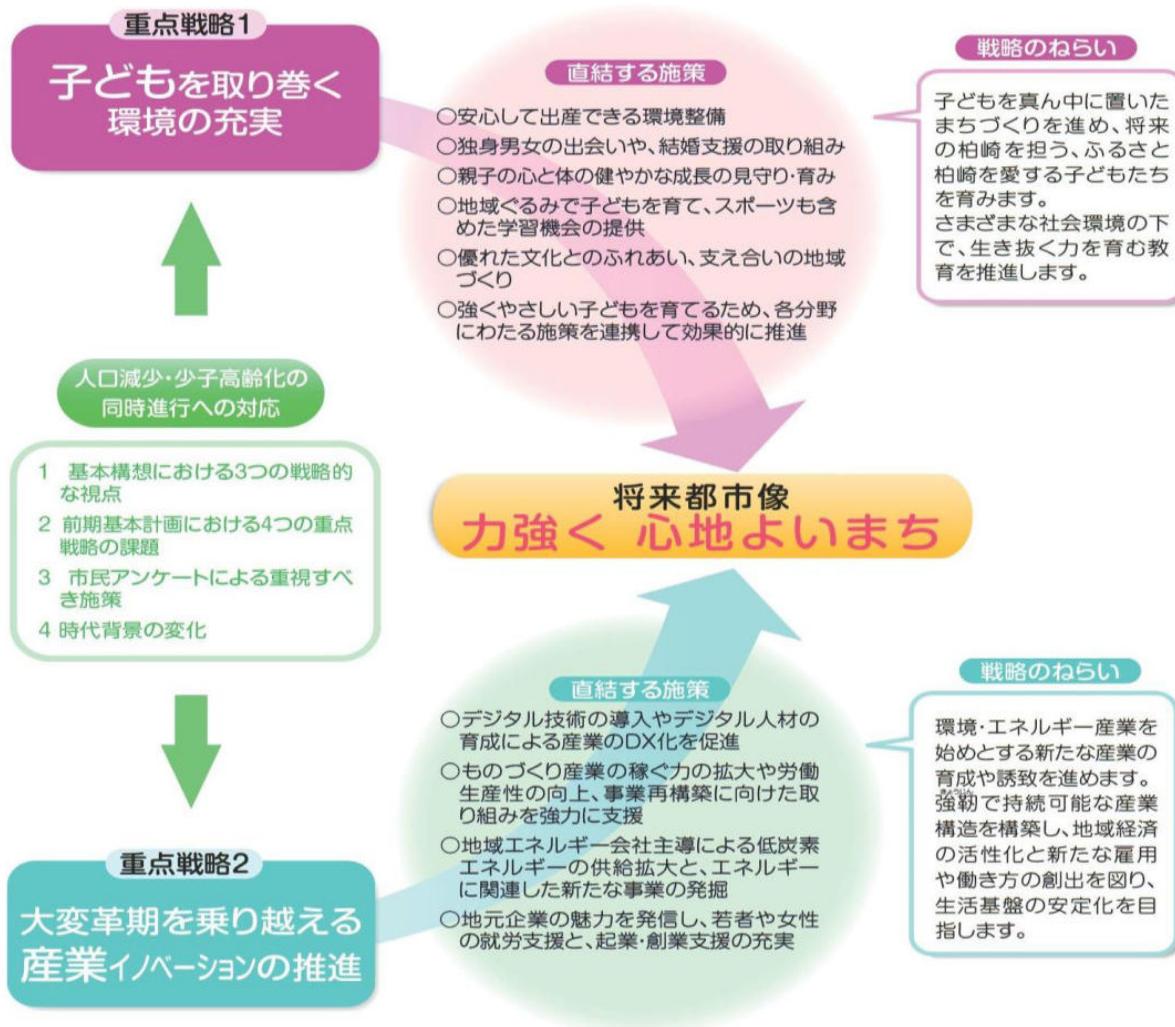


- ・分野別にそれぞれの目標指標を設定し、施策を展開する
- ・特に力を入れる点を「重点戦略」として掲げ、より一層の取組強化を図る

	平成27（2015）年	令和2（2020）年	令和4（2022）年	備考
転入超過数 （転入－転出）	△376人	△326人	△489	新潟県 福祉保健年報
合計特殊出生率	1.50	1.51	確認中 ※参考 新潟県1.27	新潟県 人口移動年報

人口	目標	令和7（2025）年度末 76,000人以上
	実績	令和4（2022）年度末 78,167人

3 後期基本計画における重点戦略



4 重点戦略の設定と重点戦略別の評価

(1) 重点戦略の設定について

重点戦略の設定に当たっては、基本構想の再重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行」に対応し、かつ、基本構想の3つの戦略的な視点を踏まえ、前期基本計画における4つの重点戦略の課題を整理した上で、まちづくり市民アンケートによる重視すべき施策、時代背景の大きな変化を踏まえています。後期基本計画では、「重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実」及び「重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」の2つを重点戦略として設定しました。

(2) 重点戦略別の評価

重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実

子育て環境については、妊産婦や子どもの医療費助成、子育て応援券の給付により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。保育園・幼稚園や放課後児童クラブの運営により、就労する保護者が安心して子どもを預けられる環境を整えた。また、パパママセミナーの開催により育児に対する意識を醸成した。今後は、更なる経済的負担軽減策や男性育児休業の取得率向上のためのインセンティブ拡充が必要である。

子どもの育成については、かしわざきこども大学事業や地域学校協働活動推進事業などを実施することにより、地域などと連携し、学校や家庭だけでは体験できない活動の場を提供した。また、就学援助費や特別支援教育就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子どもたちの就学環境を整え、一人一人に対して細やかな対応をすることができた。

学校教育とスポーツの面では、教育委員会による「学校訪問」で授業改善指導を行うことで、子どもが主体となった授業が多く見られるようになり、授業の質の向上につながった。また、未就学児から参加できるスポーツイベントを開催し、小さい頃から様々なスポーツや運動あそびに触れることができる環境づくりに寄与した。

重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進

環境・エネルギー産業では、次世代エネルギーの活用に向け、公共施設へ電力供給を行う電源として、約1.5MWの太陽光発電設備の整備を進めるとともに、公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査を行い、次年度以降の電源開発の方向性を見出すことができた。また、廃炉産業は、原発立地地域が抱える固有の政策課題であり、先進地との意見交換を行いながら参入の可能性を検討する。

事業構造改革・デジタル変革では、企業に対する支援により事業環境を整え、デジタル化を進め、付加価値や労働生産性の向上を図ることができた。当市の情報産業の売上額は県内上位であるが、全国的なデジタル人材不足は本市においても顕著であり、人材の確保や育成を継続していく必要がある。

新たな雇用・新たな働き方では、これまでも女性が働きやすい職場環境の整備、各種人材確保事業や創業支援事業などを展開し、一定の成果があったものと考えられる。農林水産業の分野においては、生活が不安定な就業の初期段階を経済的にサポートし、経営や生活の安定を図り、第一次産業の担い手を支えることができた。また、企業誘致においては、柏崎フロンティアパークの完売に伴い、新たな産業団地の造成が課題となっている。

5 重点戦略別主要施策の振り返り

重点戦略1 子どもを取り巻く環境の充実

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
(1) 子育て			
① ワーク・ライフ・バランスの推進 第2章(産業・雇用)-第1節-1(3) P.34			
人権啓発・男女共同参画 室 ワーク・ライフ・バラン ス推進事業	<p>事業所訪問を通じ、ワーク・ライフ・バランスの向上に向けた各種制度等(多様な働き方による企業の魅力アップ支援事業の活用によるコーディネーター派遣制度、ハッピー・パートナー企業制度、助成金制度)の周知を行った。</p> <p>ワーク・ライフ・バランス関連セミナーとして「男性の育児休業と家庭内の役割分担について考えよう」、「女子大学生のための私らしい生き方・働き方セミナー」を実施した。</p> <p>家事シェアリーフレットを活用し、家庭内の役割分担に関する啓発を行った。</p>	<p>コーディネーター派遣事業に1社の応募があった。専門家による課題解決策の検討等、具体的な支援につなげることができた。ハッピー・パートナー企業の登録が2社増加したことにより、働きやすい環境の職場が少しずつ増加してきている。</p> <p>「女子大学生のための私らしい生き方・働き方セミナー」に新潟産業大学女子学生6人が参加した。結婚や出産による離職が自身のキャリア形成に大きく関わることを伝えることで、進路選択の重要性に気付きを与えることができた。</p> <p>「女子大学生のための私らしい生き方・働き方セミナー」の内容に具体的に盛り込むことで、家事分担の必要性について理解を深めることができた。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスに対する理解が深まり、働きやすい企業が増加するよう、ハッピー・パートナー企業の登録の意義について理解を深められるような周知や、登録のメリットにつながる取組を進める。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの重要性について、セミナーや啓発資料によって継続的に周知を行う。</p>
商業観光課 職場環境づくり推進事業	<p>仕事と家庭の両立支援奨励金について、ホームページやチラシ等で周知するとともに、企業訪問や企業向け説明会等において周知を図り、6件交付した。</p> <p>男性の育児休業の取得状況や課題等について把握するため、企業等へのヒアリングを行った。</p>	<p>仕事と家庭の両立支援奨励金の交付件数は、令和2(2020)年度からの累計で22件となり、中小企業等における仕事と家庭が両立できる職場環境整備を進めることができた。</p> <p>男性の育児休業の取得促進に向けて奨励金制度の見直しを行い、事業主に加えて育児休業を取得した男性労働者を交付対象とする「男性の育児休業取得促進事業奨励金」の制度を新たに創設した。</p>	<p>男性の育児休業取得促進事業奨励金についての周知に加えて、育児取得のメリットや育休体験を紹介することにより、男性の育児休業取得を促進し、中小企業等における仕事と家庭が両立できる職場環境づくりを支援する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
② 結婚や出産を望む人の希望をかなえる 第3章(健康・福祉)-第2節-1 P.41			
子育て支援課 結婚活動応援事業/子育て 応援券事業/未熟児養 育事業/不妊治療助成事 業/妊産婦医療費助成事 業	結婚活動応援事業は、県のマツチングシステム「ハートマッチにいがた」の柏崎臨時サポートセンターを開設し、15名が参加した。経済支援は、不妊治療助成事業で実48組、延71回を、妊産婦医療費助成事業で3,347件を、妊婦健診助成事業で実390人、延4,705回を、産婦健診助成事業で実312人、延581回を、未熟児養育事業で8人を、各事業において助成した。 子育て応援券事業では、令和3(2021)年度に発行したチケットの利用率が97.85%となり、対象者1,811人が利用した。	婚活イベントの企画運営により、結婚を希望する方の出会いを創出することができた。また、新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の臨時サポートセンターを柏崎で開催することで、登録しやすい環境をつくることができた。 妊産婦や未熟児に係る医療費や妊娠を望む夫婦の不妊・不育治療費の助成ほか、応援券を発行することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して出産・子育てしやすい環境づくりに寄与することができた。	婚活イベントでは、男性の申込数に対して女性の申込数が少ないため、女性が参加しやすくなるよう工夫するなど、効果的な取組を検討する必要がある。 加えて、少子化対策は、子ども未来部所管(子育て支援策、保育環境)だけでなく、若者の賃金、雇用環境、医療環境(産科、小児科)、公園整備等、関係部署の一体的な取組が必要である。
福祉課 子どもの医療費助成事業	高校卒業までの全ての子どもに対し、医療費の一部として、106,744件、180,286,693円を助成した。	医療費助成で保護者の経済的負担が軽減されたことにより、子どもの疾病の早期発見と早期治療が促進され、子どもの健全育成につながった。	全ての子どもが必要な医療サービスを受けることができるように、引き続き制度周知に取り組む。
③ 安心して子育てができる環境を充実させる 第3章(健康・福祉)-第2節-2 P.41			
子育て支援課 母子訪問指導事業/産後 ケア事業/放課後児童健 全育成事業/子どもの屋 内遊び場施設利用券事業 /家庭児童相談室事業/ 子どもの遊び場施設整備 補助金/母子健康診査事 業/子どもの虐待防止事 業	新規事業として、産婦健診時に産後うつメンタルチェックを実施し、ハイスコア者は、プランを作成(65件)して継続支援した。また、産後ケア(宿泊型)を実施し、5人(延べ18日間)の利用があった。 ファミリーサポートセンター事業では、333件の利用があり、放課後児童健全育成事業では、23か所の児童クラブの運営を民間委託し、年間延べ6,736日開設し、155,756人の利用があった。 出生前のパパママセミナーにおいては、計11回実施し、妻:175名、夫:103名の参加があった。 児童虐待防止事業は、被虐待者による市民向け講演会及び支援者向け研修会を開催し、それぞれ106名、73名の参加であった。	産婦健診と産後ケアの実施により、産後うつ傾向の対象者を早期発見するとともに、産後ケア利用により産後の不安が軽減され、産後うつ予防に寄与することができた。 ファミリーサポートセンター事業では、仕事と家事や育児等の子育て支援のニーズに対応することができたほか、放課後児童健全育成事業では、児童の健全育成を図ることに加えて、保護者の就労や介護等の支援にも寄与することができた。 パパママセミナー等の母子保健事業に参加することで、ふたりで子育てに取り組む意識の醸成につながった。 児童虐待においては、支援が必要な子どもを早期に把握し、タイムリーな支援に繋げることで児童虐待を予防するとともに、重度化を抑止することができた。	アフターコロナに対応した相談形態を検証するとともに、産後ケアの拡充や子育て短期支援事業の再開に向けた検討を行う必要がある。 ファミリーサポートセンター事業では、新規提供会員の確保が必要なほか、放課後児童健全育成事業では、小学校の統廃合が検討されている地区において、放課後の子どもの居場所づくりについて地域との協議の場が必要である。 父親の育児参加の環境づくりの強化のほか、父親母親ふたりの満足度が高い育休を目指す必要がある。また、父親が子どもとの遊びをきっかけに、継続的に育児に関わることを目指して情報発信に取り組む。 児童虐待において、多様な支援を必要とする場合が多く、支援の困難さが増していることから、専門職(精神保健福祉士等)による支援体制を強化する。

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
<p>福祉課</p> <p>児童手当給付事業／児童扶養手当給付事業／ひとり親家庭等医療費助成事業</p>	<p>中学校卒業までの子どもを養育する保護者等に対し、延べ14,124件、総額974,295千円の児童手当を給付した。</p> <p>高校卒業までの子どもを養育する収入の少ないひとり親等528人に対して、総額219,703,990円の児童扶養手当を給付した。また、医療費の一部として11,852件、26,367,049円を助成した。</p>	<p>児童手当や児童扶養手当の給付、医療費の助成により、対象世帯の生活の経済的安定に寄与するとともに、保護者等の子育てに対する安心感につながった。</p>	<p>対象者が漏れなく手当や助成を受けられるよう、引き続き制度の周知・広報に取り組む。</p>
<p>保育課</p> <p>子育て応援事業／地域子育て支援拠点事業／保育園運営事業／保育園整備事業／私立保育園運営補助事業／私立認定こども園等運営補助事業／小規模保育園運営補助事業／病児保育事業</p>	<p>市内17か所の子育て支援室と元気館ジャングルキッズを開設し、遊びと交流の場を提供した。地域子育て支援の場として、4か所のコミュニティセンターで年15回子育て支援事業を実施し、子育ての仲間づくりや遊びの場を提供した。</p> <p>元気館を会場に、「親子であ・そ・ぼ」を年11回、「子育てキラキラ講座」を年8回、合計19回開催し、「親子であ・そ・ぼ」は244組、「子育てキラキラ講座」は138組、合計382組の親子が参加した。</p> <p>保護者ニーズに対応するため、早朝及び延長保育を公立・私立保育園26園で実施し、5,423人が利用するとともに、一時預かりを12園、休日保育を1園で実施し、それぞれ1,752人、208人が利用した。</p> <p>病児保育を国立病院機構新潟病院及び柏崎総合医療センターに委託し、523人が利用した。</p>	<p>子育て支援室利用者から寄せられた子どもの発達面の不安や就園の不安等の相談対応において、保健師や助産師、保育課と連携することで不安解消につなげた。</p> <p>4地区のコミュニティセンターと連携することで、各地域で求められる子育て支援事業を展開した。</p> <p>専門職からの情報提供による子育て不安の解消を図るとともに、親子での遊びの場、仲間づくりの場を提供することができた。</p> <p>早朝及び延長保育や病児保育など、多様な保育サービスを提供することにより、保護者のワークライフバランス推進に寄与した。</p>	<p>子育て支援室で専門職による相談体制を維持することで、細やかな保護者ニーズに対応できるようにする。</p> <p>子育て中の保護者のニーズを把握し、内容を検討することで子育て講座の利用者数の増加につなげる。</p> <p>保護者の経済的負担を減らすため、1・2歳児の保育料の無料化を実施するなど、子育て環境を充実させ、保護者が就労しやすい環境を整える。</p>
<p>子どもの発達支援課</p> <p>早期療育事業</p>	<p>早期療育事業に129人延べ2,182人の子どもが通室した。就園・就学に際して、保護者の意向を確認し同意を得ながら延べ97人の引継ぎを園や学校、通級指導教室へ行った。</p> <p>キッズ・サポートの依頼を21園から受け、延べ53人の子どもとクラス運営について1件助言した。</p> <p>子どもの発達等に関する相談会（らっこクラブ）では、23人の保護者が利用した。</p>	<p>子どもの言葉の遅れや心身の発達、集団行動などについて心配のある保護者に対して、子育ての不安を軽減することができた。</p> <p>乳幼児健診から就学に至るまでの切れ目のない発達支援体制の充実を図ることができた。</p>	<p>乳幼児健診から療育、特別支援教育へとつながる切れ目のない関係機関連携体制を維持していく必要がある。</p> <p>子どもの発達や育児で悩んでいる保護者が安定した気持ちで子育てができるよう、早期療育の充実を図るとともに、気軽に相談できる機会や体制の構築が求められる。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
④ 人権を尊重した社会づくりを進める 第6章(自治経営)-第1節-2			P.53
総務課 無料法律相談事業	弁護士による無料法律相談を毎月4回(第1~4水曜日・16人枠・合計192人分)実施した。	弁護士による無料法律相談を毎月4回実施し、178人が利用し、相談者の法的問題の解決に寄与した。	これまでも相談件数に応じて、相談枠を増やし、待期期間の短縮に努めてきたが、やむを得ず一時的に発生する予約混雑時には、他の相談機関を紹介することも検討する。 また、予約のキャンセルがあった場合に、速やかに相談日の変更連絡をするなど、引き続き希望者が早めに相談ができるように対応する必要がある。
人権啓発・男女共同参画室 男女共同参画啓発事業	「性の在り方と多様性」講演会を開催し、49人が参加した。 ワーク・ライフ・バランス関連セミナー「男性の育児休業と家庭内の役割分担について考えよう」を開催し、市内の事業所管理部門担当者及び従業員15人が参加した。 家庭内の役割分担に関する気付きを促すため、婚姻届提出時、母子手帳交付時、事業所訪問、各種イベント等において家事シェアリーフレットの配布を行った。また、広報かしわざきにリーフレットの内容を掲載し、広く市民に向けて周知を行った。 男女共同参画の視点から各種事業を実施した。親子わんだーらんど200人、父子参加料理教室「パパだって」12組、母子参加工作教室「ママだって」12組が参加した。	アンケート結果から、「性の在り方と多様性」講演会の参加者は、多様性社会の必要性について理解が深まったことが確認できた。 また、各種セミナーの受講や各種イベントの実施、事業所訪問等の機会をとらえて啓発したことにより、性別による固定的な役割分担が存在することへの気付きを促すことができた。	男性の育児参加を始めとした家庭内の家事負担が平準化され、働きたい女性が働き続けられる環境が整備されるには、固定的役割分担の解消が必要である。幅広い年代、対象に対し、様々な事業の機会を捉えて啓発活動を行う。
子育て支援課 女性相談支援事業/母子生活支援施設等入所委託事業	女性相談支援事業では、DVや離婚問題のほか、家庭問題、経済問題などの内容に対し関係機関と連携して、延べ520名の相談に応じ支援を行った。また、母子生活支援施設等入所委託事業において、1名の利用があった。 加えて、DV対応と児童虐待対応連携強化が求められていることから児童相談所と連携して「DV防止連絡会」を実施した。	DV被害者が安心して相談できる窓口の周知ができた。また、複合的な問題を抱える事例に対して、関係者が連携して支援することでタイムリーで安全な保護を実施することができた。 「DV防止連絡会」を実施し、弁護士、警察、児童相談所、福祉課を始めとする庁内関係課(7課)と連携を強化した。	相談者の安全を守るため必要に応じた緊急保護を行うとともに、引き続き生活の自立に向けた支援を関係機関と連携して、多面的に行う必要がある。 また、DV予防の観点から、若年層への啓発活動を関係課(人権啓発・男女共同参画室等)と連携して取り組む必要がある。

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
(2) 子どもの育成			
① 防災意識・知識の充実向上 第1章(防災・生活・環境)-第1節-3(1) P.27			
市民活動支援課 地域防災力向上支援事業 /中越沖地震メモリアル 防災教育推進事業	防災士養成講座を開催し、30人が資格を取得した。また、防災士フォローアップ研修を年2回実施し、延べ73人が参加した。 防災学習サポーター2名が、小中学校6校の防災教育授業で講師や補助者を務めた。また、新たな防災学習サポーターを4名育成した。 自主防災組織や町内会等を対象とした防災啓発事業として、防災出前講座(開催回数50回)や地域防災交流会(参加者数62人)を実施した。 また、市内小中学校25校で中越沖地震メモリアル防災教育を行った。 防災を担う関係機関、団体等との連携強化を目的に防災向上ネットワーク会議を2回開催した。	防災士養成講座及び防災士フォローアップ研修の実施により、地域防災の中心的な役割を担うリーダーを育成することができた。 防災学習サポーターの育成により、防災士のスキルアップと活躍の場の創出につながった。 各事業において自主防災組織だけでなく、防災士の参加を促し、地域による防災力向上に向けた意識啓発、体制づくり、防災士のスキルアップと防災教育の推進につながった。	地域防災力の向上に向け、今後も継続して防災士の育成に取り組むとともに、自主防災組織や小中学校への防災意識啓発と知識習得等、学び生かせる事業の実施に取り組む。 防災士のスキルを生かせる活躍の場の創出に向け、防災学習サポーターの育成に取り組む。 中越沖地震で得た教訓を次世代につなぐため、小中学校での防災教育の推進に努める。
防災・原子力課 防災訓練事業	6月19日に中通地区・西中通地区を対象に「水害対応総合防災訓練」を開催し、1,100人が参加した。 7月15日に実施した市民一斉地震対応訓練には学校・保育園・事業所等から14,658人が参加した。 27の全コミセン地区及び304の全町内会を対象に「出水期における避難説明会」を実施した。 小学校3校、中学校2校及び新潟工科大学の対象者、延べ246人に防災教育を実施した。 防災士養成講座において、参加者32人に「柏崎市の防災活動」の講義を実施した。	各地域において町内会長(自主防災会長)が交代することを踏まえ、毎年説明会を実施することで、災害への備えや防災意識・知識が向上した。 市民一斉地震対応訓練の実施により、地震に対する防災意識の醸成が図られた。 防災教育の受託事業者からの防災教育ではなく、市の防災・原子力課職員が直接説明することで、小・中学生、大学生の防災意識が向上した。 1コマ60分の防災士養成講座において、柏崎市の防災活動を説明することで、地域の実情に精通した防災士の育成につながった。	次年度以降も引き続き、地区を対象とした総合防災訓練を実施する。 また、職員訓練については、隔年で実施し、地区訓練との連携を図る。 災害時における女性の活躍を推進するために、女性職員が多い福祉・教育部門への防災教育を実施する。 市民活動支援課との連携により、防災士が地域で活躍できる環境整備及び防災士間のネットワークの強化を図る。

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
② 心と体の健康づくりを進める 第3章(健康・福祉)-第1節-1			P.39
<p>健康推進課</p> <p>健康推進員活動事業／食生活改善推進員活動事業／健康増進計画推進事業／健康増進事業／歯科保健事業／食育推進事業／保健福祉相談支援事業／自殺予防対策事業／ひきこもり支援事業</p>	<p>子育て世代の健康づくりのため一般健康診査や各種がん検診等を実施し、節目の年齢での無料クーポン券(乳がん検診・子宮がん検診)を送付した。また、企業に出向き健康づくり情報を提供するとともに、健康教育や相談を行い、健康の保持増進に努めた。</p> <p>幼稚園や保育園、小中学校において、食育や生活習慣病予防、むし歯・歯周病予防に関する健康教育を実施し、歯の健康展や秋の収穫祭などのイベントで、啓発を行った。</p> <p>こころの相談では、ゲートキーパー養成研修や小中学校でのSOSの出し方教育を実施するとともに、健康講座や相談窓口の啓発活動を実施した。</p>	<p>各種健(検)診やがん検診、健康教育、相談等の実施により、子育て世代の健康意識が醸成され、健康管理と生活習慣の改善に向けた取組につながった。また、新たにがんサポートセミナーを行い不安の解消に努めた。</p> <p>学校などの関係機関と連携し、個別の状況に合わせた専門的な助言・指導を行うことで、こころの健康の保持・増進を図ることができた。</p> <p>また、ゲートキーパー研修などを通して関係機関との連携強化を図った。</p>	<p>若い世代の健康づくりのため健(検)診申込方法の多様化(WEB申込)など受けやすい健診体制を構築するとともに、各種健(検)診の受診率向上と併せ、自分らしい生活を送れるようAYA世代を含むがん患者への相談や療養の支援体制を充実させる。</p> <p>また、乳幼児期・学童期など各世代の健康課題に応じた健康教育や健康相談を行い、対象者に見合う方法で実施する。</p> <p>こころの健康づくりや相談窓口の周知啓発及びゲートキーパー養成研修を、より幅広い対象に向けて実施するとともに、関係機関との連携を強化し支援を充実させる。</p>
③ 支え合いの地域づくりを進める 第3章(健康・福祉)-第3節-1			P.42
<p>福祉課</p> <p>地域福祉計画推進事業／生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金事業</p>	<p>地域共生社会の理念を具体化した地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、社会福祉協議会に重層的支援体制移行準備事業を委託し実施した。</p> <p>自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、子どもの学習・生活支援を生活困窮者自立支援事業として一体的に行い、世帯の自立を支援するとともに、子どもたちが置かれた現状の改善を図るため、困窮世帯の生活相談を包括的に実施した。</p> <p>生活困窮者の住居及び就労機会を確保するため、住居確保給付金事業を実施し、自立に向けた支援を行った。</p>	<p>職員や関係者間で地域福祉の理念の共有が図られたほか、地域課題の解決に向けた関係者の連携・協力の必要性が一層強く認識された。</p> <p>自立相談支援で収入が増え生活が安定した者16名、家計改善支援で支援目標を達成した者8名の支援を終結した。また、子どもの学習・生活支援を利用する中学3年生6名が希望の高校に進学することができた。</p> <p>生活困窮者の住居及び就労機会を確保することができた。</p>	<p>子どもや高齢者、障がいのある人などを含めた様々な地域住民が地域で支え合い、共につくりあげる地域福祉の理念を地域に十分に浸透させるとともに、厳しい状況に置かれた子どもたちを支援し、家庭環境を改善するための施策を計画的に進める。</p>
<p>子育て支援課</p> <p>母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業／高等職業訓練促進給付金等事業</p>	<p>母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業において、1名の利用があった。</p>	<p>ひとり親家庭の親が、就業に必要な教育訓練講座を受講するための費用を一部助成することにより、就業促進に寄与することができた。</p>	<p>女性福祉相談及び児童家庭相談時にも必要に応じて情報提供を行い、利用動奨に取り組む。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
④ 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる 第4章(教育・スポーツ)-第1節-2 P.45、46			
学校教育課 かしわざき子ども育成基金積立金/かしわざきこども大学事業	かしわざき子ども育成基金を活用し、かしわざきこども大学事業として4つのコースに1,008人が参加した。また、こどもの笑顔創造プロジェクト及び学校教育活動推進事業を実施した。	感染症対策を講じながら、地域団体や大学等と連携し、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動の場を提供し、子どもたちの生きる力を育むことができた。	基金事業であるため、財政面から科学実験コース、ドリームコースを休止するが、他のコースを継続して実施する。
学校教育課 通級指導教室事業/特別支援学級介助事業/特別支援教育推進事業/就学援助事業・就学奨励事業/心の教室相談員事業	特別支援教育会議、スクールサポート巡回相談のそれぞれで各校から専門員を選出し、それぞれの専門員が就学相談や学校訪問に対応した。 通級指導教室の新設を申請した。また、県の通級指導教室指導者育成事業に市から1名選出し、育成を図った。 経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助の周知を行い、申請を受け付けた。 特別支援学級に在籍する児童生徒と他校の通級指導教室へ通う児童生徒の保護者を対象に特別支援教育就学奨励費の制度について案内し、特別支援学級在籍児童・生徒193人、他校の通級指導教室利用児童・生徒67人に対し、奨励費を支給した。	特別支援教育会議では、専門員による丁寧な活動により、概ね適正な就学につながる判断を出すことができた。スクールサポート巡回相談では、依頼のあったケースに対して、専門的な視点からのアドバイスにより、多くのケースで子どもの学校生活上の困難の改善・克服の一助となった。 通級指導教室とその指導者が増えたことで、指導者一人当たりの担当児童生徒数が減り、通級指導教室利用児童生徒はよりきめ細やかな指導を受けることができた。 就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、就学環境の向上に寄与した。	特別支援教育会議及びスクールサポート巡回相談については、今後も継続して実施する。 令和8(2026)年度の通級指導教室指導者基礎定数化に向けて、指導者の育成を計画的に進める。 通級指導教室を継続して実施するとともに、特別支援教育就学奨励費においては、電子申請フォームを活用することにより、申請の利便性を向上させ、より多くの世帯に制度の利用を促す。
文化・生涯学習課 地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業において、各学校の特色やニーズに合わせ、地域と学校で連携・協働し、地域コーディネーター37人は年間で、延べ436日(計597時間)、協働活動推進員114人は年間で、延べ1,409日(計2,099時間)活動した。 また、この他、地域ボランティアとして年間延べ、13,751人活動に参加した。 学校の事業担当者と地域コーディネーターを対象とした研修会を企画し、学校の事業担当者29人、地域コーディネーター21人の参加があり、活動の意義の理解促進のほか、他校の活動内容の共有やグループワークを行った。	グループワーク等により課題を整理し、学校と地域住民が協働して地域課題を解決することができた。 学校が地域活動に積極的に参加することで、学校、家庭、地域が一体となって、子どもの育成に取り組むことができた。	引き続き学校担当者と地域コーディネーターを対象とした研修会を実施し、より学校と地域が協働して地域の特性を生かした活動を展開していく。また、市HPやSNSを活用し、事業の意義や活動の様子を広く市民に周知することで、新たな担い手となる人材を発掘し、持続的な事業運営につなげる。

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
⑤ 市民の主体的な文化活動を支援する 第5章(魅力・文化)-第3節-2			P.52
文化・生涯学習課 文化振興支援事業	<p>野外おんがく堂においては、2,268人が来場し、過去ほとんど使用されていなかった野外劇場広場を活用方法を、実際のイベントで示し利用促進を図った。</p> <p>古典フェスティバルにおいては1,760人が来場し、「綾子舞アルフォーレ公演」、「立川志の輔独演会」及び「狂言ワークショップ」等の企画を実施した。</p> <p>芸術活動に対する興味関心を持つきっかけをつくり、将来の文化活動を担う人材の育成を目的に、柏崎市美術展覧会を実施した。出展者数は中学生7人を含む237人で、前年度より18人増え、来場者は3,116人となり、前年度より416人増加した。</p>	<p>野外おんがく堂において、主演者と観客双方から高評価を受けた。</p> <p>古典フェスティバルにおいては、コロナ禍で入場制限を行いつつも多くの市民が伝統芸能に触れ、特に狂言ワークショップでは小学生、中学生の参加も多く、幅広い年代層に古典の豊さを伝えることができた。</p>	<p>イベント型の取組以外に、若者に訴求できるアルフォーレの新たな活用方法を検討する。</p> <p>地域の民俗芸能の掘り起こしを行い、より深みのある地域文化の醸成を進める。</p> <p>市展においては、様々な層を取り込めるよう市展運営委員の若返りを進めることで視点を新たにす</p>
(3) 学校教育とスポーツ			
① 知徳体のバランスの取れた教育を進める 第4章(教育・スポーツ)-第1節-1			P.44、45
学校教育課 基礎学力向上推進事業 (指導補助事業)／英語教育推進事業／小・中学校音楽関連事業／科学技術教育事業／学校教育活動推進事業	<p>教育委員会による学校訪問において、指導主事が各学校を訪問し、教員一人一人の授業参観と指導を行った。</p> <p>学びプラン訪問において、学力担当の指導主事2名が各学校を訪問し、授業改善やICT活用の支援を行った。</p> <p>ステップアップ学びプランプロジェクト(研究主任会)を計3回実施し、研究主任を中心に、日々の授業改善、校内研修の充実、学力向上の取組について研修した。</p> <p>学力向上推進校への県外視察として、指導主事と市内教員数名で、東京都杉並区と秋田県大館市を訪問し、視察での学びを市内の各学校に伝達する研修会を実施した。</p> <p>市内全31校が、学校教育活動推進事業を踏まえ、柏崎市学校教育実践上の努力点に沿って教育課程に、保護者や地域住民を連携する活動に取り組んだ。</p>	<p>各学校の授業者が作成する指導案作成において、柏崎ステップアップ学びプランリーフレットに示した、子どもが主体の多様な学びを意識させたことで、子どもが主体となった授業が多く見られた。</p> <p>情報教育担当やICT活用に不安のある教員が気軽に疑問点を尋ねることができ、教員のICT活用への不安が解消されつつある。</p> <p>研究主任が、市全体としての学力向上に向けての方向性や各種学力調査の分析・活用方法を確認したり、情報交換したりすることができた。</p> <p>視察研修会に参加した教員が、先進校・先進地域の教育について学び、自分の授業改善や意識改革に役立てることができた。</p> <p>学校教育活動推進事業を、各校の教育課程に合わせて組み込んだため、保護者や地域の特性に応じた活動を各校で展開することができた。また、保護者や地域住民とともに学習する機会を設けることができた。</p>	<p>学校訪問や研究主任会などを継続して実施するとともに、学び訪問プランにおいては、訪問指導主事を4名に増やし、対象を採用2～6年目までの教員の授業とすることで、訪問の目的の明確化を図る。</p> <p>学力向上推進校への県外視察として、先進校・先進地域への視察を行い、授業改善や意識改革を図る。</p> <p>また、学校教育活動推進事業の継続した取組と、より実態に即した1学校1取組を実施できるように教職員への研修を充実させる。</p> <p>新規事業として、小学校5年担任、中学校国語・数学科教員対象の悉皆研修会を各3回実施し、さらなる学力向上や授業改善に向けて取り組む。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
<p>子どもの発達支援課</p> <p>ふれあいルーム推進事業 ／カウンセリングルーム 運営事業</p>	<p>小中学生及び高校生またはその保護者に対して、臨床心理士等によるカウンセリングを年間122人、延べ589件実施した。</p> <p>集団行動や対人コミュニケーションに苦手さを抱える小中学生に対し、相談員と指導員がソーシャルスキルトレーニングを、年間27回実施し、小学生延べ111人、中学生12人が参加した。</p> <p>発達障がいがある子どもへの対応を学ぶ機会として、保護者向けにペアレントトレーニングを年間3回実施し、保護者延べ28人が参加した。</p> <p>様々な理由で不登校状態にある小中学生・高校生に対して、適応指導教室（ふれあいルーム）を年間240日開室し、延べ人数で、小学生98人、中学生90人、高校生114人が通室した。</p>	<p>カウンセリングルームでは、臨床心理士等による専門的な相談や指導により、発達障害のある児童生徒が学校生活に適應できるよう第三者の立場から支援することができた。</p> <p>発達障害のある子どもの保護者が、より良い親子関係の築き方や躰け方について学ぶことができた。</p> <p>不登校児童生徒の適応指導教室を設置し、様々な交流活動や体験活動を行ったことにより、ほぼ全ての通級生が学校復帰でき、不登校の長期化予防につながった。</p>	<p>オンラインによる相談を試行し、より気軽に相談ができる体制を整える。</p> <p>また、ソーシャルスキルトレーニングなどの交流体験の活動プログラムを充実させ、集団行動や対人コミュニケーションに悩みを抱える子どもたちに寄り添いながら事業を展開する。</p>
<p>図書館</p> <p>移動図書館事業／図書館 サービス事業</p>	<p>移動図書館事業においては、市内19小学校に月1回程度、延べ161回巡回し、3,136人が利用した。</p> <p>貸出文庫として、コミセンや介護福祉施設、幼稚園・保育園等67の希望団体に40～50冊程度の図書を貸し出した。</p> <p>図書館サービス事業として、資料の整理・貸出・登録・修理などや読書環境整備を行った。また、資料の特設展示を34回行った。利用者のレファレンス照会1,192件に対応した。</p> <p>学校読書支援員5人が市内全20小学校を巡回し、図書の廃棄、書架整理、資料整備、読書指導など、学校図書館の読書環境整備と児童に対する読書支援を行った。</p> <p>また、学校に対し支援活動の満足度調査を実施し、全体を通して「大変良い」、「まあまあ良い」が93.6%と高い評価を得た。</p>	<p>各小学校や施設においても多くの図書から主体的に本を選ぶことができるため、読書への興味や意欲を高めることができた。また、図書の内容も入れ替わるため、読書の幅を広げる機会となるなど、市民の読書活動の支援を行うことができた。</p> <p>来館者数においては、大雪の影響による減少もあったが、年間では貸出者数・入館者数が増加した。一方、貸出冊数は減少した。レファレンス対応や特別展示により、市民の生涯学習の支援を行うことができた。</p> <p>また、学校読書支援員の巡回支援により、児童の読書への興味や学習意欲の向上に寄与することができた。</p>	<p>市民が充実した読書機会を得られるよう、引き続き事業を継続するとともに、積極的な情報発信をすることで、幅広い市民からの図書館施設の利用促進を図る。</p> <p>また、学校読書支援員による各小学校図書館の支援体制を継続するとともに、中学校における図書館の環境整備について支援の必要性を検討する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
② 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる 第4章(教育・スポーツ)-第1節-2 P.45、46			
※(2) 子どもの育成の④に同じ			
③ スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める 第4章(教育・スポーツ)-第3節-1 P.48			
スポーツ振興課 市民スポーツ大会事業/ スポーツ事業支援/ スポーツ合宿	<p>新型コロナウイルス感染症対策を取りながら各種行事を実施し、関係団体と共にスポーツを楽しむ場、親しむ場を提供できた。</p> <p>新たな取組として、フィジカルリテラシーの習得を目的として、プレゴールデンエイジ(3~8歳)及びゴールデンエイジ(9~12歳)を対象とした、「親子で運動あそび教室体験会」を2回開催し、15組が参加した。また、「子どものスポーツ能力測定会」には、165人が参加した。</p> <p>関係機関との協働により、生涯スポーツの推進を図る基盤づくりのため、「かしわざき健康サポートカンパニー」を立ち上げ、20事業所が登録した。</p> <p>スポーツ合宿は、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、令和3(2021)年度よりも多くの合宿が行われた。また、柏崎水球事業実行委員会として、各種大会の開催・合宿誘致事業、ホストタウン事業、水球を支え育むまちづくり事業を行い、水球によるまちづくりを推進した。</p>	<p>それぞれのライフステージに応じた市民スポーツ活動や生涯スポーツの普及・振興を図り、スポーツの環境づくりを推進した。</p> <p>また、親子を対象とした催し会場に出向き、プレゴールデンエイジ及びゴールデンエイジの保護者に対して運動の大切さ伝える啓発チラシを配布し、次年度の事業につなげた。</p> <p>働く世代とその家族の健康意識向上のため、積極的に健康づくりに取り組む事業所を増やす新たな仕組みとして「健康サポートカンパニー」を構築、予算をかけずに今後の地域の健康づくりの拡大につなげることができた。</p> <p>水球シンガポール男女代表チームが合宿を行った際に、アジアリーグのプレ大会を開催し、本大会開催に向けた基礎づくりとPRをすることができた。</p> <p>海で水球in柏崎では、笠島漁港において、初めて参加して楽しむ水球(観光商品)を開催し、交流、関係人口の拡大につなげるとともに水球のまち柏崎としての知名度の向上につなげることができた。</p>	<p>今後もスポーツイベントの開催について熱中症・感染症対応も含めた適正な企画・運営をする。関係団体などと連携し、子どもたちをはじめ、多くの市民が参加し、楽しむことのできるイベントや運動習慣につながるよう内容を検討し、市民の健康意識をの向上、健康づくりの促進を図る。</p> <p>少子高齢化が加速する中、時代や市民ニーズに合ったスポーツの推進、地域のスポーツ振興を牽引するために、関係団体、関係機関と連携していく。</p> <p>アジア圏の水球の聖地化につなげるとともに水球を通じた国際交流を一般市民(特に児童生徒)に拡大させ市民の国際感覚や語学力の向上につなげる。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022) 年度 の活動	令和4(2022) 年度 の成果	今後の展開
④ 全国や世界に通用する競技者を育てる 第4章(教育・スポーツ)-第3節-2 P.49			
<p>スポーツ振興課</p> <p>市町村生涯スポーツ振興／選手強化事業／スポーツ事業支援／スポーツ合宿／水球のまち推進事業</p>	<p>学校運動部活動指導者(外部指導者)派遣事業で、4校に5人の指導者を派遣した。</p> <p>中学校部活動の地域移行のため、柏崎市スポーツ協会など各関係者と協議しながら公認スポーツ指導者制度等を確立させた。</p> <p>柏崎市スポーツ協会に対して国体等全国大会出場強化事業補助金を交付した。また、県の強化指定を受けている3競技(水球、陸上、ハンドボール)団体に対し、地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金を、(一社)ウオーターポロクラブ柏崎に対して社会人水球クラブ強化補助金を交付した。</p> <p>柏崎スポーツフェスティバル2022を令和4(2022)年10月2日に開催し、532人の小学生が参加した。</p>	<p>中学校の運動部活動に対して、外部指導者を派遣し、運動部活動の支援を行い、専門的な指導ができない教職員の負担軽減につなげた。</p> <p>柏崎市スポーツ協会と連携して「公認スポーツ指導者制度」を立上げ、令和5(2023)年度からスタートすることができた。このことにより地域の指導者の資質向上とアスリートや保護者から指導者に対して安心を得ることにつながる。</p> <p>国体等の全国大会出場選手は増え、選手の強化を図ることができた。</p> <p>小学生を対象に柏崎スポーツフェスティバルを3年間継続して、開催することにより、小学生に様々な競技スポーツを体験する機会を提供することができた。</p>	<p>学校部活動の地域化(令和8(2026)年度からの休日の中学校部活動地域移行)の実現に向けて、柏崎市スポーツ協会と連携し、指導者の資質向上、人材育成を行う。</p> <p>指導者育成の支援や選手強化に向けた支援を継続して行っていく必要がある。</p> <p>また、スポーツ離れを解消するために様々なスポーツ体験会など、スポーツ好きな子どもを増やす取組を行う。</p> <p>安全で快適な施設を利用者に提供するため、適切な維持管理を行い、安心安全で快適なスポーツ環境の整備に努める。</p>

重点戦略2 大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
(1) 環境・エネルギー産業			
① 次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進 第1章(防災・生活・環境)-第4節-1(1) P.32			
環境課 低炭素型設備機器導入補助事業	<p>一般家庭の創エネ促進と省エネ化促進のため、低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金と省エネエアコン普及促進事業補助金の申請を受け付けた。</p> <p>また、電気自動車等購入補助金によりEV19台、PHEV8台が導入された。</p> <p>水素事業の展開を先行的に進める事業者とともに、地域における水素の利活用促進策を検討した。</p>	<p>太陽光発電+蓄電池5件、蓄電池4件、エネファーム12件、木質バイオマスストーブ5件が市内一般家庭に導入され、エアコン671台が省エネ型に買い替えられたことで、一般家庭の創エネ・省エネ化を図ることができた。</p> <p>EV及びPHEVの導入により、自動車の低炭素化を図ることができた。</p> <p>水素の地域産業への波及を念頭に、水素モビリティによる水素利活用を継続検討につながった。</p>	<p>さらなる創エネ・省エネ化の促進に向け、地域エネルギー会社の事業展開と役割分担しつつ補完する効果的な施策を検討するほか、温暖化対策を進める意義や行動を市民にわかりやすく伝える方法の検討を進める。</p> <p>また、水素事業の地域産業への波及を念頭に、水素モビリティの普及促進を検討する。</p>
② 環境・エネルギー産業の創出 第2章(産業・雇用)-第2節-3(3) —			
電源エネルギー戦略室 次世代エネルギー活用推進事業/地域エネルギー会社連携事業/環境・エネルギー産業拠点化推進基金積立金	<p>国補助金を活用し、遊休市有地2か所において市所有の太陽光発電設備の設置工事に着手し、公共施設への脱炭素電力供給に向けた電源開発を進めた。</p> <p>地域エネルギー会社と連携し、将来的に会社が所有する電源開発に向けた、公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査を行った。</p> <p>国補助金で地域エネルギー会社を補助対象とするスキームを実現するため、関係省庁と協議を重ねた。</p>	<p>公共施設へ電力供給を行う電源として約1.5MWの太陽光発電設備の整備を進めることができた。</p> <p>多様な導入可能性を調査したことで、次年度以降、優先的に電源開発を進める方向性を見出した。</p> <p>令和5(2023)年度に地域エネルギー会社を主体とする電源開発を実施するため、国補助事業の応募申請を行い、採択を受けた。</p>	<p>市民の森(旧ぶどう村跡地)の利活用に向けて、事業性も含めて貸付要件を調査し、貸付公募を実施する。</p> <p>地域エネルギー会社が遊休市有地を活用して、太陽光発電と蓄電池の電源開発を行い、公共施設や市内事業者等への電力供給を促進する。</p> <p>市内企業が再生電力を活用することで、産業界の競争力強化につながり、将来的に持続可能な産業構造の構築及び環境・エネルギー産業の活性化を図る。</p>
ものづくり振興課 廃炉産業調査研究事業	<p>廃炉産業創出に関する勉強会を2回開催し、廃炉の現状把握と情報共有を行った。うち1回は実際に廃炉が進む原子力発電所の視察(敦賀発電所1号機)を、市内事業者とともに実施した。また、今年度より勉強会オブザーバーとして、新たに市内建設業Aランク5事業者が参加することとなった。</p>	<p>地元企業が廃炉ビジネスに参入する可能性について、実際に廃炉が進む福井県敦賀市の商工会議所と意見交換を行い、参入可能性の具体的なイメージを図ることができた。また、敦賀発電所1号機の視察により、廃炉までの具体的な工程や必要となる作業等を確認することができた。</p>	<p>廃炉産業の創出は、原発立地地域が抱える固有の政策課題である。将来に向けて市、地元企業、電力会社がそれぞれの立場で主体的な取組を進める必要がある。</p> <p>国において、原子力発電所の運転期間を原則40年、最長60年とした「40年ルール」を改め、60年超の運転を可能にする制度改正が行われたことから、廃止措置決定までの期間が不明瞭となり、事業者のモチベーション維持が課題となっている。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
(2) 事業構造改革・デジタル変革			
① 技術の継承と人材の育成 第2章(産業・雇用)-第2節-3(1) P.37			
ものづくり振興課 人材育成支援事業	<p>高校生インターンシップ等推進協議会と連携し、柏崎工業高校の2年生を対象に10月に市内企業でのインターンシップに110名、2月から3月にかけて実務型職場体験(デュアルシステム)に8名が参加した。</p> <p>新潟工科大学と連携した企業見学会では、4月に1年生170名(協力企業6社)、2月に希望者28名(協力企業12社)が参加した。</p> <p>また、新潟工科大学や柏崎技術開発振興協会との協力体制の下、ものづくり・マイスターカレッジを開講し、各種研修・講座を実施した。2級以上の技能検定に22名が受検し10名が合格となった。</p> <p>高度技術者育成推進助成金を25社(者)、延べ91人に交付した。</p> <p>中小企業の従業員の資格取得費や研修受講料の助成を行った。</p>	<p>新潟工科大学と連携した企業見学会では、大学在学中に企業を知ってもらう機会となり、市内企業に目を向けた進路を考えるきっかけとなった。</p> <p>研修・講座の実施や、助成金の交付により、ものづくり人材の育成を支援することができた。</p>	<p>特に高校生を対象とした事業では、学校ないし親が設けた「受動的な機会」となりがちであり、学生が主体的に参加し、企業に魅力を感じることができるよう方法を模索することが必要である。</p> <p>人材不足は全国的な課題で、本市においても深刻さを増しており、各企業が事業継続・成長できるよう、人材の確保・育成の支援を継続する。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
② 果敢に挑戦する企業等への支援の強化 第2章(産業・雇用)-第2節-3(2)			P.37、38
<p>ものづくり振興課</p> <p>工業振興事業/産学連携支援事業/新技術・新製品研究開発支援事業/IoT推進事業/事業構造強化促進事業</p>	<p>市内中小事業者を対象として、次世代技術・新産業に関する研修会を4月から8月にかけて全6回開催し、4社の事業計画合計52,000,000円を採択した。ものづくりチャレンジ支援事業では、5社合計5,800,000円を採択した。</p> <p>工業見本市における個別出展では、10事業者に3,569,000円助成し、共同出展では参加8事業者で14件の商談が成立し、合計4,200,000円の成果を得た。</p> <p>中小企業経営強化法に基づく先端設備導入計画を23社に認定し、ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金においては、9社に対し交付した。企業振興条例に基づく支援として、固定資産税免除・軽減措置を24社、奨励金交付を6社に実施し、知的財産権取得支援助成金を5社、延べ31件に交付した。</p> <p>デジタル化啓発・相談事業では、DX推進セミナーを2回開催し、延べ76名が参加、IoT活用・DX推進のための個別相談では延べ14件の相談を受け付けた。</p> <p>また、デジタル人材育成・確保事業では、DX人材養成講座に20名、柏崎iIT部に12名、ITパスポート試験対策講座に55名が参加し、うち6名が合格した。</p>	<p>ものづくりチャレンジ支援事業においては、柏崎技術開発振興協会と連携し、市内企業の製品開発等の経費助成を通じて、生産効率の向上や新たな事業展開につながった。</p> <p>また、労働生産性向上を達成した場合の助成や導入設備に係る固定資産税負担の軽減制度など、各種制度により中小企業者の事業環境整備や持続的な成長を促進することができた。</p> <p>様々な支援やセミナーの開催により、事業環境の整備や強化につなげるとともに、人材育成に寄与することができた。</p> <p>また、デジタル化を推進することで付加価値や労働生産性を向上し、地域企業への普及促進を図ることができた。</p>	<p>課題としては、脱炭素社会に向けた事業者の自律的な取組や物価高騰に耐え得る企業体質の実現、DX推進に対する市内事業者の意識向上の浸透などが挙げられる。</p> <p>それらの課題に取り組むために、事業者のニーズ把握に努め、多くの事業者が事業を継続できるよう各種施策を実施する。</p> <p>また、社会環境の変化に積極的に対応する事業者に対し、重点的な支援や情報提供を行い、市内ものづくり産業の底上げを図る。</p> <p>さらに、柏崎市DX推進ラボの活動を通じた啓発継続により、事業者の取組を促進するとともに人材の育成を進める。</p>
③ 情報関連産業の振興 第2章(産業・雇用)-第2節-3(4)			P.38
<p>ものづくり振興課</p> <p>情報産業育成振興事業</p>	<p>知的財産権取得支援助成金を1社、8件に対して交付した。IT経営相談事業を1社、3件に対して実施した。</p> <p>新たなサービスやビジネスの創出、異業種交流や起業・創業、多様な働き方を促進するワークキングスペースを「イノベーション促進施設」と位置付け、その運営に取り組む情報産業事業者に対し、補助金を1件交付した。</p>	<p>知的財産権取得支援助成金により、企業の新しい発明や技術の保護及び市場における競争優位性の確保について支援することができた。IT経営相談事業では、ビジネスマッチングや営業展開など、情報政策官からの助言により支援することができた。</p> <p>また、市内ワークキングスペースの「K.Vivo」では、SDGsやDXに関するスキルアップセミナーや異業種交流会などが実施され、コロナ禍による制限はあったものの様々な業種の交流を創出することができた。</p>	<p>当市の情報産業の市場規模(H28(2016)現在で約49億円)は県内で上位に位置しているものの、IT人材不足の問題は他市同様深刻であることから、引き続き雇用の確保、人材の育成に努める必要がある。</p> <p>また、日々変化する現代社会のニーズに応えるための技術開発や、革新的なアイデアを追求しようとする事業者を継続して支援することで、情報産業の育成を図る必要がある。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
④ DXの推進 第6章(自治経営)-第3節-1(2)			P.56
企画政策課 IT戦略事業/情報化関連業務総合委託事業/地域イントラネット事業/社会保障・税番号制度事業	<p>税務課に職員による内製でのRPAを導入し、8月には職員向けに事例報告会という形式で紹介した。その後、全庁から相談を受け付け、庁内のRPA導入を支援した。</p> <p>職員向けにZoom操作研修会を5回開催するとともに、子育て支援課でZoomを使ったオンライン相談を試験実施し、令和5(2023)年3月から正式に開始した。また、健康推進課で、会場とZoomのどちらでも受講できる講座を開催した。</p> <p>産業振興部の職員向けに、データを活用した政策立案や評価のスキルを学ぶ研修を実施した。</p>	<p>内製でのRPA業務が増えたことで、今年度は職員の作業時間を年換算で546時間削減し、業務の効率化を進めることができた。</p> <p>産業振興部の2事業を含め、新たに6つの個別事業計画を追加し、DX推進計画を改訂したことで、市民がDXに向けた事業の進捗を把握し、DXへの理解や関心を深めることができた。</p>	<p>内製によるRPA導入を税務課以外の部署へ拡充し、職員の作業時間を更に減少させる。</p> <p>オンラインでの相談や講座など、庁内でのZoomの活用場面・回数を増加させる。</p> <p>職員へ研修や事例紹介等を行い、既存事業の見直しや新たな事業立案のスキルを高める。また、DX推進計画の個別事業を計画通り実行する。</p>
(3) 新たな雇用・新たな働き方			
① 雇用環境や就労機会を充実させる 第2章(産業・雇用)-第1節-1			P.34
商業観光課 若年者就労支援事業/女性活躍推進事業/障がい者活躍推進事業/雇用促進事業/職場環境づくり推進事業	<p>就労ワンストップ窓口「ワークサポート柏崎」を設置し、延べ938件の若者の職業相談に対応した。</p> <p>2件の企業が障がい者活躍推進アドバイザー制度を活用し、障がい者雇用のアドバイス等を受けた。また、ハローワークとの連携で障がい者活躍推進セミナーを開催し22社が参加した。</p> <p>中小企業等女性活躍推進事業助成金について、ホームページやチラシ等で周知するとともに、企業訪問や企業向け説明会等において周知を図り、2事業所に交付した。また、女性活躍に向けた取組状況やニーズを把握するため、企業等へのヒアリングを行った。</p> <p>柏崎職安管内雇用促進協議会の事業費の一部を負担し、7月に高校生、3月に大学生等を対象とした企業説明会を開催した。高校生対象企業説明会は、企業80社、高校生延べ340人が参加し、大学生等企業説明会は、企業40社、大学生等40人が参加した。また、11月に首都圏学生等を対象にしたU・Iターンフェアを開催し、企業4社に対して、学生や社会人から22人の参加があった。</p>	<p>ワークサポート柏崎において、24件の就職につながった。</p> <p>障がい者活躍推進アドバイザーの活用やセミナーの開催により、障がい者雇用への意識啓発を図ることができた。</p> <p>中小企業等女性活躍推進事業助成金により、女性専用のトイレの設置や育児介護による離職防止のための就業規則の改正など、女性が働きやすい職場環境の整備を進めることができた。さらに、助成制度の内容を見直し、ハード・ソフトの両面から女性が活躍しやすい職場環境の整備等に取り組みするようにした。</p> <p>各企業説明会や、U・Iターンフェアにより、地元企業の魅力を伝えることができた。</p>	<p>就職への不安感を感じたり、自信を無くしている若年者に対して、自身の適性やライフスタイルに合った仕事を提案するため、職業相談や、職業適性検査、コミュニケーション能力向上を図るワークショップ等を実施する。</p> <p>各企業の実情に応じた障がい者雇用への悩みに対応できるよう、障がい者活躍推進アドバイザーの周知強化を図っていく。</p> <p>企業訪問等により助成金制度について周知し、ハード・ソフトの両面から支援することにより、女性が活躍しやすい職場環境の整備等を進める。</p> <p>労働者不足の解消を進めるため、外国人労働者や高齢者の雇用を促す取組を実施する。</p> <p>柏崎職安管内雇用促進協議会が運営しているホームページ「ジョブナビかしわざき」を通じて、高校生や大学生に地元企業の魅力を伝えていく。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
農林水産課 漁業就業者支援事業 森林経営管理事業	<p>漁業後継者や新規就業者確保のため、漁船購入資金の支援を行い、3人の漁業者が漁船購入支援制度を活用し、漁船を購入した。</p> <p>また、林業に従事する新規就業者の確保や林業従事者の定着を図るため、市内の林業経営体に新規就業者の人件費及び作業員の特殊手当等を助成した。市外から柏崎市に住民登録をした新規就業者2名に対して住宅家賃の支援を行った。</p>	<p>水産業及び林業とともに支援事業の活用により、3人の漁業者に対し漁船購入支援を行い、林業においては、新規就業者4名が確保され、林業従事者に対する特殊手当等の支援により就業の定着が図られた。</p>	<p>水産業においては、漁船の購入支援制度のほかに、新規就業者に対する貸金支援を行うことで、漁家の経営安定化を図る。</p> <p>林業においては、引き続き、新規就業者の確保や就業定着を図るため、Iターンの積極的な採用や、市内の林業経営体に対する人件費及び特殊手当等を支援し、林業従事者の確保により、森林整備を進める体制強化を図る。</p>
農林水産課（旧農政課） 青年就農支援事業／新規就農者体験支援事業／新規就農者育成支援事業／森林経営管理事業／U・Iターン者新規就農支援事業	<p>青年就農支援事業によって、認定新規就農者4人（交付対象者）に対して資金合計5,250,000円を交付するとともに、認定新規就農者6人（交付対象者及び交付終了者）に対して半年に1回、営農指導等を実施した。</p> <p>また、農業法人など事業者3者（新規就農者6人）に対して、2,121,549円を交付し、関係機関で構成されるサポートチームによって、営農指導等を実施した。</p> <p>新規就農者育成支援事業によって、農業法人などが就農希望者を雇用し、農業就業または独立就農に必要な実践研修を実施するための資金を支援した。</p>	<p>生活が不安定な初期段階を経済的にサポートし、農業就業や独立就農に必要な実践研修を実施するための支援を行ったことにより、認定新規就農者等の経営や生活の安定に寄与した。</p> <p>また、法人に対して、就農に必要な技術・経営知識等を習得させるための実践的な研修等に係る経費について補助を行い、経営発展や人材育成を図ることができた。</p>	<p>啓発から就農、経営発展まで切れ目のない支援を実施するための受入体制を構築する。</p> <p>地元定着や移住定住を見据えた、暮らし等農業分野以外の支援を受入体制に組み入れる。</p> <p>本市で暮らすための職業の1つとして、農業を選択することへの安心感と可能性を打ち出す。</p>
教育総務課 奨学金償還補助事業	<p>市ホームページに制度を紹介する記事を掲載するとともに、補助対象となる可能性のある者に対し、制度の案内を送付し、申請のあった2名に奨学金の償還を補助した。</p>	<p>奨学金償還補助金を交付することで市内定住及び安定した新生活を支援することができた。</p>	<p>ウェルカム柏崎ライフ応援事業の対象とならない公務員への救済措置として、令和2(2020)年3月末までに大学を卒業した者を対象としており、令和8(2026)年度をもって終了を予定している。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
<p>人権啓発・男女共同参画 室</p> <p>ワーク・ライフ・バラン ス推進事業</p>	<p>事業所訪問を通じ、ワーク・ライフ・バランスの向上に向けた各種制度等（多様な働き方による企業の魅力アップ支援事業の活用によるコーディネーター派遣制度、ハッピー・パートナー企業制度、助成金制度）の周知を行った。</p> <p>ワーク・ライフ・バランス関連セミナーとして「男性の育児休業と家庭内の役割分担について考えよう」、「女子大学生のための私らしい生き方・働き方セミナー」を実施した。</p> <p>家事シェアリーフレットを活用し、家庭内の役割分担に関する啓発を行った。</p>	<p>コーディネーター派遣事業に1社の応募があった。専門家による課題解決策の検討等、具体的な支援につなげることができた。ハッピー・パートナー企業の登録が2社増加したことにより、働きやすい環境の職場が少しずつ増加してきている。</p> <p>「女子大学生のための私らしい生き方・働き方セミナー」に新潟産業大学女子学生6人が参加した。結婚や出産による離職が自身のキャリア形成に大きく関わることを伝えることで、進路選択の重要性に気付きを与えることができた。</p> <p>「女子大学生のための私らしい生き方・働き方セミナー」の内容に具体的に盛り込むことで、家事分担の必要性について理解を深めることができた。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスに対する理解が深まり、働きやすい企業が増えるよう、ハッピー・パートナー企業の登録の意義について理解を深められるような周知や、登録のメリットにつながる取組を進める。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスの重要性について、セミナーや啓発資料によって継続的に周知を行う。</p>
② 起業・創業を支援する 第2章（産業・雇用）-第1節-2			P.35
<p>商業観光課</p> <p>創業支援事業／事業承継 支援事業</p>	<p>柏崎・社長のたまご塾及び創業経営強化相談事業への運営費補助を行った。柏崎・社長のたまご塾は、計2回の開塾で18名が卒業し、個別特定創業支援は、5名が支援を修了した。</p> <p>U・Iターンでの創業希望者に対応するため、柏崎・社長のたまご塾のリモート受講体制を整備し1名の受講があった。</p> <p>創業後1年以内に生じる広告宣伝費・改装費等及び事業所家賃に対して補助を行った。広告宣伝費・改装費等は15件、家賃は8件の利用があった。</p> <p>相談会を開催し、2組の事業者の事業承継の悩み事に対応した。また、承継に関する業務を土業専門家に委託する際の費用を補助する事業引継支援補助金をホームページにて周知するとともに、相談会の参加者などに案内した。</p>	<p>柏崎・社長のたまご塾では、リモート受講体制を整備することで、U・Iターンの創業者の参加を促す体制を整えることができた。</p> <p>広告宣伝費・改装費等及び事業所の家賃補助を行うことで、創業時の費用負担を軽減し、市内創業の機運を高めることができた。</p> <p>事業承継を進めていく中での悩み事に対し個別相談会で支援することで、円滑な事業承継をサポートすることができた。</p>	<p>潜在的な創業希望者を掘り起こすため、柏崎・社長のたまご塾のリモート受講体制や、創業の支援制度などを周知する。</p> <p>事業承継においては、適切に相談窓口を案内できる体制を整え、早いうちから事業承継の意識を高めてもらうよう、情報発信を行う。</p>

担当課と 主要な事務事業	令和4(2022)年度 の活動	令和4(2022)年度 の成果	今後の展開
③ 企業誘致を進める	第2章（産業・雇用）-第1節-3		P.35
ものづくり振興課 企業立地事業	<p>柏崎フロンティアパーク完売に伴い、新たな産業団地造成に向けた適地調査を実施した。</p> <p>新規企業立地事業者2社へ企業立地促進助成金を交付した。</p> <p>公有地売却による企業誘致活動を実施した結果、新たな企業進出が実現した。</p>	<p>適地調査の結果、新たな産業用地として鯨波が選定された。</p> <p>公有地売却（旧野田小学校）による企業誘致活動を実施した結果、新たな企業進出を実現することができた。</p>	<p>令和4(2022)年度実施した適地調査に基づき、産業団地造成を目指す。産業団地造成には多くの経費や期間が必要となることから、様々な可能性についてスピード感をもって進める必要がある。</p>

6 主要施策における目標指標の達成状況及び評価

(1) 目標の評価基準

目標指標の設定方法に合わせ、次の考え方により目標達成率を算出し評価します。

- ・毎年度、令和7(2025)年度の目標値と同じ数値を目標としている場合、目標値に対する実績値で算出。
- ・目標指標を累計の数値とする場合、「目標値－前年値」を最終年度までの年数で割り返し、前年値に加えた値を算出し、その数値に対する実績値で算出。
- ・年度ごとに決まった数値の増加を設定し、その積上げを目標としている場合、当該年度の設定に対する実績値で算出。

A：目標達成率 80～100%以上

B：目標達成率 50～79%

C：目標達成率 20～49%

D：目標達成率 0～19%

D(+): 「増加する目標に対して、現状値が当初から減少した」

あるいは「減少する目標に対して、現状値が当初から増加した」

－：実績確認中、未着手及び把握不可

(2) 主要施策別の達成率

施策名	項目数	A	B	C	D	－
					D(+)	
第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	28	18 (64.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%) 9 (32.1%)	1 (3.6%)
第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	18	12 (66.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0%) 4 (22.2%)	0 (0%)
第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	18	7 (38.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%) 7 (38.9%)	4 (22.2%)
第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	24	8 (33.3%)	3 (12.5%)	0 (0%)	2 (8.3%) 11 (45.8%)	0 (0%)
第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	9	6 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%) 3 (33.3%)	0 (0%)
第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	15	9 (60.0%)	2 (13.3%)	0 (0%)	0 (0%) 4 (26.7%)	0 (0%)
合計	112	60 (53.6%)	6 (5.4%)	1 (0.9%)	2 (1.8%) 38 (33.9%)	5 (4.5%)

第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる	6	4	0	0	0 1	1
第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる	9	7	0	0	0 2	0
第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる	5	4	0	0	0 1	0
第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる	8	3	0	0	0 5	0
合 計	28	18	0	0	0 9	1
評 価						
<p>第1章の防災・生活・環境の分野において、重点戦略に関連する目標指標は3項目あり、評価Aは1項目、評価D(+)が2項目となった。また、第1章全体としては、評価Aとなった目標指標が、全体の約6割以上を占めており、評価D(+)となった目標指標も達成率で見ると、低調な数値ではないため、概ね計画どおりに進行している。</p> <p>第1節は、評価Aが多く、原子力防災対策に関する研修会等の開催回数や参加人数の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大のピークが過ぎ、積極的な働きかけを行ったことによるものである。</p> <p>第2節も評価Aが多く、特に交通事故発生件数は、昨年度から少し増加したものの、10年前の200件以上の発生件数と比較すると約3割減少した。また、市内の刑法犯認知件数においては、10年前から5割以上減少し、良い傾向であると言える。</p> <p>第3節では、柏崎港の貨物取扱量以外の目標指標は、評価Aであり、概ね計画どおりに進行している。</p> <p>第4節は、8項目の目標指標のうち、5項目が評価D(+)となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響や、人口減少に伴い「一人当たり換算」にすることによる影響が生じたためである。</p>						

第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる	6	3	0	1	0 2	0
第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ	12	9	1	0	0 2	0
合 計	18	12	1	1	0 4	0
評 価						
<p>第2章の産業・雇用の分野において、重点戦略に関連する目標指標は11項目あり、評価Aは8項目、評価Cが1項目、評価D(+)が2項目となり、達成率からみて評価Aが7割を超え、高評価となった。また、第2章全体としては、評価Aとなった目標指標が全体の6割以上であり、評価D(+)についても、そのほとんどが80%以上の達成率となっていることから、概ね計画どおりに進行している。</p> <p>第1節の、ハッピー・パートナー企業登録数の目標指標は、重点戦略1、2の双方に関連する重要な指標であり、事業所訪問や採用説明会などにおいて個別に働き掛けたことにより、登録企業2社の増加につながった。</p> <p>第2節は、9項目が評価A、1項目が評価B、残りの2項目が評価D(+)となったが、評価D(+)達成率すべてが80%以上となっており、一定の評価はできるものとする。</p>						

第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ	7	2	0	0	0 2	3
第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる	4	2	0	0	0 1	1
第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる	7	3	0	0	0 4	0
合 計	18	7	0	0	0 7	4

評 価

第3章の健康・福祉の分野において、重点戦略に関連する目標指標は10項目あり、確認中の指標2項目を除いた評価A及び評価D(+)が4項目ずつとなった。また、第3章全体について見ても、評価A及び評価D(+)の目標指標が同数であり、評価(+)の要因として、新型コロナウイルス感染症による影響もあった。

第1節は、国民健康保険特定検診受診率、医師数、看護職員数が現時点で評価できないため、全体の評価は時期尚早であると考え、小学生の肥満傾向割合の目標指標は、児童数は減少しているにもかかわらずその割合は増加しており、コロナ禍の影響による活動量の低下などが要因として考えられる。

第2節は、4項目の目標指標のうち、その半数が評価Aとなった。婚活イベント1回当たりのマッチング割合は、令和4(2022)年度から委託先を変更したことで、マッチング率が向上し、目標値を達成することができた。

第3節の目標指標では、評価D(+)が半数を超えているが、いずれも当初より数値が悪化したことによるものである。その要因のほとんどが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるため、今後は回復が見込めるものとする。

第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ	11	5	1	0	2 3	0
第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ	4	2	0	0	0 2	0
第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ	9	1	2	0	0 6	0
合 計	24	8	3	0	2 11	0

評 価

第4章の教育・スポーツ分野において、重点戦略に関連する目標指標は18項目あり、評価A及び評価Bが計7項目、評価D及びD(+)は計11項目となった。新型コロナウイルス感染症が与えた影響は大きく、柏崎の未来を担う子どもたちに大きな変化をもたらす結果となった。

第1節は、評価Aが約半数となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、評価D(+)になったとみられる指標がある一方で、コロナ禍でも工夫した取組を行うことによって、評価Aになったものがある。

第2節は重点となる目標指標の設定はないが、連携による講座実施数の目標指標で、コロナ禍においても感染対策を講じ、積極的に講座を開設したことが達成率117%に結び付いた。

第3節は、各種大会などの出場数や入賞数が当初の数値との比較で減少したため評価D(+)が多いが、年度により増減する指標であり、中期的に見て上昇傾向である。子どもが年々減少している中で、毎年一定数が全国大会以上の大会に出場できていることは、評価に値する。

第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ	6	5	0	0	0 1	0
第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ	1	1	0	0	0 0	0
第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる	2	0	0	0	0 2	0
合計	9	6	0	0	0 3	0
評価						
<p>第5章の魅力・文化の分野において、重点戦略に関連する目標指標は文化会館アルフォーレ利用者数の1項目であり、評価はD(+)となった。令和3(2021)年度はイベントの中止も多かったが、令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症の制限緩和により、座席の間隔を空けてイベントを開催することができたため、当初の利用者数までは達していないものの、利用者数が回復した。</p> <p>第5章は、評価Aとなった目標指標が全体の6割以上を占め、概ね計画どおりに進行しており、第1節では、6項目の目標指標のうち5項目が評価Aとなった。評価D(+)は柏崎ふるさと応援基金（ふるさと納税）への寄附者リピート率であるが、寄附人数そのものは増加しており順調である。</p> <p>第2節は、2大学の進学定員数に対する充足率が目標指標に設定されており、その達成率は86%で評価Aであるが、都市部の大学などへの流出や、新型コロナウイルス感染症の影響により留学生が入国できなかったことなどから、定員には満たなかった。</p> <p>第3節の目標指標は、令和3(2021)年度と比較した反動や新型コロナウイルス感染症の影響により、評価D(+)となったものであるが、今後少しずつ回復していくことが期待される。</p>						

第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～	項目数	A	B	C	D	—
					D(+)	
第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ	3	3	0	0	0 0	0
第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ	5	1	2	0	0 2	0
第3節 持続可能な行政力をはぐくむ	7	5	0	0	0 2	0
合計	15	9	2	0	0 4	0
評価						
<p>第6章の自治経営の分野において、重点戦略に関連する目標指標は3項目あり、そのすべてが評価Aとなった。DV予防啓発のための研修や講演会などの参加対象を試行的に拡充したことや、証明書のコンビニ交付サービスの周知に力を入れたことなどが良い評価に結び付いた。</p> <p>第6章は、評価A又は評価Bとなった目標指標が、7割を超えており、概ね計画どおりに進行している。</p> <p>第1節は、全ての指標において、当初設定した数値より増加しているため、評価Aとなった。</p> <p>第2節は、地域おこし協力隊員数の目標指標で評価Aとなり、今後もその活躍が期待される結果となった。また、パブリック・コメントや柏崎リーダー塾卒塾後に地域活動等に取り組む人数は、市民の力で自らの環境を充実させることにもつながる指標であり、その達成率を上げるためには、パブリック・コメントで市民が意見を提出しやすい工夫などが求められる。</p> <p>第3節は、ホームページ閲覧数やコンビニ交付サービスの利用割合が評価Aとなった。また、5項目の財政関係の目標指標のうち、3項目が評価Aとなり、経常収支比率及び公共施設総延床面積についても、当初と比較して悪化したことによる評価D(+)であることから、健全な財政が保たれていると評価できる。</p>						

7 主要施策の目標指標

第1章 防災・生活・環境 ～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～

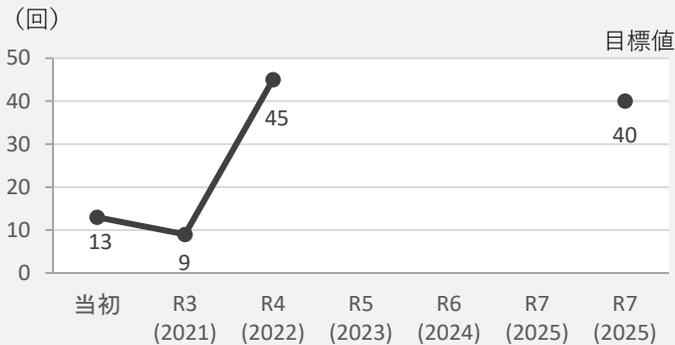
第1節 市民の生活を守る『頼もしさ』をつくる

主要施策1 原子力発電所の安全性向上を追求する

原子力防災対策に関する研修会等の開催回数

担当課

防災・原子力課



【指標の算出方法】

年度末時点の開催回数

【要因分析】

機会を捉えて職員による出前講座開催を働きかけたこと、出水期地区説明会に合わせて原子力防災基礎講座を開催したことによる。

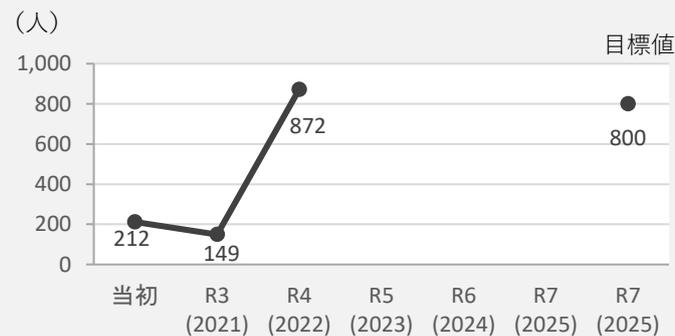
【達成状況】

A (113%)

原子力防災対策に関する研修会等の参加人数

担当課

防災・原子力課



【指標の算出方法】

年度末時点の延べ参加人数

【要因分析】

機会を捉えて職員による出前講座開催を働きかけたこと、出水期地区説明会に合わせて原子力防災基礎講座を開催したことによる。

【達成状況】

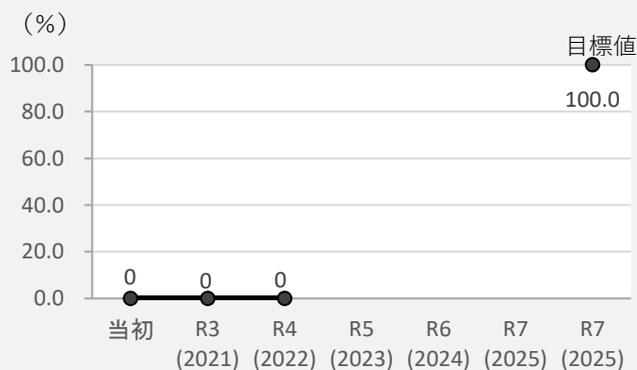
A (109%)

主要施策2 自然災害に備えた対策を進める

森林経営管理事業の整備率（高柳地区）

担当課

農林水産課



【指標の算出方法】

森林整備計画地の対象面積 52.2ha

【要因分析】

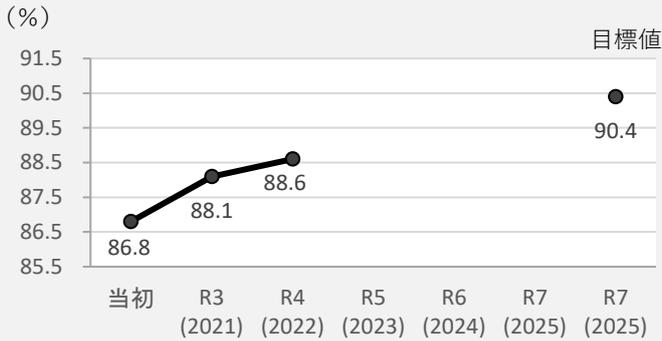
高柳地区の森林経営管理事業による森林整備を令和5(2023)年度から開始するため、令和4(2022)年度までは、整備予定地の森林所有者から意向調査や森林整備計画の作成を行った。

【達成状況】

— (未着手)

民間住宅の耐震化率

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成30(2018)年の住宅・土地統計調査の数値から算出した推計値

【要因分析】

令和4(2022)年の耐震化率は、平成30(2018)年の住宅・土地統計調査の数値から算出した推計値である。住まい快適リフォーム事業を活用し、耐震化工事を推進した。

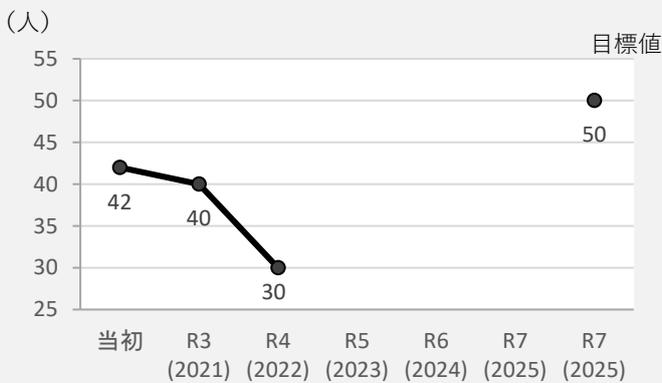
【達成状況】 A (98%)

主要施策3 防災や危機管理機能を高める

重点1

防災士養成講座による資格取得者数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

防災士養成講座を受講し、資格取得した年度ごとの人数

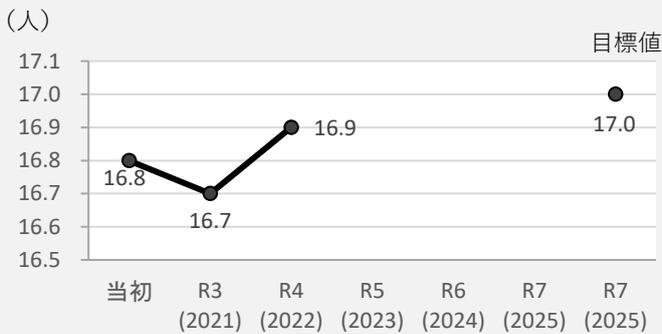
【要因分析】

防災士の令和4(2022)年度末時点の登録者数は279名となり、未配備の11地区に新たに防災士を配備できたが、既に配備されている地区や事業所からの申込が減少した。未配備地区の解消と地区内での防災士複数配備に向けた周知に取り組む必要がある。

【達成状況】 D(+) (60%)

人口千人当たりの消防団員数

担当課 消防総務課



【指標の算出方法】

消防団員数 ÷ 人口 × 1,000

【要因分析】

消防団員数は減少しているものの、えんま市や秋の収穫祭で広報活動を実施し、新任団員数を一定数確保したため向上したものである。

【達成状況】 A (99%)

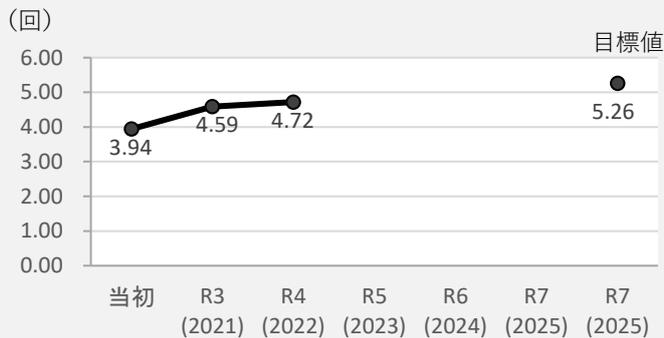
第2節 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる

主要施策1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する

1人当たりの公共交通の年間利用回数（鉄道を除く）

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

年間利用者数÷人口

【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の拡大がピークであった令和2(2020)年度と比較すると回復傾向にあるが、路線バスの減便が加速化しそれに比例して利用者も減少しているため、それほど回復率は高くない。

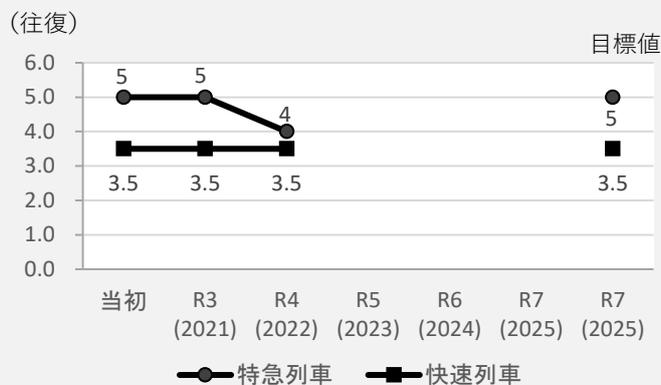
【達成状況】

A (90%)

柏崎駅における特急及び快速列車の運行本数

担当課

企画政策課



【指標の算出方法】

JR信越本線ダイヤ

【要因分析】

令和4(2022)年3月のダイヤ改正により、特急しらゆきが5往復から4往復に減便となった。県内拠点都市間を確実につなぐため、現状では上越・北陸新幹線と在来線の優等列車等の接続性を高め、運行体制の維持・充実を図ることを喫緊の課題である。

【達成状況】

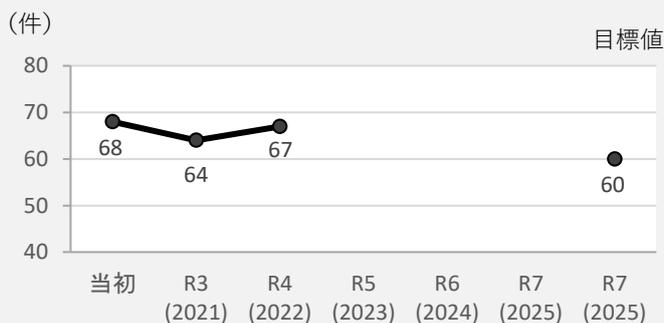
特急列車=● D(+) (80%)
快速列車=■ A (100%)

主要施策2 生活に身近な安全を確保する

交通事故発生件数

担当課

市民活動支援課



【指標の算出方法】

柏崎警察署からの報告

【要因分析】

平成25(2013)年の206件から約3分の1にまで減少しており、この減少傾向は新潟県全体を見ても同様であることから、これまで実施してきた官民一体となった各種施策による成果と考える。

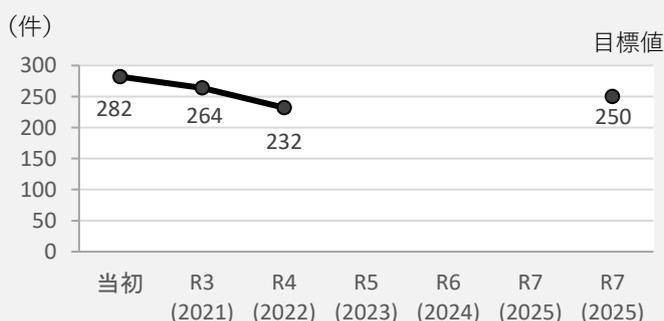
【達成状況】

A (90%)

柏崎市内の刑法犯認知件数

担当課

市民活動支援課



【指標の算出方法】

柏崎警察署からの報告

【要因分析】

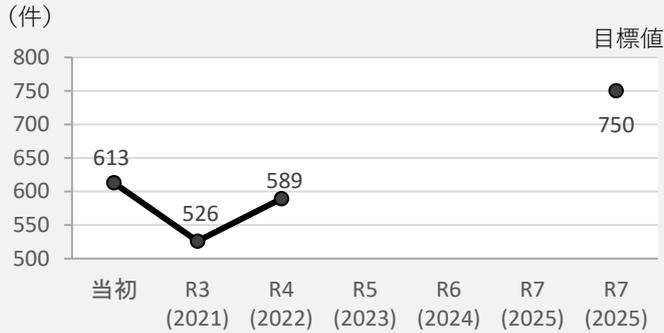
平成25(2013)年の529件から約56%減少しており、この減少傾向は新潟県全体を見ても同様であることから、これまで実施してきた官民一体となった各種施策による成果と考える。

【達成状況】

A (108%)

消費生活センターの相談件数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

消費生活センターからの報告

【要因分析】

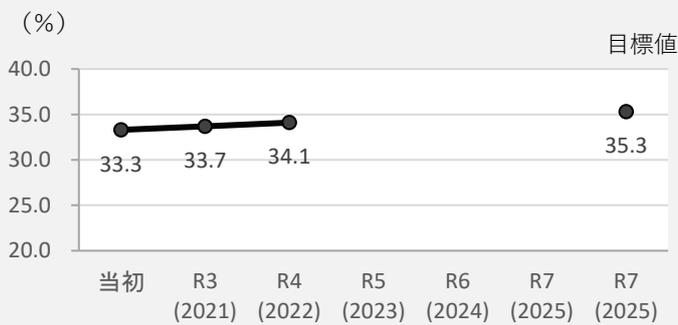
昨年度に比べ60歳代の女性を対象とした還付金詐欺に関する相談や情報提供が増加したものである。

【達成状況】 D(+) (79%)

主要施策3 良好な生活を支える環境を守る

水道管路の耐震化率

担当課 上下水道局建設課



【指標の算出方法】

耐震管延長÷総延長

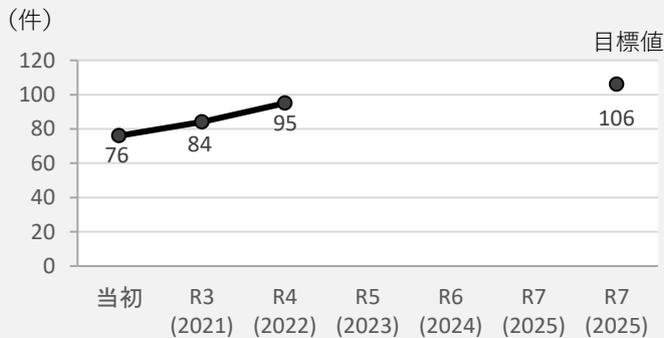
【要因分析】

計画どおりの工事進捗が図られている。

【達成状況】 A (97%)

管理不全な空き家の削減件数 (累計)

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成25(2013)年度からの管理不全な空き家(特定空き家)の削減実件数

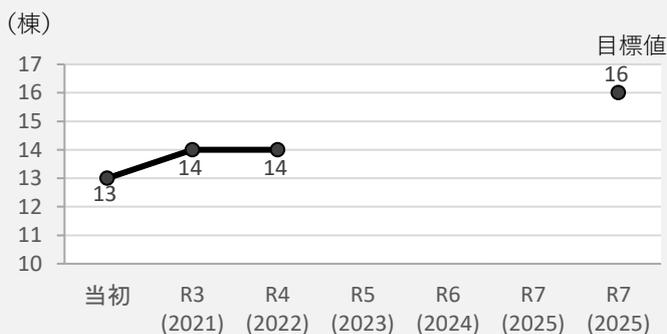
【要因分析】

所有者等に対して粘り強く行政指導を行うことで、目標値以上の削減が図られている。

【達成状況】 A (106%)

長寿命化計画に基づく公営住宅改修実施棟数 (累計)

担当課 建築住宅課



【指標の算出方法】

平成23(2011)年度策定の長寿命化計画において予定し改修した棟数

【要因分析】

令和3(2021)年改定の長寿命化計画において、令和4(2022)年は計画修繕・改善事業が計画されていなかったためである。

【達成状況】 A (99%)

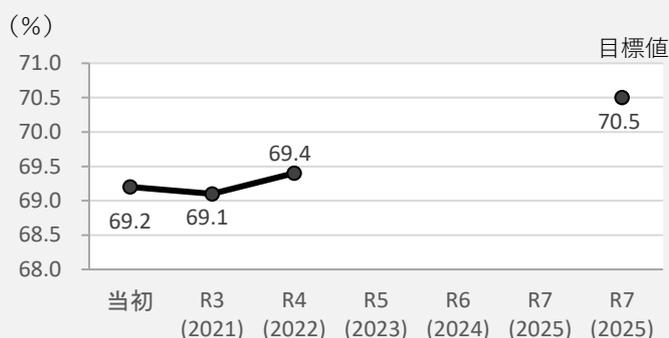
第3節 社会基盤の整備による『頼もしさ』をつくる

主要施策1 社会基盤を機能的に整備する

都市計画道路の改良率

担当課

都市計画課



【指標の算出方法】

$$\text{改良済み延長} \div \text{総延長} \times 100$$

【要因分析】

おおむね計画どおりの工事進捗が図られている。

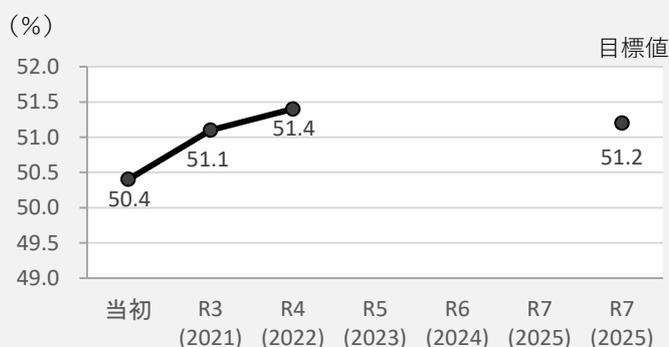
【達成状況】

A (98%)

市道改良率

担当課

道路河川課



【指標の算出方法】

$$\text{改良済み延長} \div \text{実延長} \times 100$$

【要因分析】

計画どおりに市道改良工事の進捗が図られたためである。

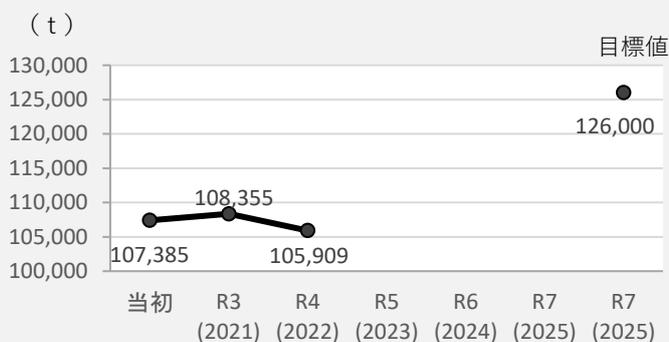
【達成状況】

A (100%)

柏崎港の年間貨物総取扱量

担当課

道路河川課



【指標の算出方法】

港湾統計調査

【要因分析】

主に公共事業に使用する砂利・石材の移出入量が減少したためである。

【達成状況】

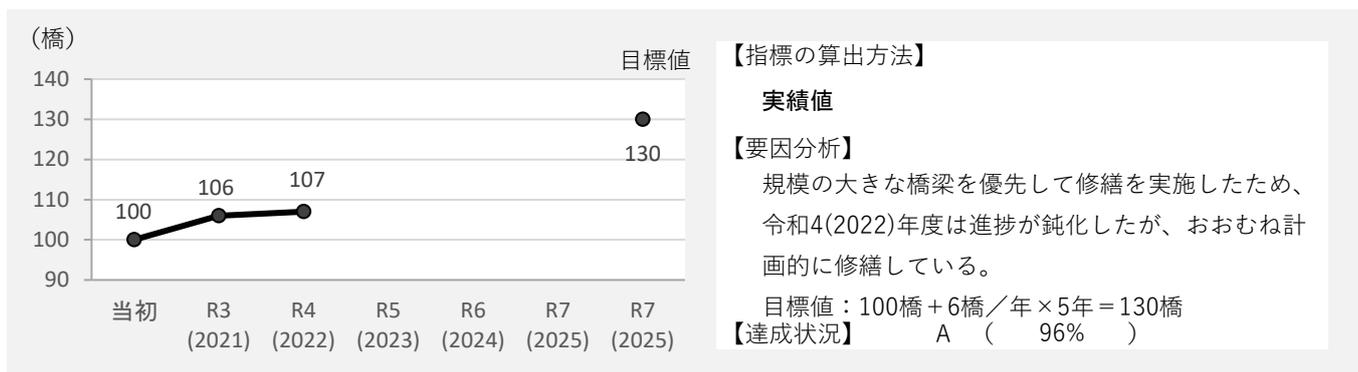
D(+) (84%)

主要施策2 安全な道路網を確保する

橋りょう長寿命化修繕件数（累計）

担当課

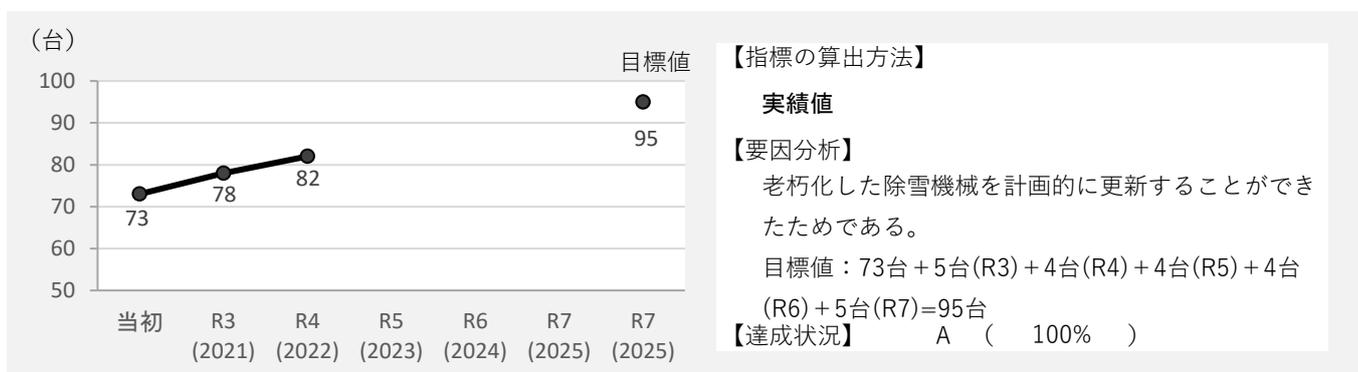
道路維持課



除雪機械の更新台数（累計）

担当課

道路維持課

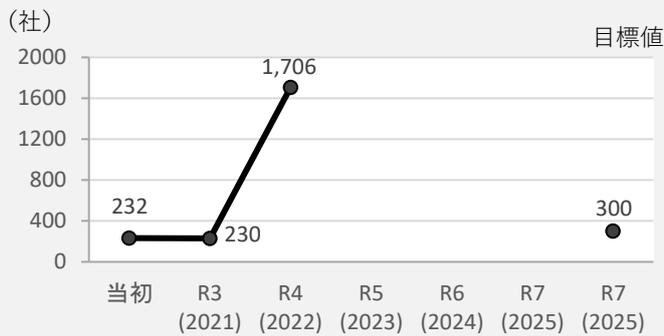


第4節 豊かな環境を守る『頼もしさ』をつくる

主要施策1 地球温暖化対策を進める

重点2 ECO2プロジェクト参加登録事業者数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

ECO2プロジェクト参加登録事業者数

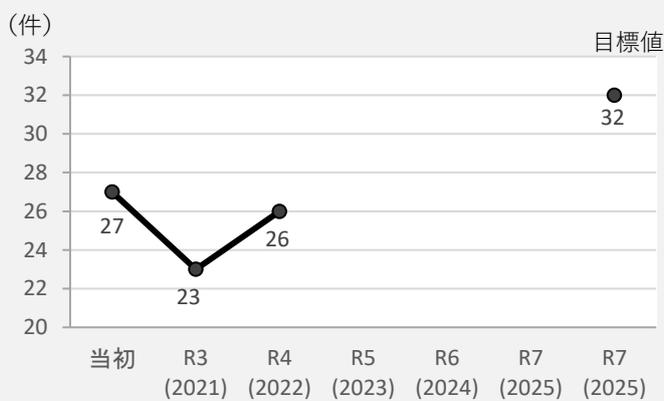
【要因分析】

令和4(2022)年度に実施した燃料費等高騰緊急対策助成金の交付に当たり、将来的な省エネ・環境行動の促進に向けてECO2プロジェクトの参加登録を要件化したため、大幅な登録者増を達成した。

【達成状況】 A (569%)

重点2 低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助件数

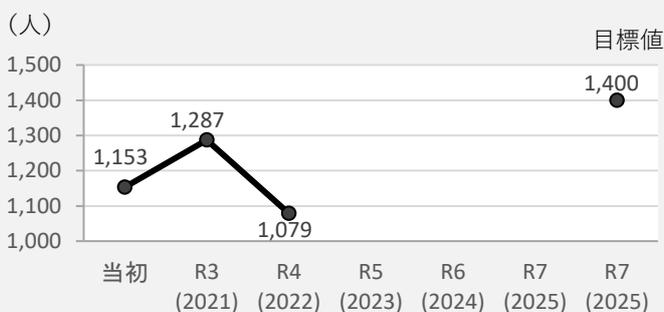
【要因分析】

燃料電池設備、太陽光発電及び蓄電池の合計で80.8%の機器構成であった。電力価格の高騰を受け、熱と電気に高効率な省エネ設備、電気を無駄なく使う創エネシステムにニーズが集中した。

【達成状況】 D(+) (81%)

温暖化対策等教室参加人数

担当課 環境課



【指標の算出方法】

エコ教室、環境教育プログラム、クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

【要因分析】

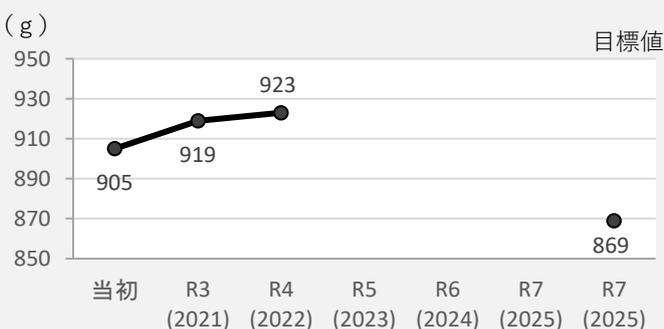
児童生徒が減少傾向にあること、令和4(2022)年度は比較的小規模校の申込みが多かったことで、実施校数は増加したが受講者数は減少した。

【達成状況】 D(+) (77%)

主要施策2 資源循環型社会を実現する

1人1日当たりのごみの排出量

担当課 環境課



【指標の算出方法】

ごみ総排出量(g)÷人口÷365日

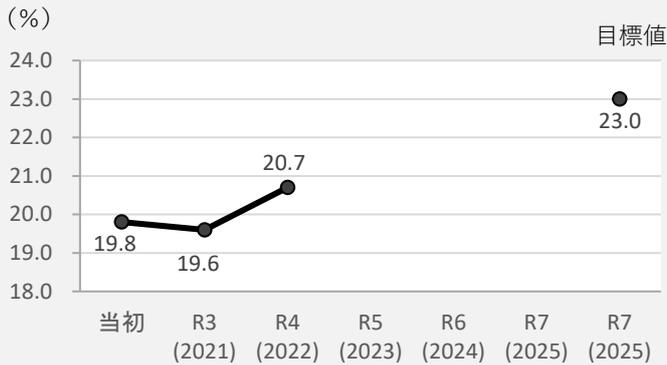
【要因分析】

ごみ及び資源物の総排出量は、緩やかな減少傾向であるが、人口減少が著しいことから、1人当たり換算すると排出量が結果として増加した。

【達成状況】 D(+) (94%)

リサイクル率

担当課 環境課



【指標の算出方法】

$$\text{資源物回収量} \div \text{ごみ総排出量} \times 100$$

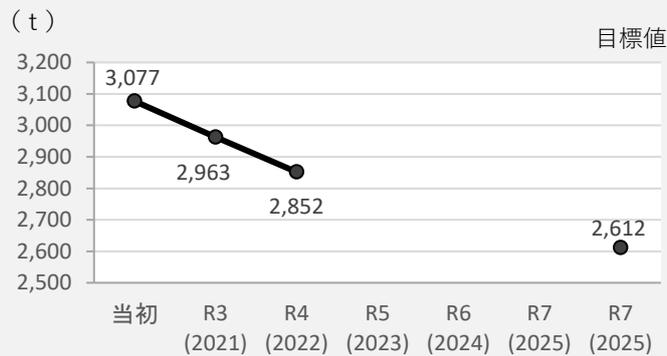
【要因分析】

ごみの総排出量が減少する中で、リサイクル意識への関心やニーズの高まりを受け、資源物回収拠点の利用者数・回収量ともに増加傾向が続いている。

【達成状況】 A (90%)

ごみ最終処分場埋立量

担当課 環境課



【指標の算出方法】

クリーンセンターかしわざきから排出される焼却残渣及び粗大ごみの処理残渣の発生量

【要因分析】

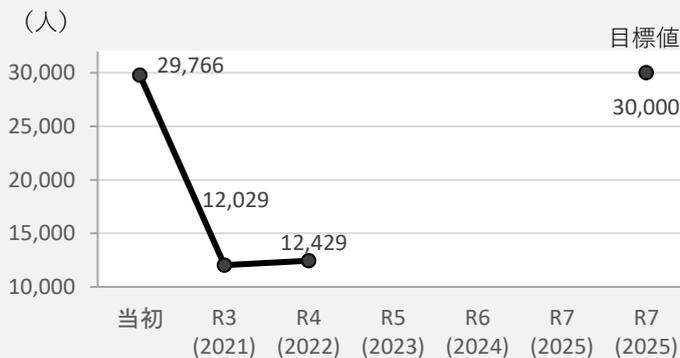
ごみの総排出量の減少とリサイクル率の高まりが埋立量の抑制に反映しており、前年度に対して燃やすごみは97.5%、燃やさないごみは92.3%、粗大ごみは88.7%となった。

【達成状況】 A (92%)

主要施策3 美しい自然を守る

環境学校プログラム利用者数

担当課 都市計画課



【指標の算出方法】

当該年度体験プログラム参加数

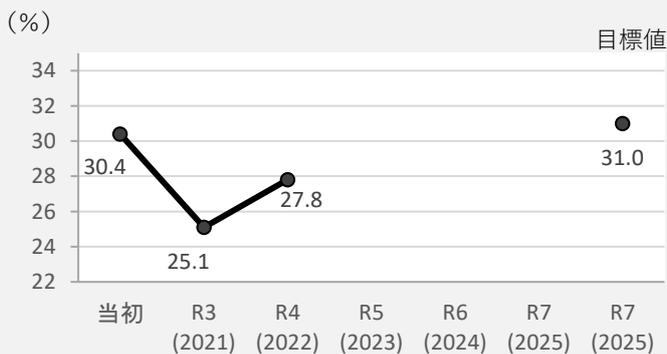
【要因分析】

コロナ禍の影響により、利用者団体の規模を縮小せざるをえず、利用者数が伸び悩んだ。

【達成状況】 D(+) (41%)

クリーンデー柏崎の参加率

担当課 環境課



【指標の算出方法】

$$\text{参加者数} \div \text{人口} \times 100$$

【要因分析】

令和3(2021)年度は新型コロナウイルス感染症を理由に参加を見送る町内会があったが、令和4(2022)年度は感染症対策を周知した結果、町内会の参加を促すことができ、参加人数が回復した。また、町内会参加率は93%となった。

【達成状況】 D(+) (90%)

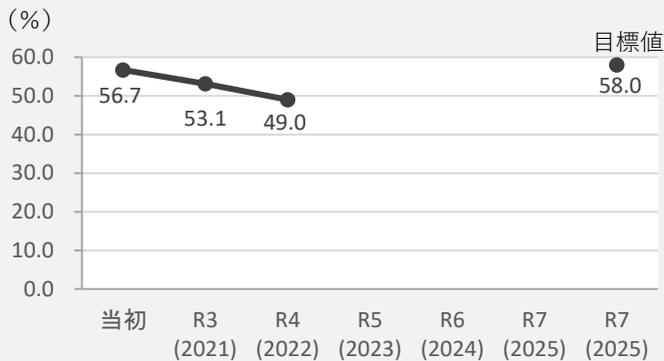
第2章 産業・雇用 ～『豊かさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 『豊かな』暮らしを支える多様な働く場をつくる

主要施策1 雇用環境や就労機会を充実させる

重点2 市内高校卒業生の地元就職率

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

ハローワーク柏崎からの報告(市内に本社を置く企業への内定者数73人÷就職内定者総数149人×100)

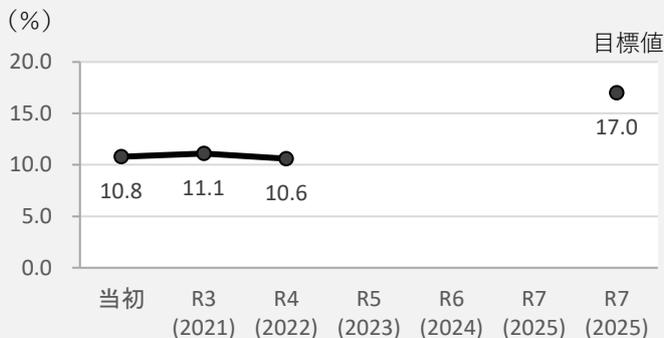
【要因分析】

令和3(2021)年度と比較して、管外に本社がある企業へ就職した生徒が増えたため、数値は減少している。しかし、現状としては、自宅から通勤可能な管内の支所・事業所への就職が多く、市内高校卒業生の大部分が管内に残っていると分析している。

【達成状況】 D(+) (84%)

重点2 市内2大学卒業生の地元就職率

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

2大学からの報告(管内勤務地内定者23人/2大学合計就職内定者数217人)

【要因分析】

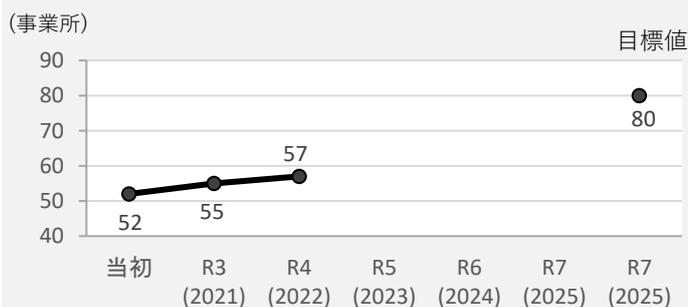
地元企業説明会を開催し、2大学の学生と地元企業とのマッチングを図ったが、柏崎・刈羽地域出身の学生が1割前後であり、地元に戻るなどの理由から就職に至らなかったと考えられる。

【達成状況】 D(+) (62%)

重点1 重点2 ハッピー・パートナー企業(※)登録数(累計)

担当課 人権啓発・男女共同参画室

(※ハッピー・パートナー企業については、柏崎市第五次総合計画冊子の資料編(用語解説)P.188を参照)



【指標の算出方法】

登録に基づいた新潟県からの報告

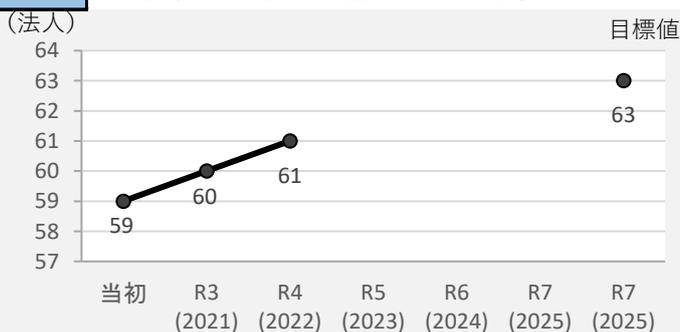
【要因分析】

事業所訪問や採用説明会等において個別に働き掛けたことにより、2社の登録に結び付いた。

【達成状況】 A (93%)

重点2 農業関連法人経営体数(累計)

担当課 農林水産課



【指標の算出方法】

法人数の実績

【要因分析】

経営発展の可能性の拡大等の経営上のメリット、新規就農の受け皿の地域農業としてのメリット、税制・融資等の制度面でのメリットがあることから、年々法人化する経営体が増えている。

【達成状況】 A (100%)

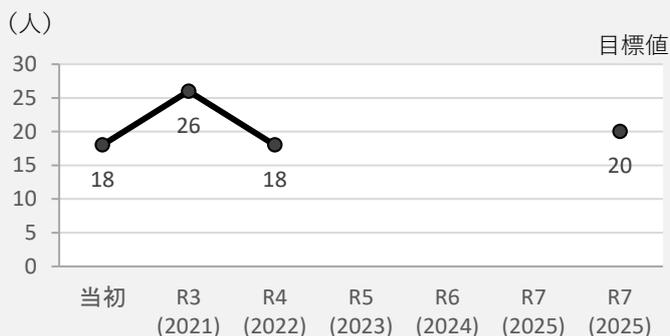
主要施策2 起業・創業を支援する

重点2

柏崎・社長のたまご塾卒塾生数

担当課

商業観光課



【指標の算出方法】

創業挑戦塾支援補助金実績報告

【要因分析】

コロナ禍によって創業希望者が増加したが、ウィズコロナへの動き出しの中で、創業希望者が減ったと思われる。

【達成状況】

A (90%)

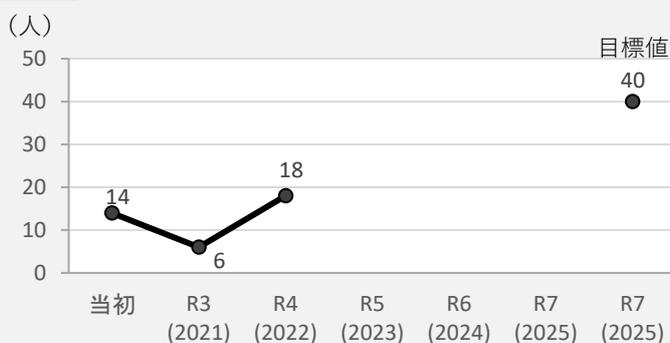
主要施策3 企業誘致を進める

重点2

企業立地促進助成金を活用して生み出された新規雇用者数

担当課

ものづくり振興課



【指標の算出方法】

年度末実績による柏崎市に住所を有する新規常用雇用者数(雇用保険の一般被保険者に限る)

【要因分析】

柏崎市フロンティアパークへの進出企業が操業を始めたことにより、新規雇用者が増加している。また、他産業団地においても事業者による工場増設等が積極的に行われた結果とも言える。

【達成状況】

C (45%)

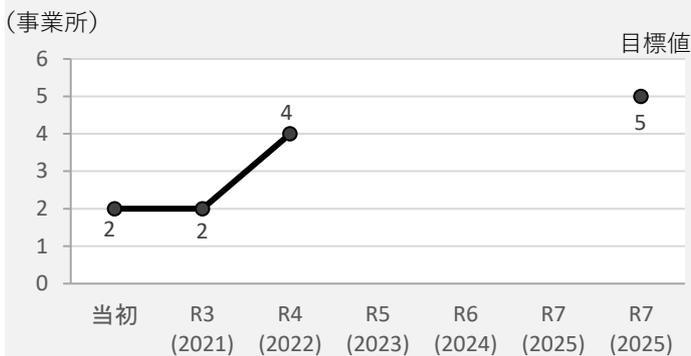
第2節 『豊かな』産業を活かし稼ぐ力をはぐくむ

主要施策1 商業の魅力を高める

需要創出支援事業（あきんど協議会）による支援事業所数

担当課

商業観光課



【指標の算出方法】

柏崎あきんど協議会からの報告

【要因分析】

商工会議所・商工会の会員に事業周知を行い、令和3(2021)年度に比べ、新商品開発等に意欲がある事業者からの申請が2件増加した。

【達成状況】

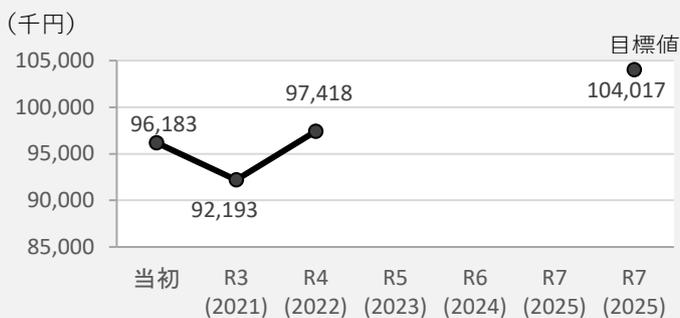
A (80%)

主要施策2 農林水産業の持続性を高める

水産物の水揚げ高（出荷額）

担当課

農林水産課



【指標の算出方法】

(株)柏崎魚市場、新潟漁業共同組合出雲崎支所の漁獲高報告

【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せ、飲食店などを中心に水産物の消費が上向いたこと、新造船の導入により、漁獲量が増えたことが考えられる。

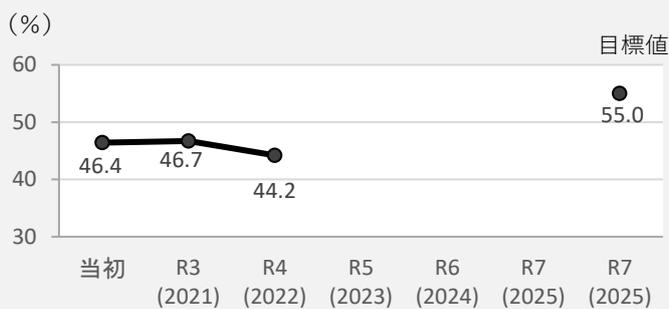
【達成状況】

A (94%)

学校給食における地場農産物の供給割合

担当課

農林水産課



【指標の算出方法】

学校給食における地場産農林水産物の供給割合

【要因分析】

給食用作物生産者の高齢化等による出荷量の減少と新規取組者獲得のための周知不足が考えられる。

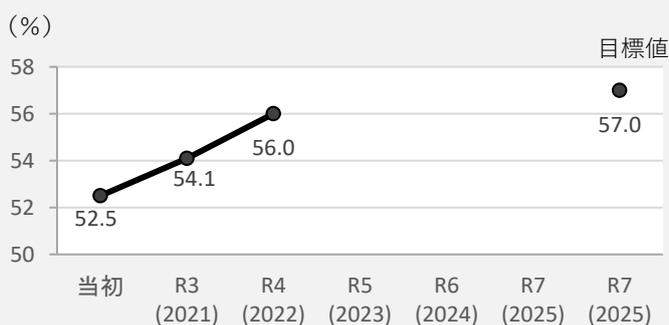
【達成状況】

D(+) (80%)

水田整備率

担当課

農林水産課



【指標の算出方法】

新潟県からの報告

【要因分析】

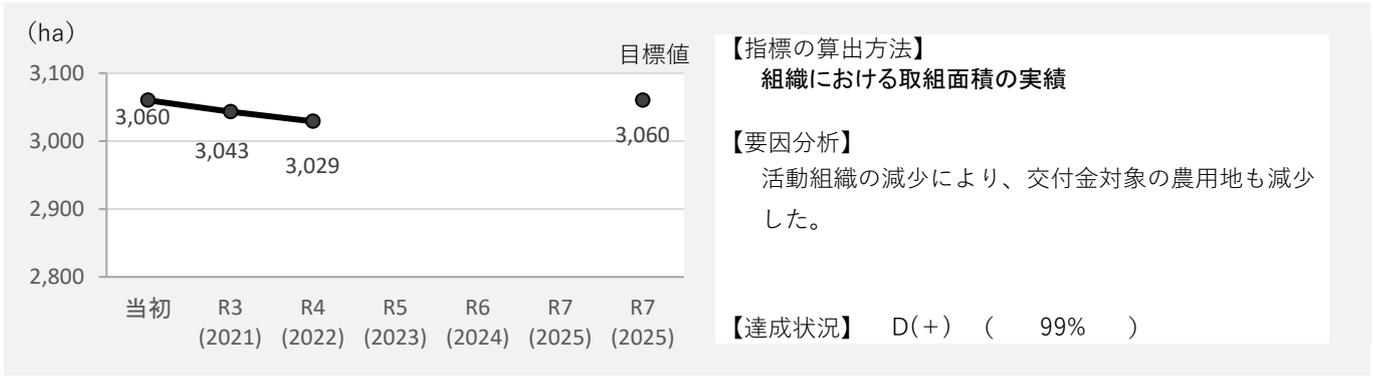
ほ場整備事業が進捗したため、水田整備率が上昇した。

【達成状況】

A (98%)

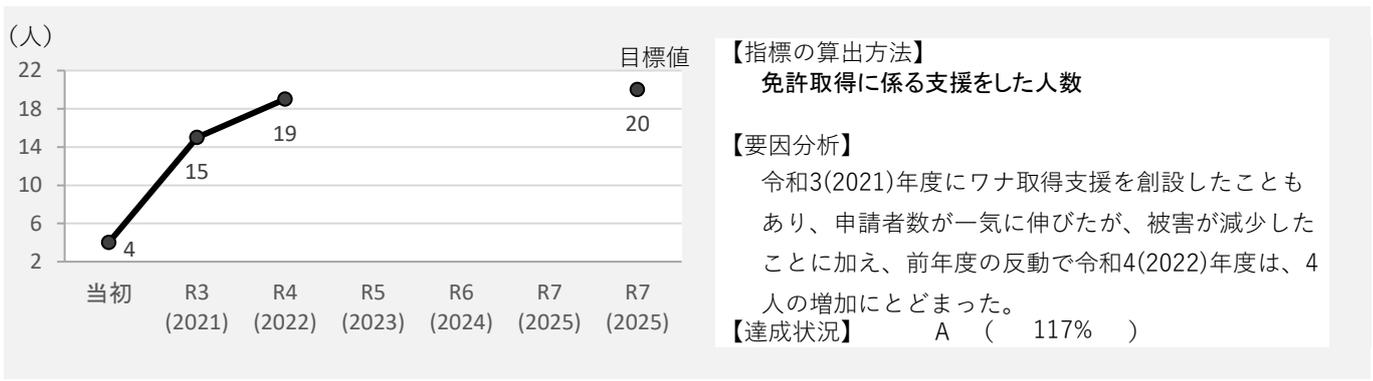
多面的機能支払交付金事業における交付金対象農用地

担当課 農林水産課

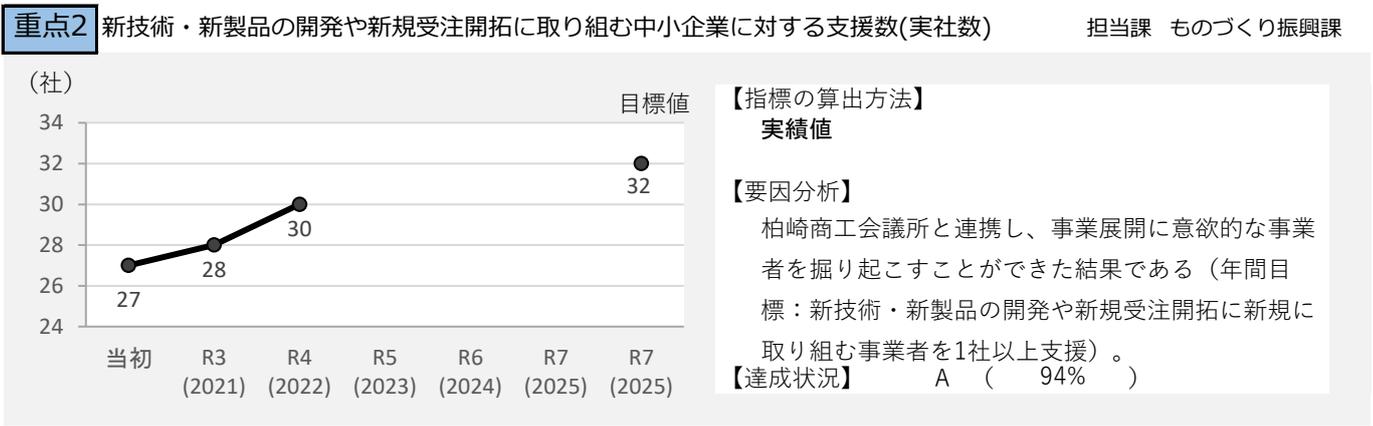
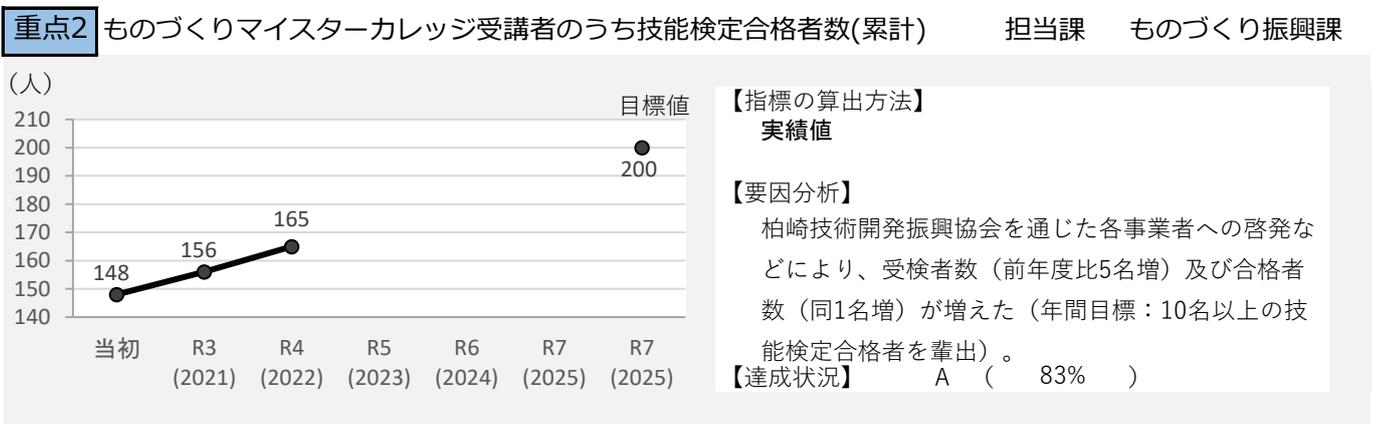


狩猟免許取得等支援者数（累計）

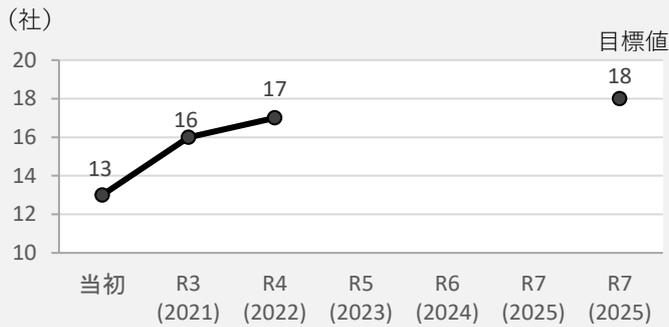
担当課 環境課



主要施策3 産業の創造性と技術力を高める



重点2 デジタル技術や知的財産権の活用に取り組む中小企業者に対する支援数(実社数) 担当課 ものづくり振興課



【指標の算出方法】

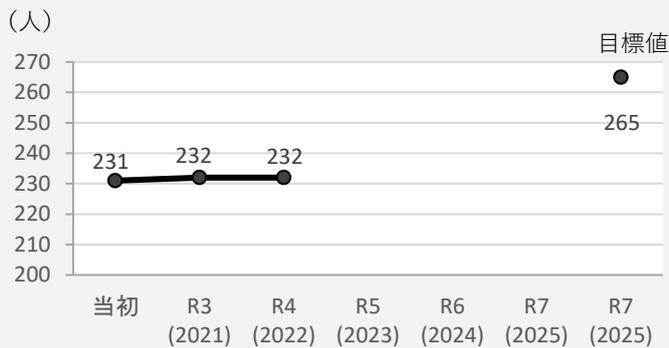
実績値

【要因分析】

知的財産権取得費用の支援を継続することにより、事業者がコストの面で臆せず、知財の取得に動いている側面がある（年間目標：デジタル技術や知的財産権の活用に新規に取り組む事業者を1社以上支援）。

【達成状況】 A (94%)

重点2 情報関連産業における雇用者数 担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

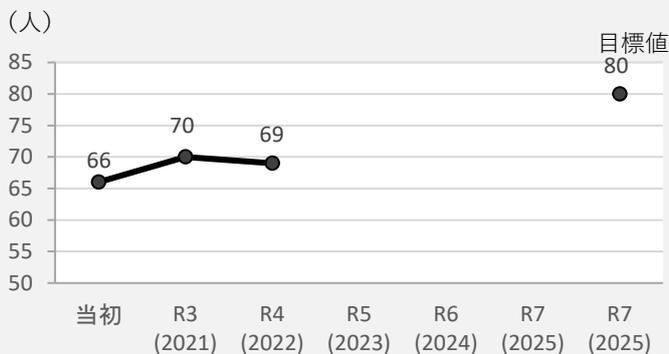
事業者ホームページ等での公表値及び事業者への聞き取り

【要因分析】

全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、雇用者数を維持できている。

【達成状況】 A (88%)

重点2 情報関連産業における雇用者数（うち女性） 担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

事業者ホームページ等での公表値及び事業者への聞き取り

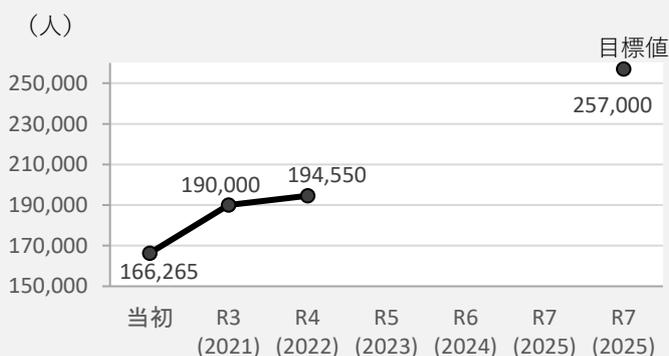
【要因分析】

全国的にみても情報産業関連事業は人材不足であり、市内の事業者においても同様であるが、産業界のIoT活用やデジタル人材の育成を進めたことにより、雇用者数を維持できている。

【達成状況】 A (86%)

主要施策4 地域資源の活用により観光産業を強化する

延べ宿泊者数 担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

新潟県観光入込客統計調査結果

【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の拡大状況及び国の人流抑制策の緩和などから、人の流れが回復するとともに、国や県、市の旅行支援施策が宿泊客数を増加基調に転じさせたものと推測される。

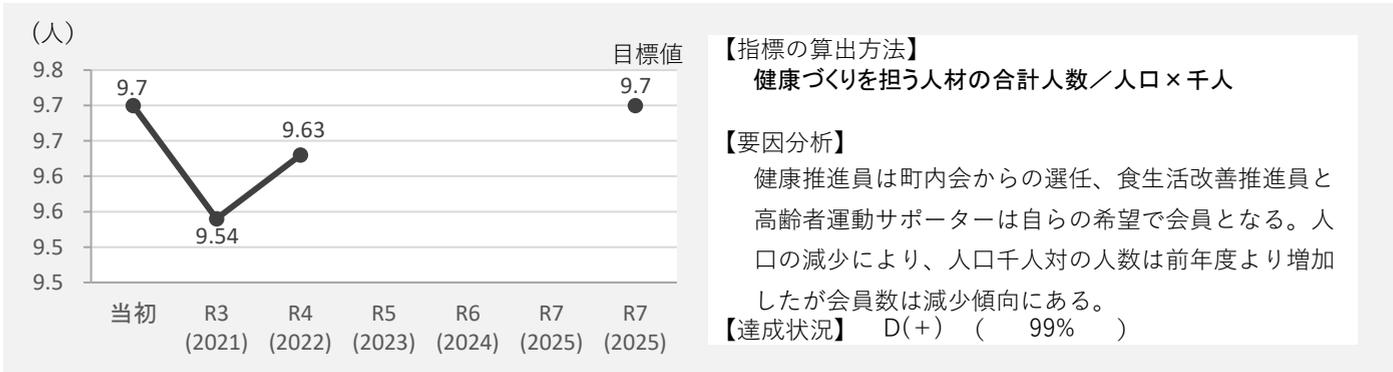
【達成状況】 B (76%)

第3章 健康・福祉 ～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～

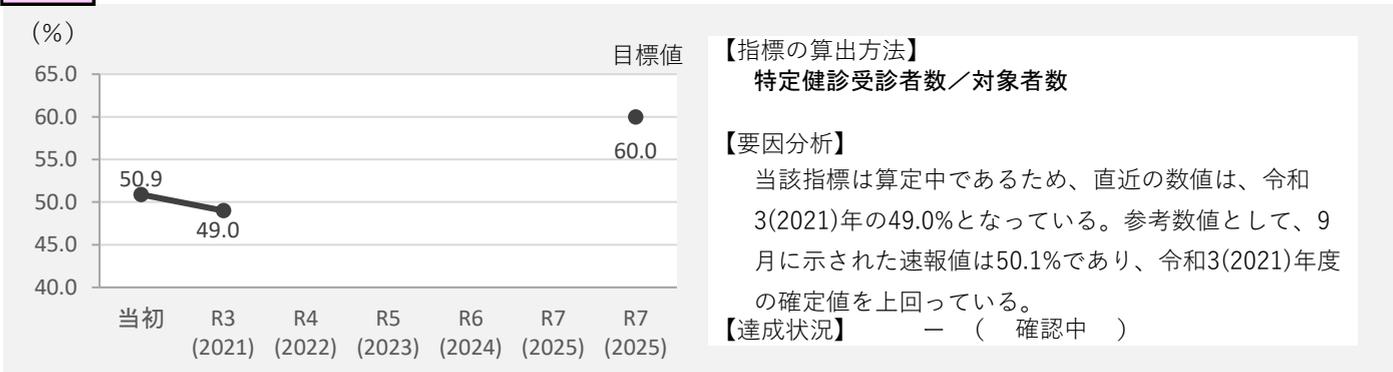
第1節 『健やかな』心と体をはぐくむ

主要施策1 心と体の健康づくりを進める

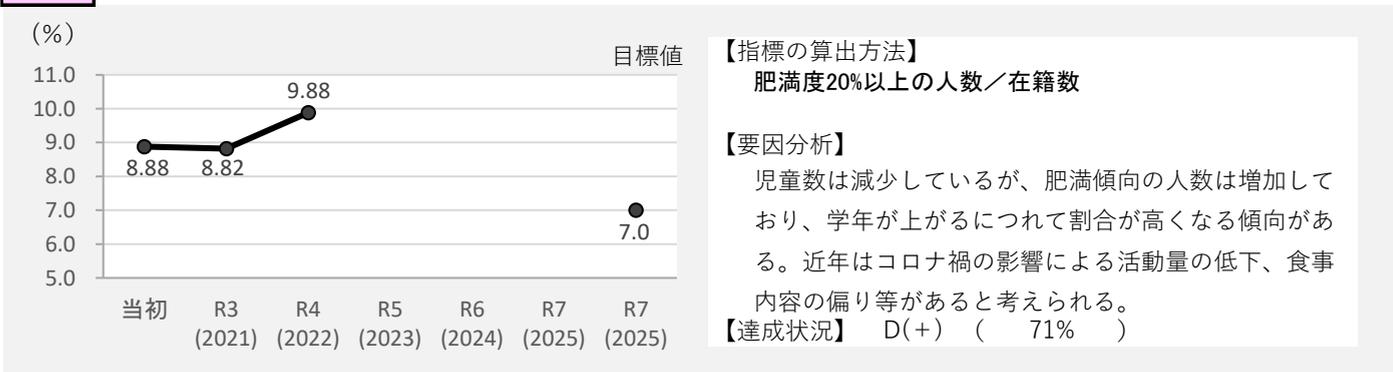
重点1 健康づくりを担う人材（健康推進員、食生活改善推進員、高齢者運動サポーター）の人口千人当たりの人数 担当課 健康推進課



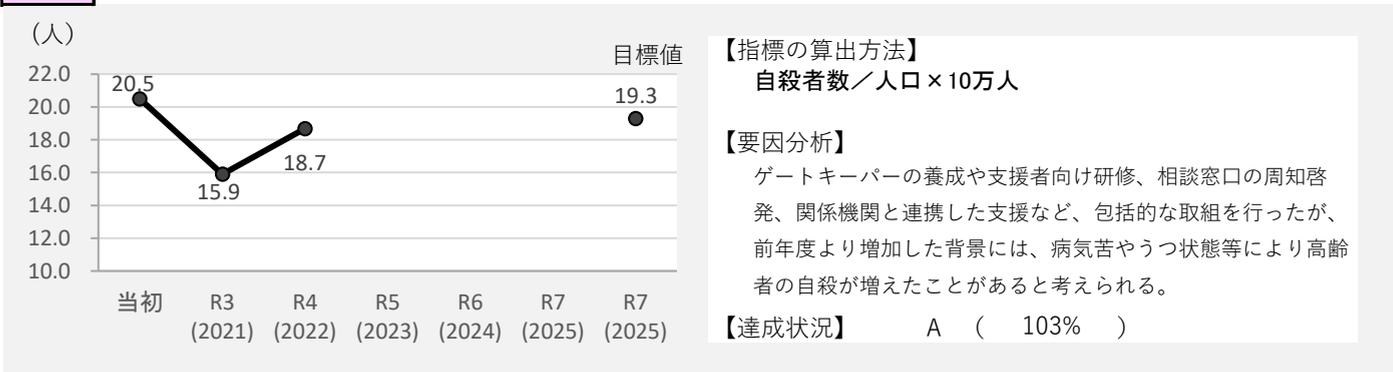
重点1 国民健康保険特定健診受診率 担当課 健康推進課



重点1 小学生の肥満傾向割合 担当課 健康推進課



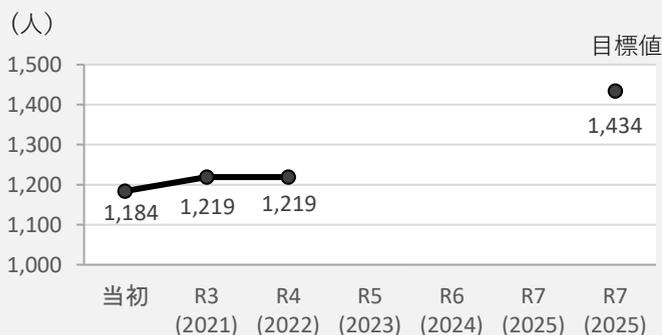
重点1 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数) 担当課 健康推進課



主要施策2 安心できる医療体制を堅持する

医療・介護ガイドブックに関する講座等の参加者数(累計)(延べ人数)

担当課 国保医療課



【指標の算出方法】

平成27(2015)年度から医療・介護ガイドブック啓発に係る講座等に参加した人数の累計

【要因分析】

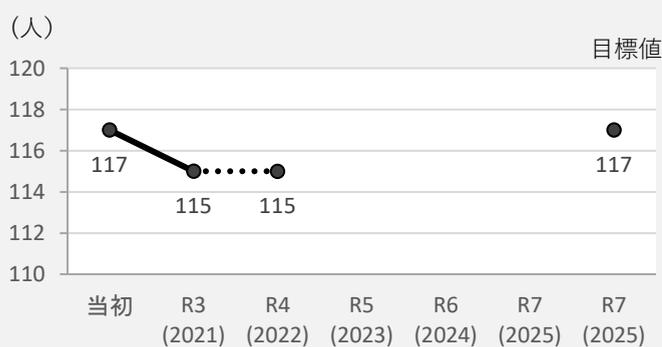
コロナ禍の影響により、対面での啓発講座が実施できなかったため、前年度と同数となった。

【達成状況】

A (96%)

医師数(医療施設従事者)

担当課 国保医療課



【指標の算出方法】

令和4年(令和3年度版)新潟県福祉保健年報の数値(診療所含む)

【要因分析】

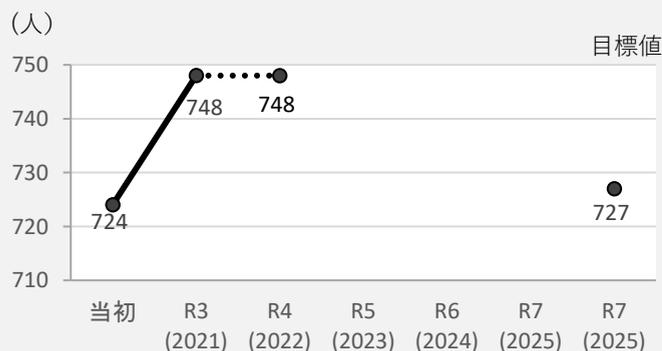
令和4(2022)年と令和3(2021)年の新潟県福祉保健年報はデータの更新がなかったため、同数となっている。

【達成状況】

— (確認中)

看護職員数(病院従事者)

担当課 国保医療課



【指標の算出方法】

令和4年(令和3年度版)新潟県福祉保健年報の数値(診療所含む)

【要因分析】

令和4(2022)年と令和3(2021)年の新潟県福祉保健年報はデータの更新がなかったため、同数となっている。

【達成状況】

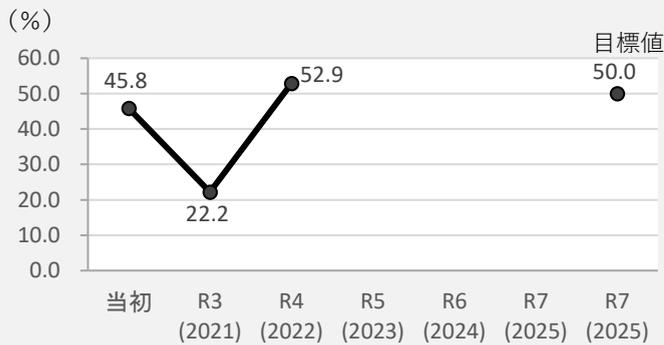
— (確認中)

第2節 子どもを産み育てやすい『健やかな』環境をつくる

主要施策1 結婚や出産を望む人の希望をかなえる

重点1 婚活イベント1回当たりのマッチング割合

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

【各イベントのマッチング割合の平均】
 $\text{マッチング数} / \text{最大マッチング数}$

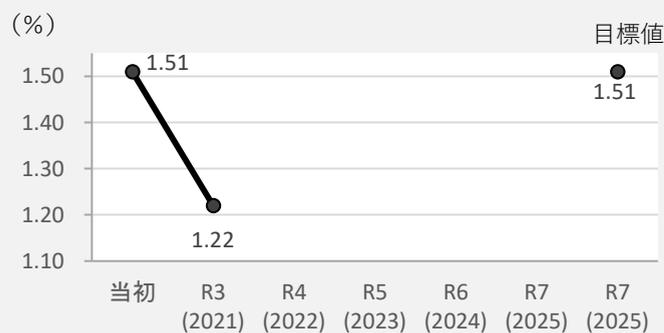
【要因分析】

令和4(2022)年度から委託先を変更したことで、イベント参加者への支援が充実し、マッチング率の向上につながった。

【達成状況】 A (106%)

重点1 合計特殊出生率

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、労使関係担当)の算出

【要因分析】

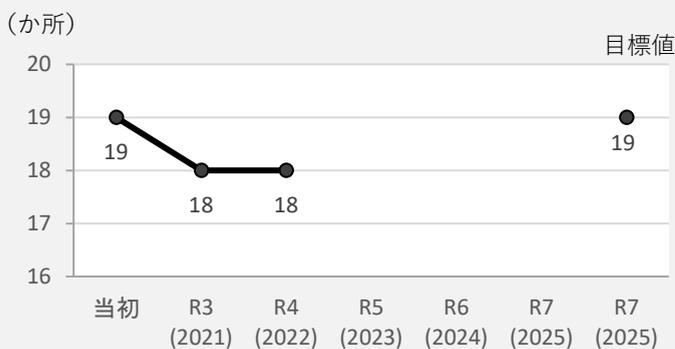
厚生労働省が毎年9月頃に公表する「人口動態統計(確定数)の概況」に基づき、県が新潟県版を作成し公表をしている。10月頃公表するため確認中であるが、参考値として令和4(2022)年の出生数は396人で、前年度と比較して微増した。

【達成状況】 - (確認中)

主要施策2 安心して子育てができる環境を充実させる

重点1 地域における子育て支援拠点施設数

担当課 保育課



【指標の算出方法】

実績値

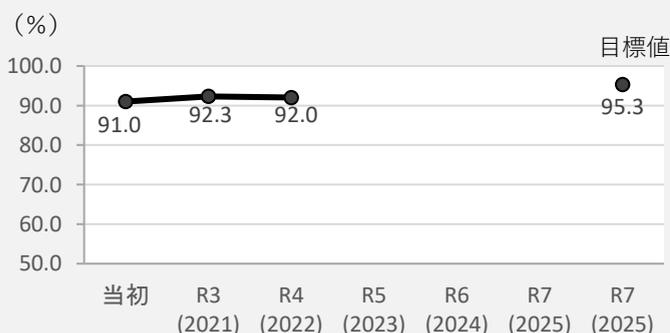
【要因分析】

減少の要因は保育園統合によるものである。利用者数もコロナ禍の令和3(2021)年度の9,559組と比較すると、令和4(2022)年度は12,307組に増え、回復傾向にあり、機能としては充実している。

【達成状況】 D(+) (95%)

重点1 乳幼児健診を受診した乳幼児の保護者へのアンケートで、柏崎で今後も子育てをしたいと回答した割合

担当課 子育て支援課



【指標の算出方法】

4か月、1歳6か月、3歳児健診のアンケートで、この地域で今後も子育てをしたいと回答した人/受診者

【要因分析】

今年度のポイント降下については、許容範囲であるが、目標の95.3に到達するには、子育て支援施策のアナウンスを充実するとともに、全庁を挙げて更なる子育て環境の充実を図っていく。

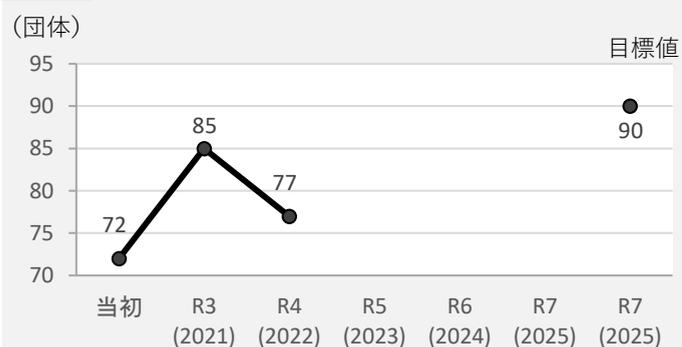
【達成状況】 A (97%)

第3節 誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる

主要施策1 支え合いの地域づくりを進める

重点1 ボランティア登録団体数

担当課 福祉課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

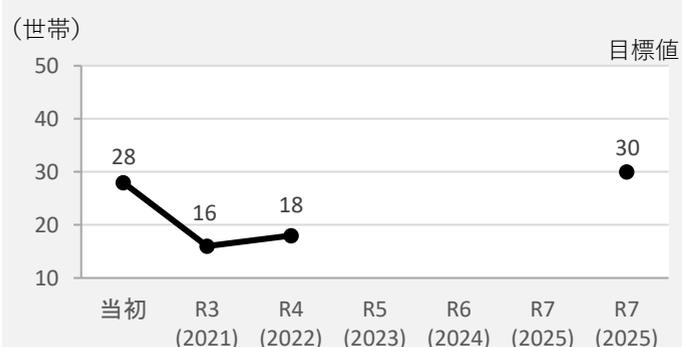
新型コロナウイルス感染症の影響による活動縮小などにより減少したものの、当初よりは増加している。未登録の活動団体がみられることから、登録に向けた周知も課題である。

【達成状況】 A (86%)

重点1 生活保護から自立した世帯数(※)

担当課 福祉課

(※稼働収入増加又は年金等収入増加により生活保護が廃止となった世帯数)



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

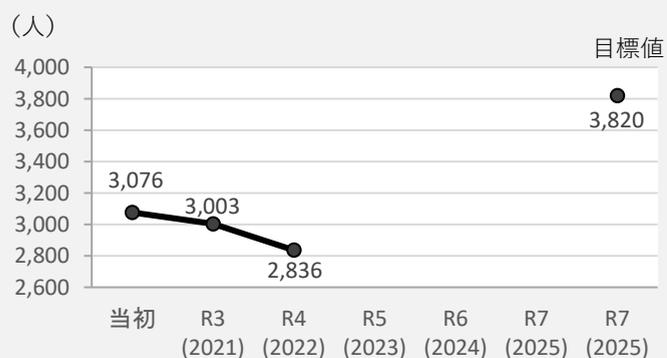
ケースワーカー、就労支援員等による助言や支援のほか、ハローワークや社会福祉協議会と就労支援連携体制を構築したことが、生活保護受給者の就労につながった。

【達成状況】 D(+) (60%)

主要施策2 高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

コツコツ貯筋体操参加者数(累計) (実人数)

担当課 介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

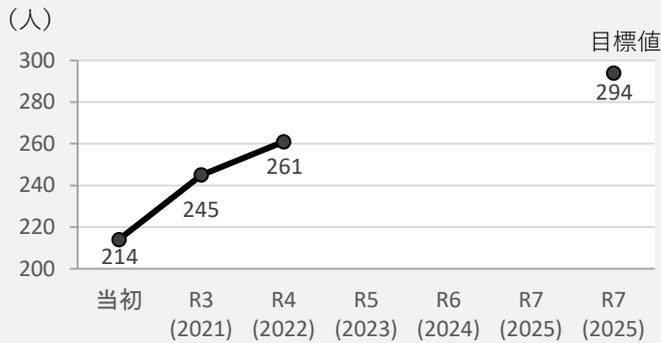
コロナ禍における実施方法の周知を図ったものの、地域では参加者が減少したり、活動を終了したりする会場がみられたことによる。(年度目標：令和3(2021)年度に3,700人、令和4(2022)年度3,745人)

【達成状況】 D(+) (76%)

くらしのサポーター講座受講者数（累計）

担当課

介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

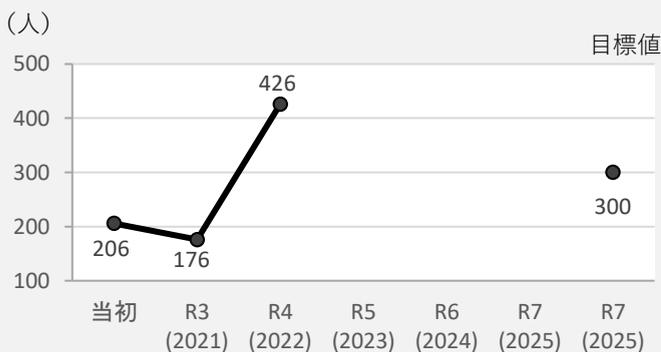
くらしのサポートセンター付随事業（住民ボランティアによるお茶の間の開催、買い物支援等の支え合い活動など）の未実施地区に働きかけた結果、高柳地区において事業が開始されたことによる。

【達成状況】 A (89%)

認知症サポーター養成講座受講者数

担当課

介護高齢課



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

地域や企業、学校等に周知をし、企業の職員研修や学校の授業として同講座が活用され、多くの方々が受講されたことによる。

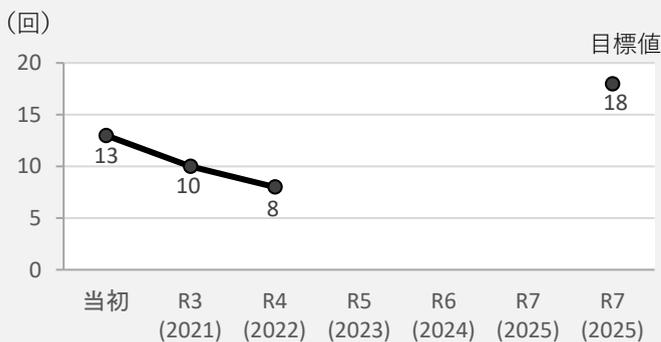
【達成状況】 A (142%)

主要施策3 障がいがあっても、自分らしく暮らせる環境を充実させる

障がいや障がいのある人を理解するための研修・イベントの開催数

担当課

福祉課



【指標の算出方法】

障がい者の理解促進、権利擁護に関する研修会イベントの開催実績値

【要因分析】

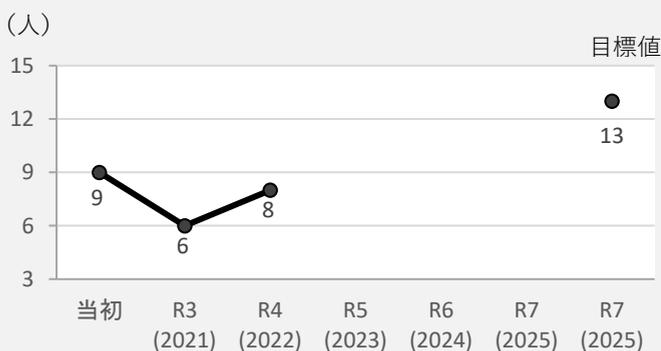
コロナ禍でイベント減少により、障がいのある人の参加や理解促進を図る機会も減少した。

【達成状況】 D(+) (44%)

福祉施設から一般就労への移行者数

担当課

福祉課



【指標の算出方法】

就労継続支援事業所に対する調査

【要因分析】

コロナ禍の影響もあり企業からの職場体験や実習の受入れが著しく減少した。就労移行支援の利用者が減少し、一般就労が可能となる人材が減少している。

【達成状況】 D(+) (62%)

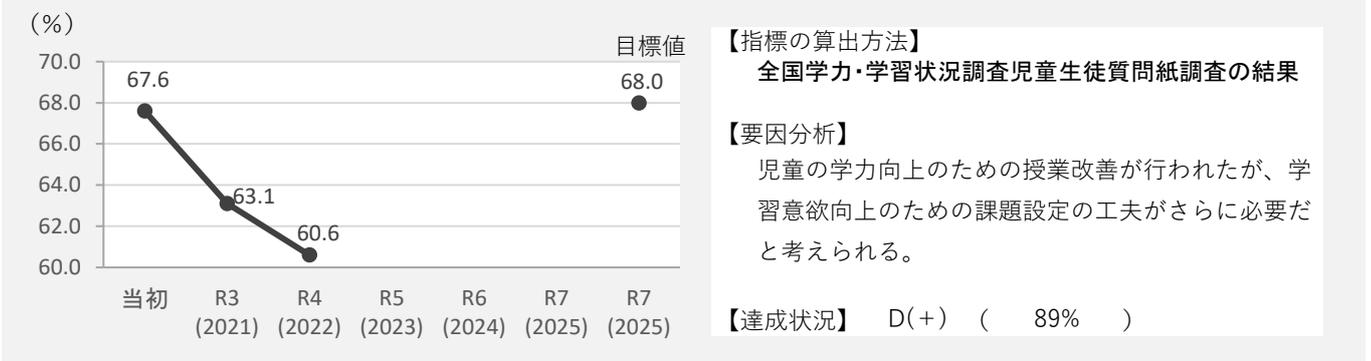
第4章 教育・スポーツ ～『たくましさ』をつなぐまちをめざして～

第1節 子どもや若者の『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 知徳体のバランスの取れた教育を進める

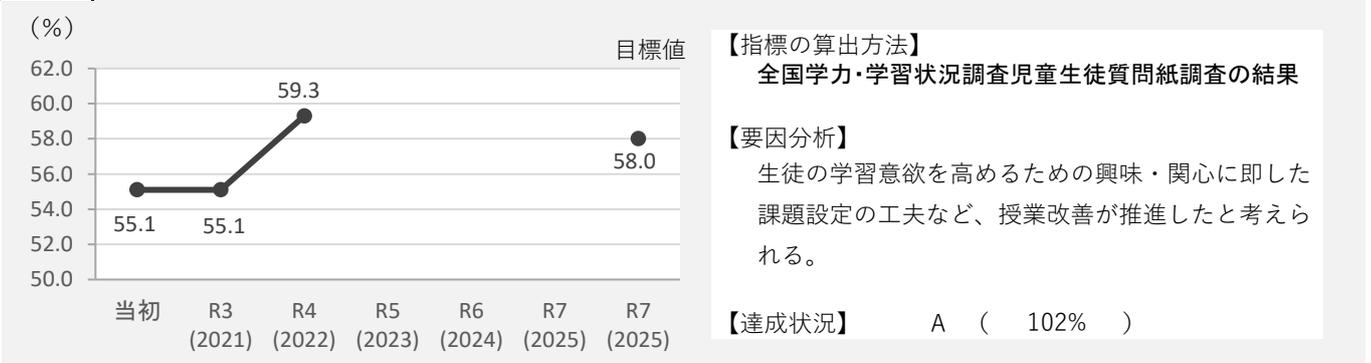
重点1 「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合（小6）

担当課 学校教育課



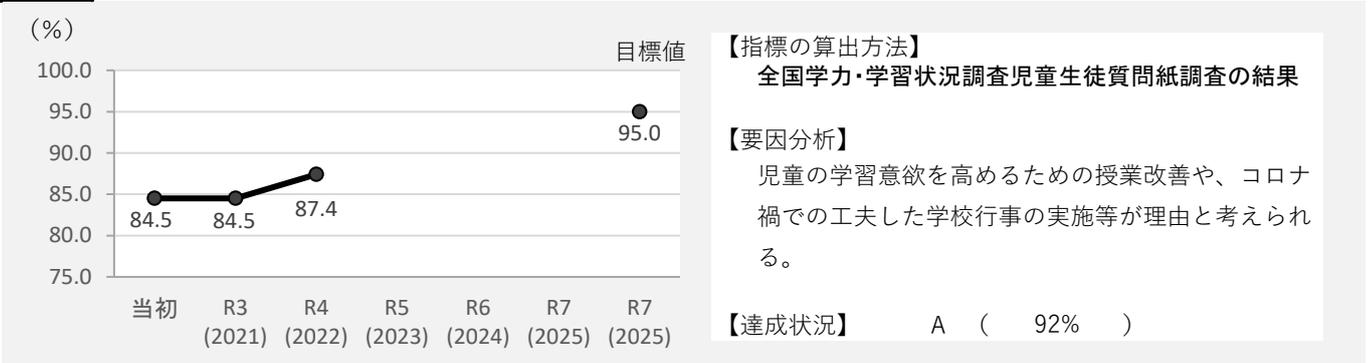
重点1 「国語及び算数・数学の勉強は好き」と回答する児童生徒の割合（中3）

担当課 学校教育課



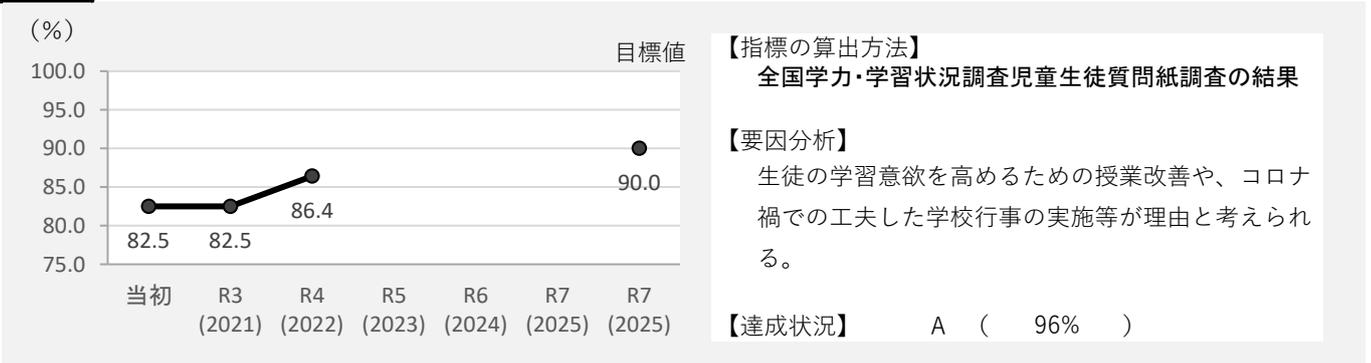
重点1 「学校に行くのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（小6）

担当課 学校教育課



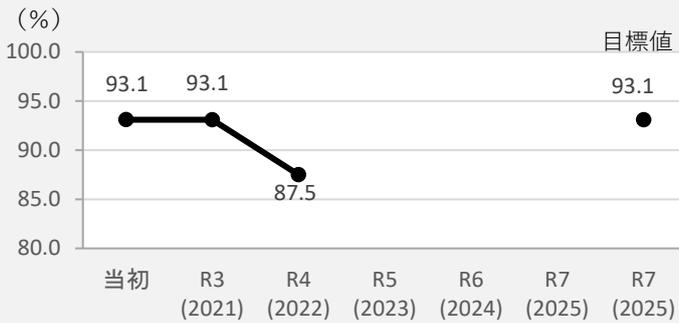
重点1 「学校に行くのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（中3）

担当課 学校教育課



重点1 児童生徒の体力が全国平均を上回っている体力テストの種目の割合

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】
新体力テスト8種目の結果

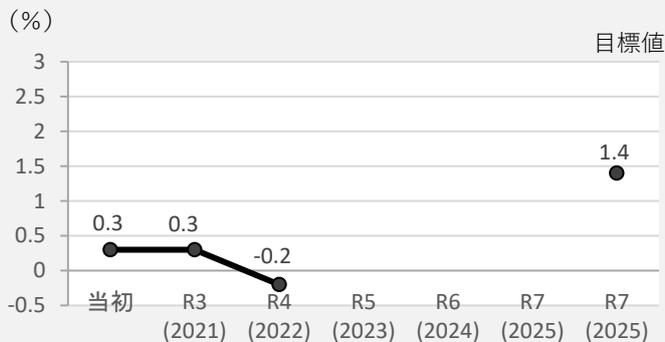
【要因分析】
新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動制限が大きな要因と考えられる。また、対象児童生徒の本来備わる体力も要因の一つである。実態に応じた運動機会をつくる取組が今後必要である。

【達成状況】 D(+) (94%)

主要施策2 地域の人・もの・資源を活かして若者を育てる

重点1 「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較）(小6)

担当課 学校教育課



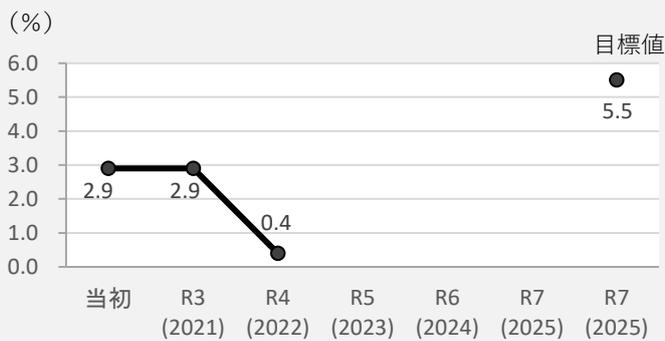
【指標の算出方法】
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果
* 2項目の質問に対し「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生の割合

【要因分析】
コロナ禍において、小学生が参加可能な行事の再開がまだ少ないため。全国との比較は+12.7である。

【達成状況】 D (0%)

重点1 「地域行事への参加」、「地域・社会への参画意識」の2項目の質問に対する望ましい回答の割合（県との比較）(中3)

担当課 学校教育課



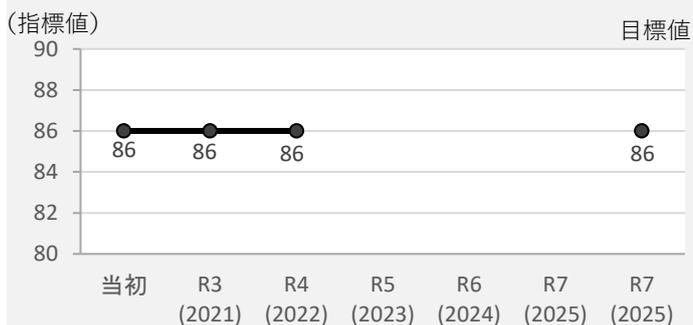
【指標の算出方法】
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の結果
* 2項目の質問に対し「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した中学校3年生の割合

【要因分析】
部活動などで参加の機会が減ったことや、中学生が参加可能な行事の再開がまだ少ないため。全国との比較は+9.7である。

【達成状況】 D (7%)

重点1 「学校の教育活動及び家庭との連携による児童生徒の生活習慣改善の取組」
に関する学校の自己評価結果

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査

【要因分析】

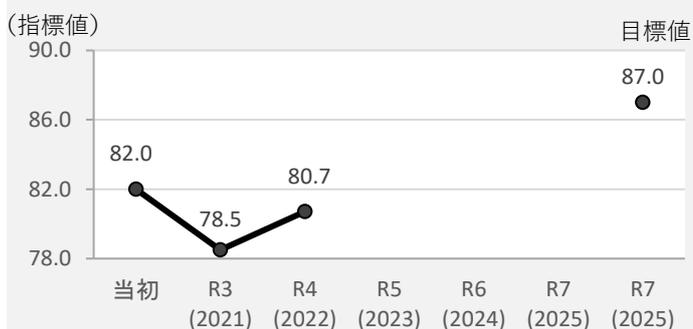
各校からの生活習慣改善のための指導や働きかけが目標値維持の一因になったと考えられる。

【達成状況】

A (100%)

重点1 「保幼小中の連携による児童生徒の円滑な就学や途切れない指導・支援が推進できた」とする学校の自己評価結果

担当課 学校教育課



【指標の算出方法】

柏崎市学校教育実践上の努力点の実践状況調査

【要因分析】

コロナ禍でも、開催方法を工夫しながら連携の機会を増やしたことで、前年度より増加したものの、当初と比較すると減少している。

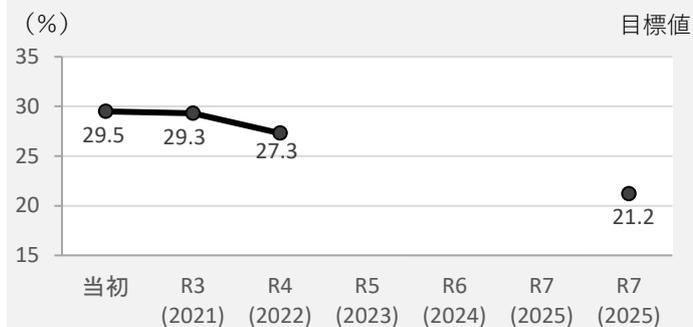
【達成状況】

D(+) (93%)

主要施策3 教育環境を充実させる

25年以上経過した市内小・中学校の未改修面積割合

担当課 教育総務課



【指標の算出方法】

未改修面積割合(%) = 改修必要面積(※) ÷ 小中学校総面積 × 100 (※ = 25年経過部分面積 - 改修面積)

【要因分析】

令和4(2022)年度は槇原小学校の大規模改修工事(Ⅱ期)が計画どおりに実施できたため、未改修面積割合が減少した。

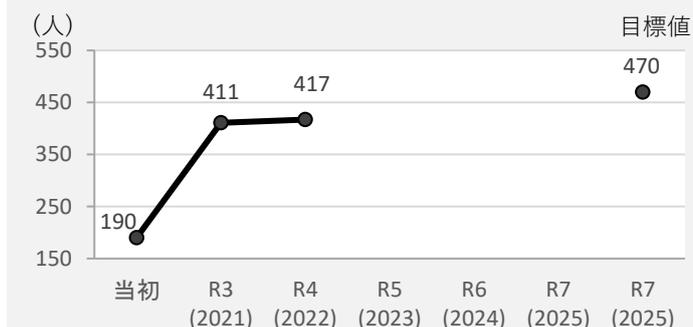
【達成状況】

B (78%)

教職員のICT(※)活用研修の受講者数

担当課 教育センター

(※ICTについては、柏崎市第五次総合計画冊子の資料編(用語解説)P.180を参照)



【指標の算出方法】

実績値

【要因分析】

教育におけるICT活用推進を図るため、情報モラル研修や拡散型の研修講座を実施したことが、受講者数維持の要因と考えられる。

【達成状況】

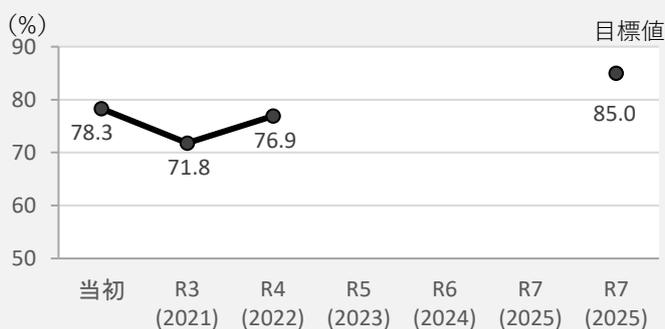
A (89%)

第2節 学びを通じて地域の『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 学びの機会を充実させる

参加者が募集定員の70%を超える学習講座の割合

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

募集定員の70%以上講座数/全講座数

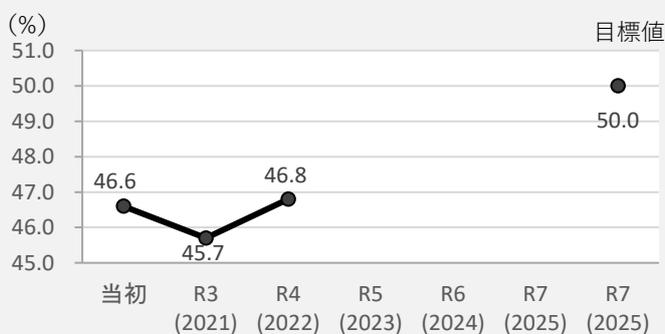
【要因分析】

定員の少ない講座は参加率が高い傾向にあり、令和3年度に比べ令和4(2022)年度は定員の少ない講座が多かったことから上昇したものの、当初と比較すると減少した。

【達成状況】 D(+) (90%)

図書館貸出利用登録者数（累計）の人口割合

担当課 図書館



【指標の算出方法】

3月31日現在の図書館貸出利用登録者数÷人口

【要因分析】

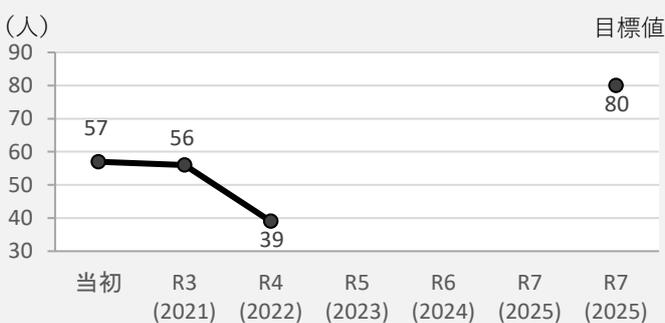
未就学児への読書活動の推進により、少子化が進んでいる中で乳幼児及び児童の新規登録者数を維持できている。

【達成状況】 A (100%)

主要施策2 家庭・地域の教育力を高め、共助社会を形成する

生涯学習地域人材バンク登録者数（累計）

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

各年度末現在の登録者数

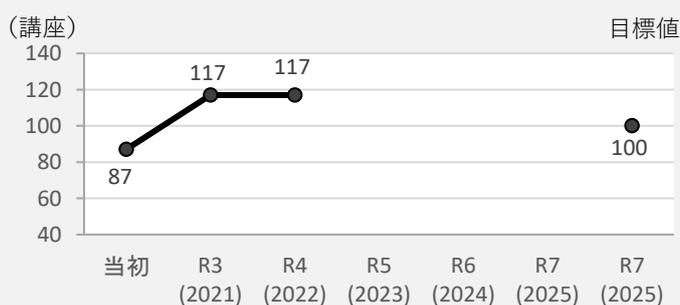
【要因分析】

広報紙やホームページで事業活用や指導者募集の周知をしているが、活躍の場面が少ない点や高齢を理由に辞退した人が多かった。合わせて、新型コロナウイルス感染症の影響もあったものと推察する。

【達成状況】 D(+) (49%)

連携による講座実施数（累計）（延べ数）

担当課 文化・生涯学習課



【指標の算出方法】

実施実績数

【要因分析】

コロナ禍以前の水準に戻すべく、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、積極的に講座を展開したためである。

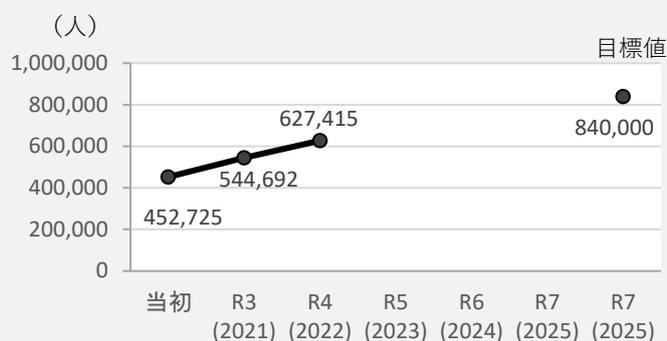
【達成状況】 A (117%)

第3節 スポーツを通じた『たくましさ』をはぐくむ

主要施策1 スポーツによる地域づくりや生きがいづくりを進める

重点1 市内体育施設利用者数（延べ人数）

担当課 スポーツ振興課



【指標の算出方法】
実績利用者数

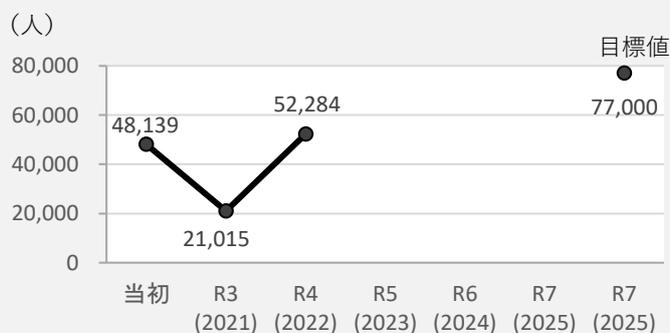
【要因分析】
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じた上で、利用者が安心して施設を利用者できるように運営管理を行った結果、利用者が増加した。

【達成状況】 B (75%)

重点1 市、柏崎市スポーツ協会、体育施設指定管理者主催

スポーツイベント参加者数(市民大運動会を除く)(延べ人数)

担当課 スポーツ振興課



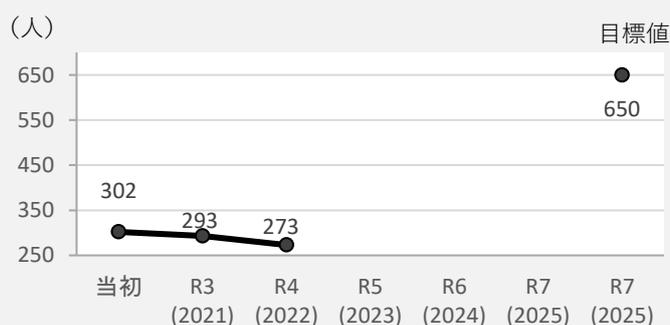
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】
新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じたり、新型コロナウイルスの規制が緩和になったことによりイベントに参加する人が増加した。

【達成状況】 B (68%)

重点1 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎のサポーター人数

担当課 スポーツ振興課



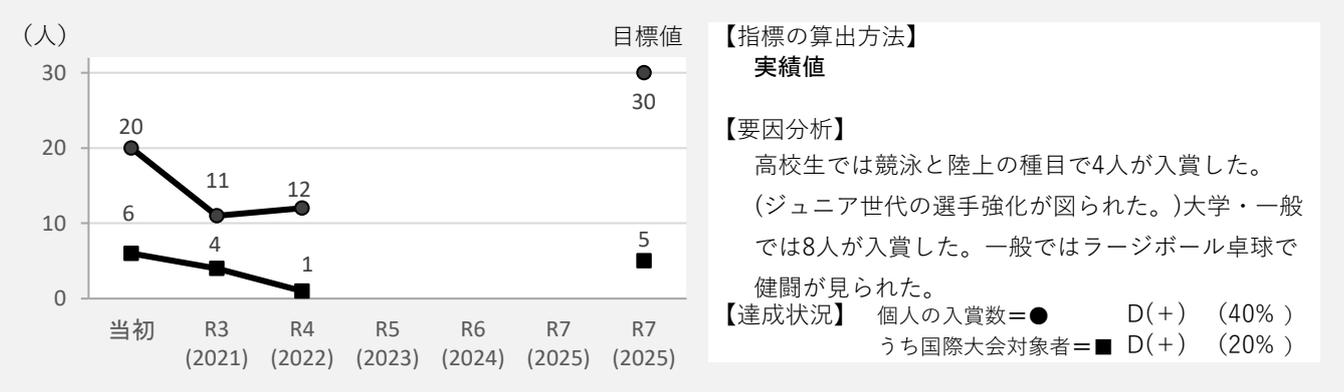
【指標の算出方法】
実績値

【要因分析】
新型コロナウイルス感染症の影響で、試合観戦や地域交流のためのイベントが実施できなかったこともあり、サポーター数を増やすことができなかった。

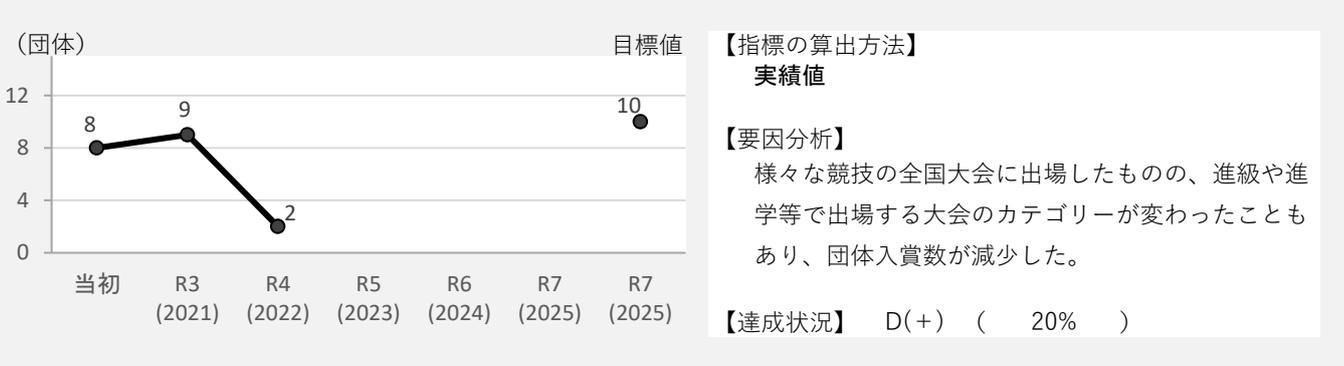
【達成状況】 D(+) (42%)

主要施策2 全国や世界に通用する競技者を育てる

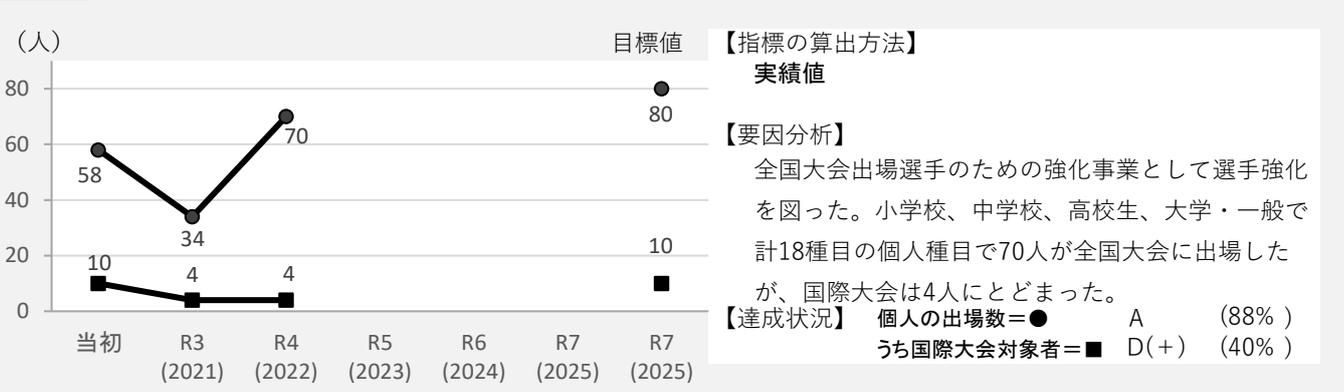
重点1 全国大会以上の個人の入賞数 = ● (うち国際大会の対象者数 = ■) 担当課 スポーツ振興課



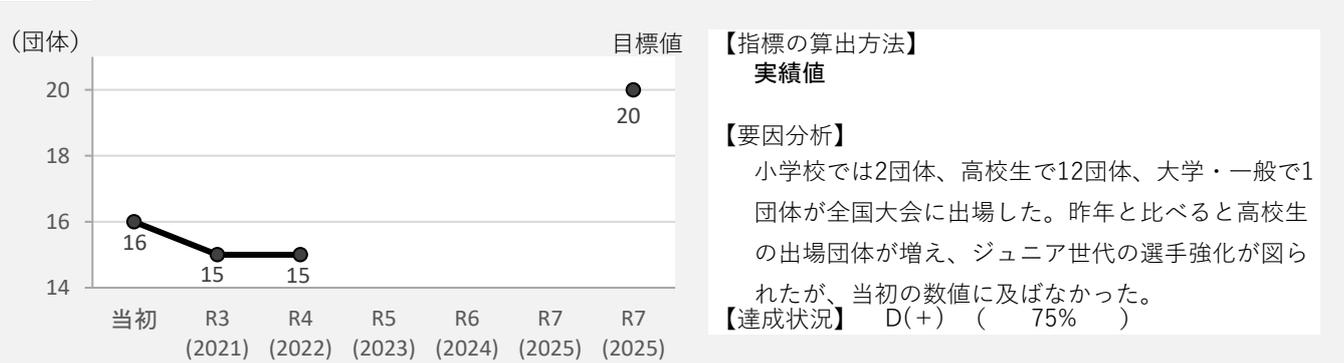
重点1 全国大会以上の団体の入賞数 担当課 スポーツ振興課



重点1 全国大会以上の個人の出場数 = ● (うち国際大会の対象者数 = ■) 担当課 スポーツ振興課



重点1 全国大会以上の団体の出場数 担当課 スポーツ振興課



第5章 魅力・文化 ～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～

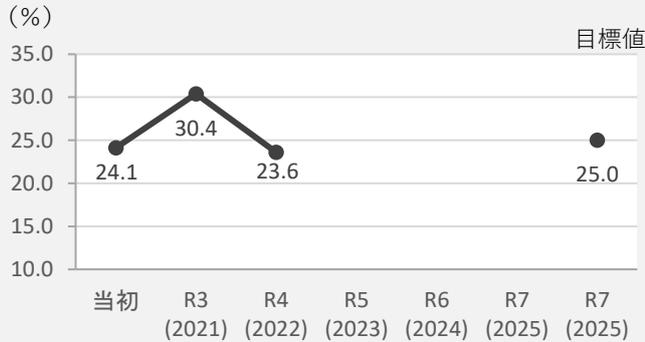
第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ

主要施策1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える

柏崎ふるさと応援基金(ふるさと納税)への寄附者リピート率

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

当該年度の過去に寄附された方の寄附実人数 / 当該年度寄附者実人数

【要因分析】

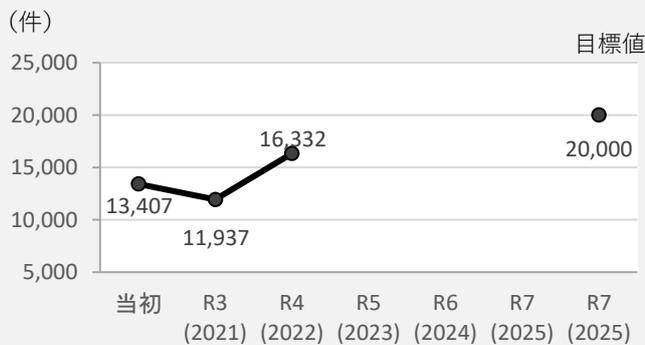
リピート率は6.8ポイント減少したが、令和3(2021)年度に比べて寄附人数が約4,000人増えたため、分母が大きくなったためである。リピーターの実数は、3,226人であり、267人増えている。

【達成状況】 D(+) (94%)

柏崎ふるさと応援基金(ふるさと納税)への寄附件数

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

当該年度寄附件数

【要因分析】

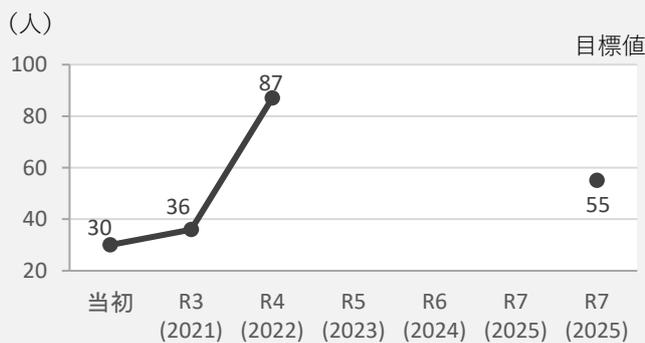
市内の事業者訪問を強化し、登録事業者と返礼品数を増やすとともに、秋にイベント等で積極的な周知を行い、寄附者の寄附意欲を高められたことが、寄附件数の増加につながったと考える。

【達成状況】 A (82%)

移住定住に関する相談人数

担当課

元気発信課



【指標の算出方法】

市U・Iターン情報ステーション、市の移住相談会で相談された方の実人数

【要因分析】

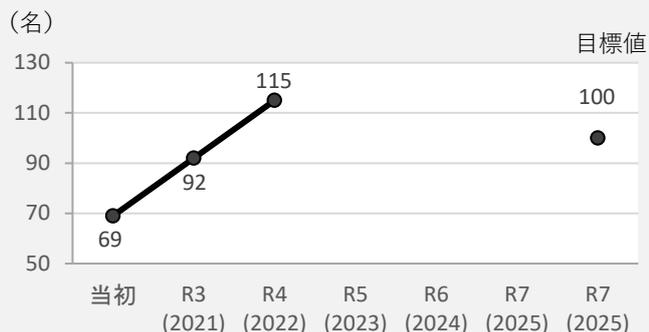
新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、首都圏で大人数を集客してのイベントが徐々に開催されるようになったことから、各種イベント参加者からの相談が増加したためである。

【達成状況】 A (158%)

主要施策2 多文化共生を進める

柏崎地域国際化協会賛助会員登録数（個人）

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

年会費納入者数をもって実数とする

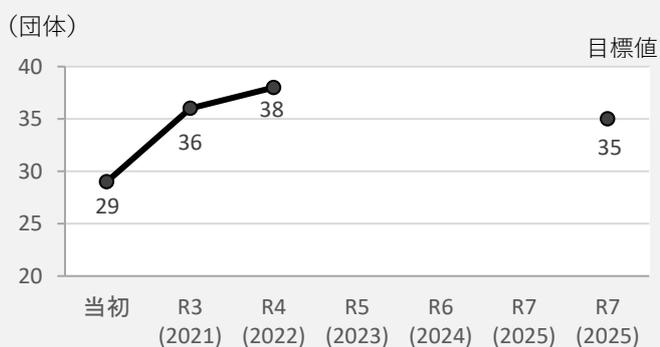
【要因分析】

会員募集の案内配布及び各種講座参加者への積極的な勧誘活動を行った結果、増加につながった。

【達成状況】 A (115%)

柏崎地域国際化協会賛助会員登録数(団体)

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

年会費納入者数をもって実数とする

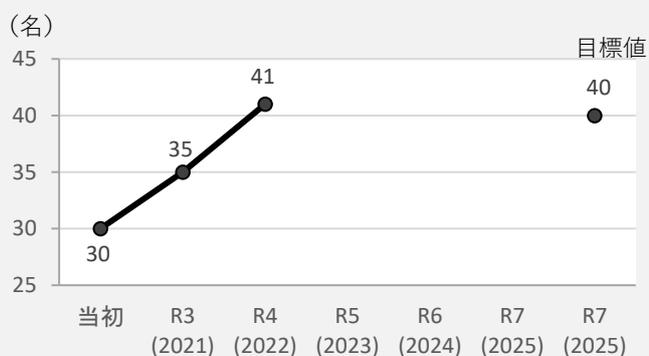
【要因分析】

柏崎地域国際化協会の理事、評議員からも新規獲得に向けた積極的な勧誘活動を行った結果、増加につながった。

【達成状況】 A (109%)

言語文化サポーター数

担当課 商業観光課



【指標の算出方法】

言語文化サポーター登録者数

【要因分析】

これまで言語文化サポーター登録していない方でも講座に参加しやすい環境を整えることで、裾野を広げ、新規獲得につながった。

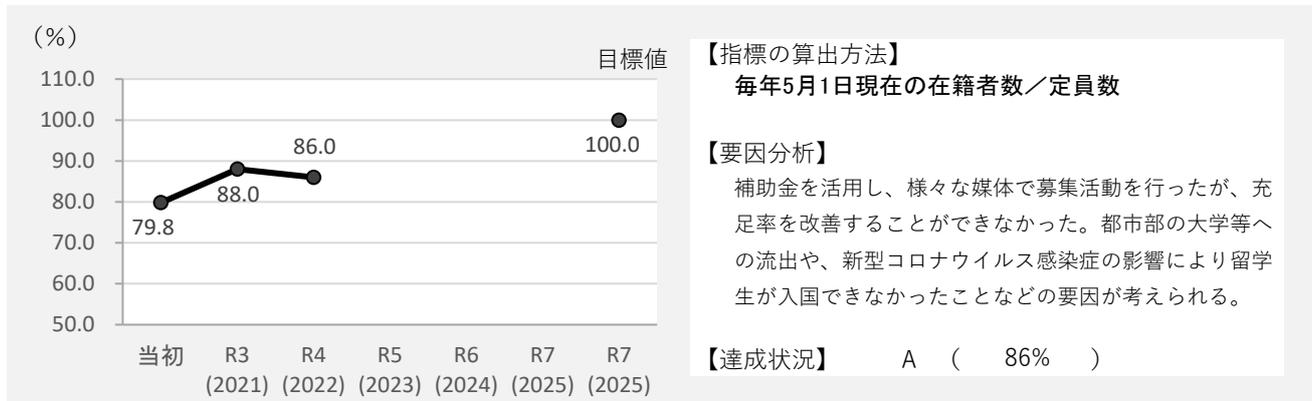
【達成状況】 A (103%)

第2節 大学を活かし『柏崎らしさ』をはぐくむ

主要施策1 地（知）の拠点を活かした取組を進める

2 大学の進学定員数に対する充足率

担当課 企画政策課

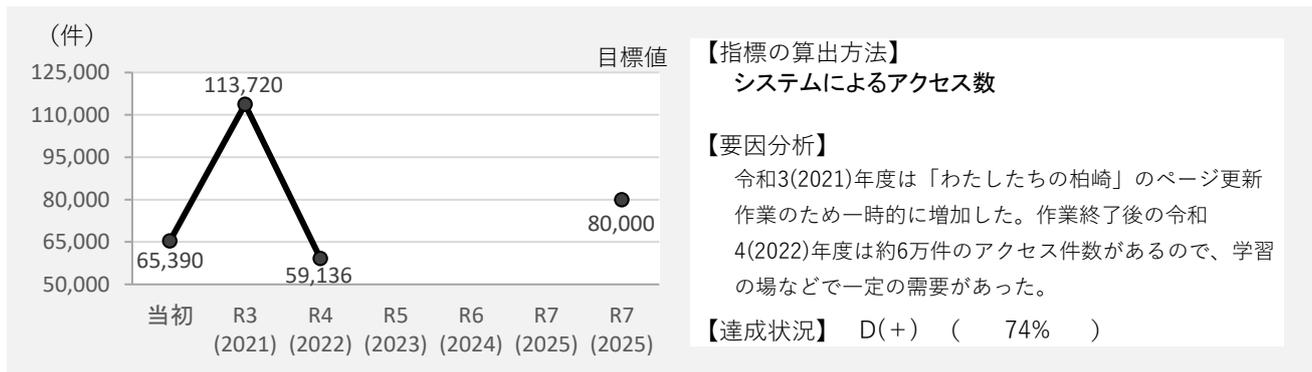


第3節 歴史や文化の息づく『柏崎らしさ』をつくる

主要施策1 歴史・文化を保全・活用し、継承する

WEBミュージアムアクセス件数（子ども向けWEBミュージアム）

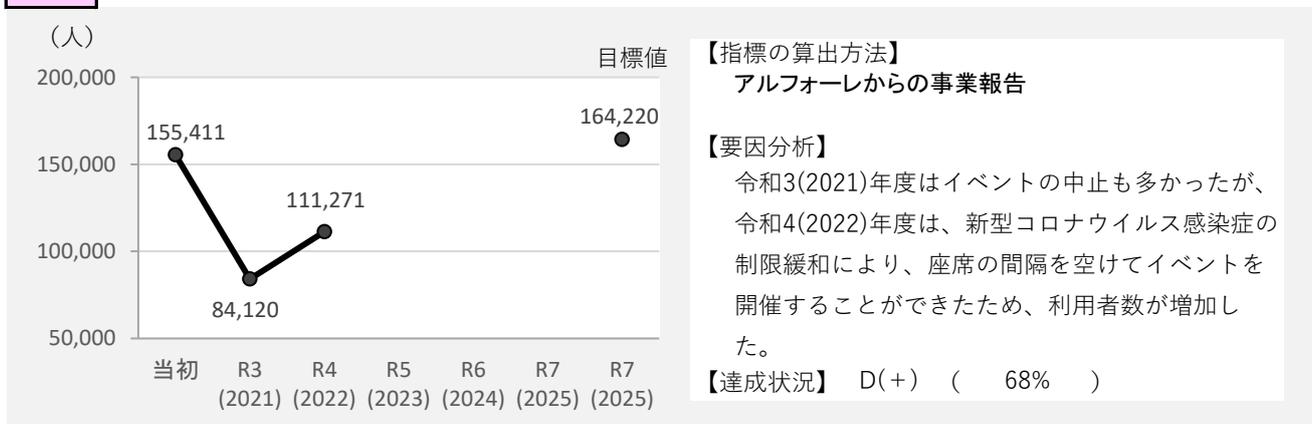
担当課 博物館



主要施策2 市民の主体的な文化活動を支援する

重点1 文化会館アルフォーレ利用者数（延べ人数）

担当課 文化・生涯学習課



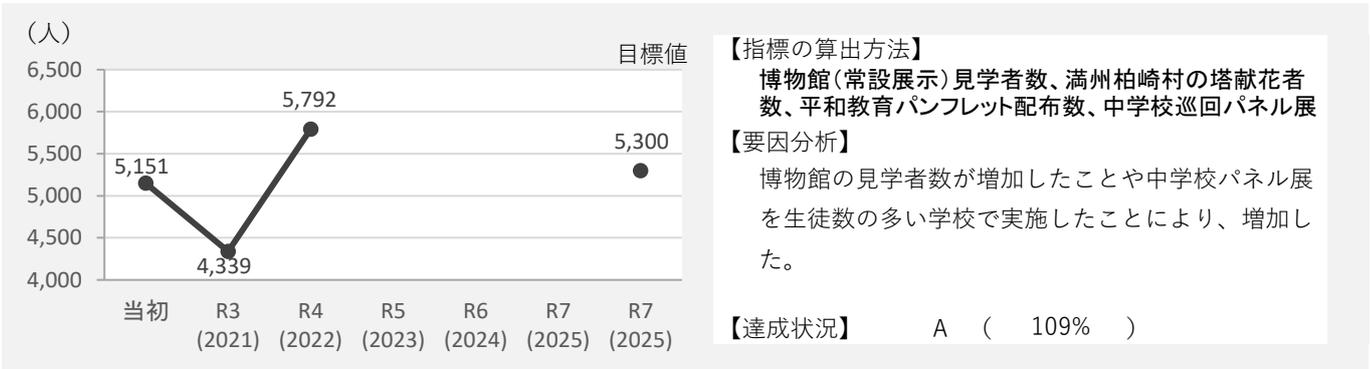
第6章 自治経営 ～多様な主体と共創し共育するまちをめざして～

第1節 平和と人権を尊重する心をはぐくむ

主要施策1 平和に関する意識啓発を進める

平和推進事業（博物館等での常設展示を含む。）への市民参加者数

担当課 人権啓発・男女共同参画室



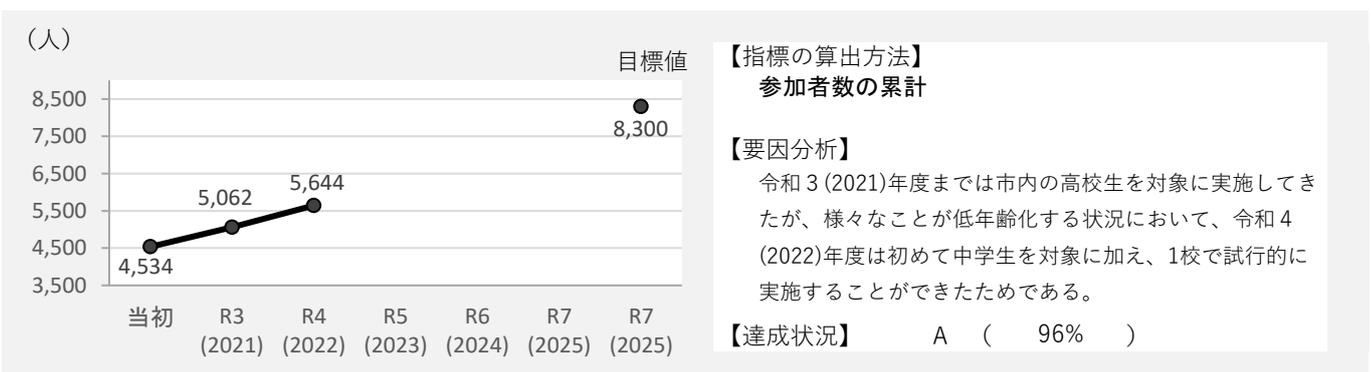
主要施策2 人権を尊重した社会づくりを進める

重点1

DV（ドメスティック・バイオレンス）予防啓発のための研修・講演会等の参加者数（累計）

担当課

人権啓発・男女共同参画室

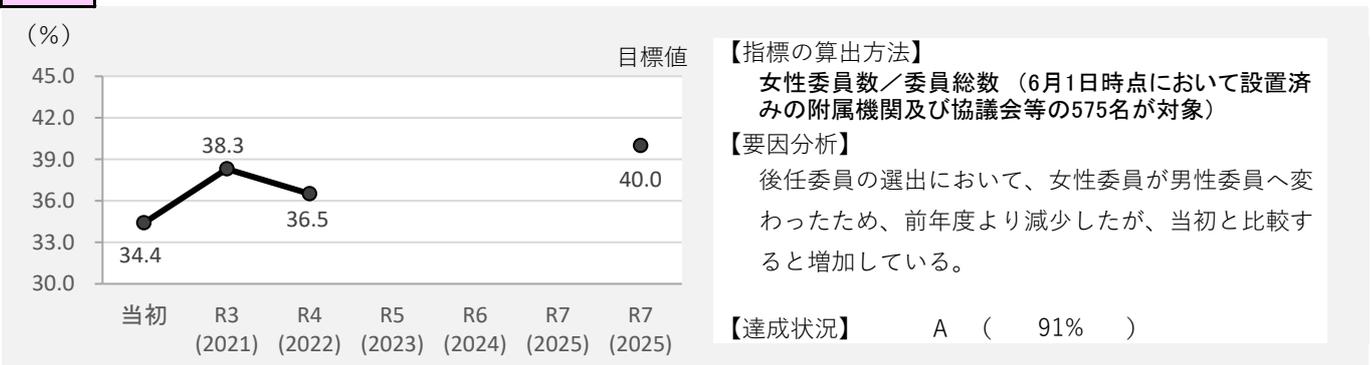


重点1

市の審議会等の女性登用率

担当課

人事課

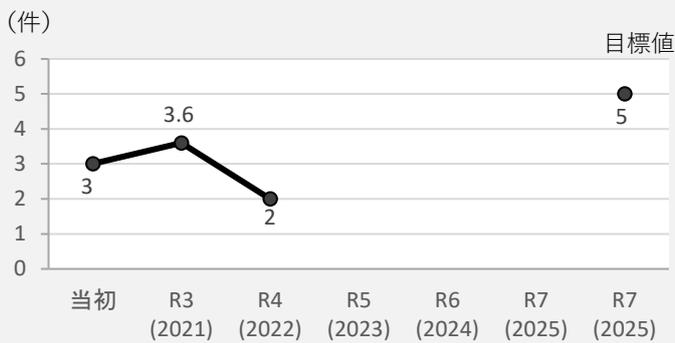


第2節 持続可能な市民力と地域力をはぐくむ

主要施策1 市民力が発揮できる環境を充実させる

パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数

担当課 総務課



【指標の算出方法】

パブリックコメント総数／パブリックコメントを募集した計画数

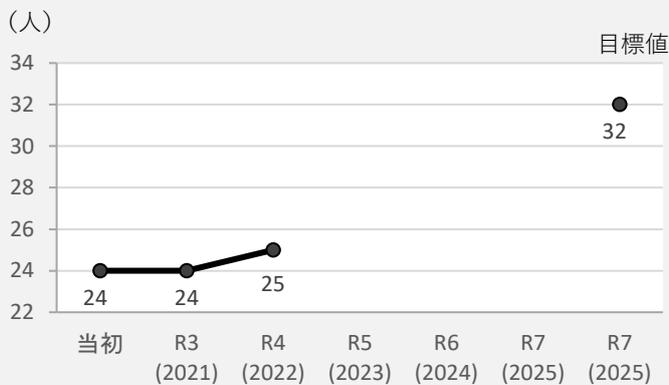
【要因分析】

パブリックコメントを募集した6計画のうち、意見提出は1計画、12件であった。令和3(2021)年度と比較し、募集を実施した計画が少なかったこともあるが、市民が意見を提出しやすい実施方法を検討する必要がある。

【達成状況】 D(+) (40%)

柏崎リーダー塾卒塾後、地域活動等に取り組む人数

担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

リーダー塾で提案した活動の継続や、市の附属機関委員や市議会議員としての活動等、把握しうる情報の集計

【要因分析】

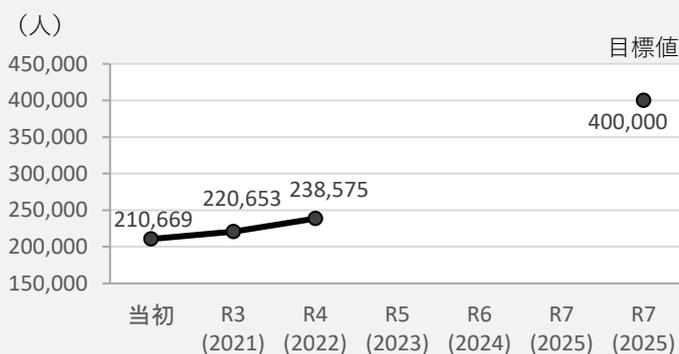
5期生1名が卒塾後、移住・定住推進パートナーチームのメンバーとして活動を開始したため増加した。

【達成状況】 B (78%)

主要施策2 地域力が発揮できる環境を充実させる

コミュニティセンター利用者数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

コミュニティセンター27地区の利用者数合計

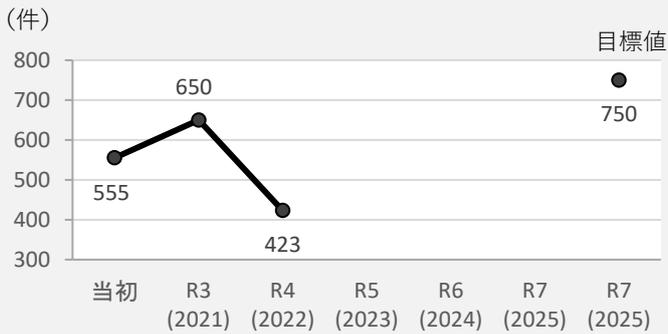
【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元(2019)年度利用者数402,482人から急激に減ったが、指定管理者の利用上の工夫等により、徐々に回復している。

【達成状況】 B (60%)

市民活動センターの相談件数

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

市民活動センターの年間相談件数

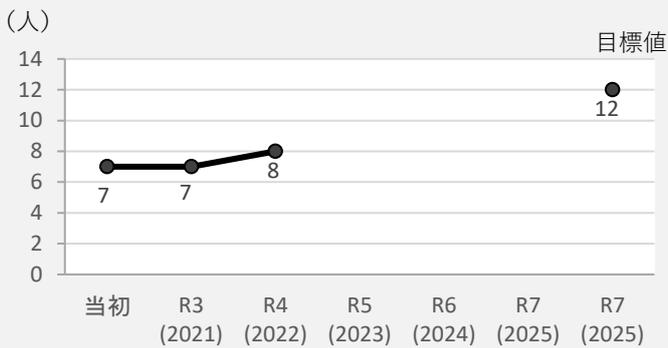
【要因分析】

新型コロナウイルス感染症の制限が徐々に緩和され、個人ではなく団体での相談等が増えたことや、施設の使用方法等の問合せが減少したことにより、昨年度に比べて減少している。

【達成状況】 D(+) (56%)

地域おこし協力隊員数（累計）

担当課 市民活動支援課



【指標の算出方法】

地域おこし協力隊の着任隊員数(累計)

【要因分析】

新たに1名を採用し、3月末現在1地区1名、1団体1名の計2名が活動中である。令和4(2022)年度内に募集した2地区2名については、令和5(2023)年度に採用を予定している。

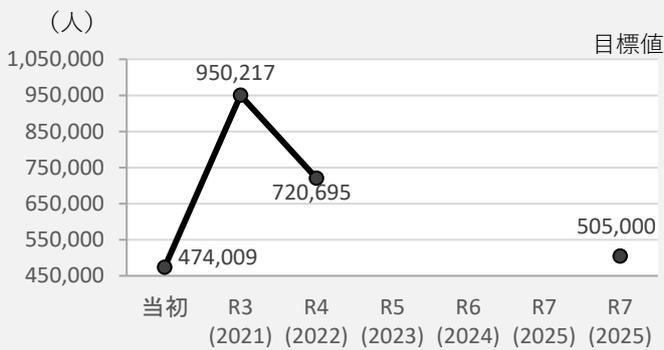
【達成状況】 A (97%)

第3節 持続可能な行政力をはぐくむ

主要施策1 自治機能を強化する

ホームページ閲覧者数（月平均）

担当課 元気発信課



【指標の算出方法】

ホームページ閲覧実績者数(月平均)

【要因分析】

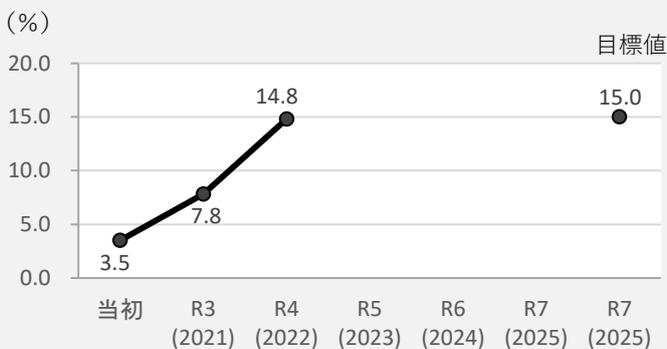
令和4(2022)年は新型コロナウイルス感染症に関する情報発信量が減り、閲覧者数も減少したが、市政情報を広報誌やSNSからホームページに誘導した結果、閲覧者数は当初より増加した。

【達成状況】 A (143%)

重点2

証明書交付におけるコンビニ交付サービスの利用割合 (住民票の写し及び印鑑登録証明書)

担当課 企画政策課



【指標の算出方法】

住民票の写し及び印鑑登録証明書の総交付件数に占めるコンビニ交付数の割合

【要因分析】

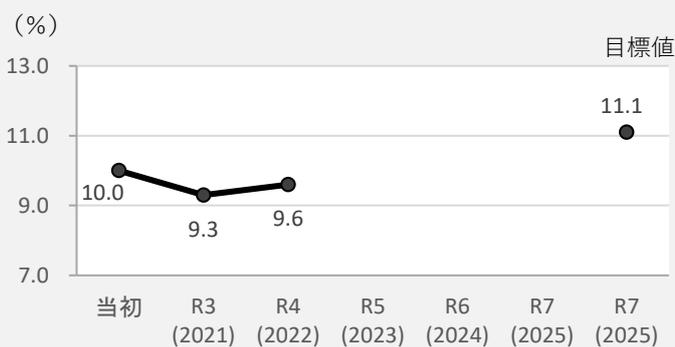
マイナンバーカードの交付件数増加に合わせて広報等で周知したこと、令和5(2023)年1月から窓口よりも交付手数料を下げたことが増加の要因である。

【達成状況】 A (99%)

主要施策2 健全な財政を堅持する

実質公債費比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$

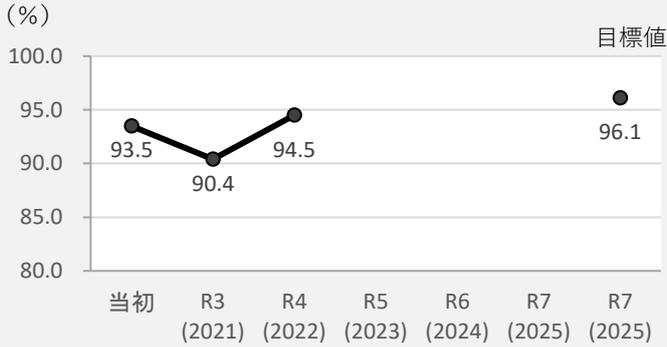
【要因分析】

分子は、準元利償還金が1.7億円増加し、分母では、標準財政規模を構成する臨時財政対策債が約13億円と大きく減少したことによる。

【達成状況】 A (116%)

経常収支比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 + 臨時財政対策債

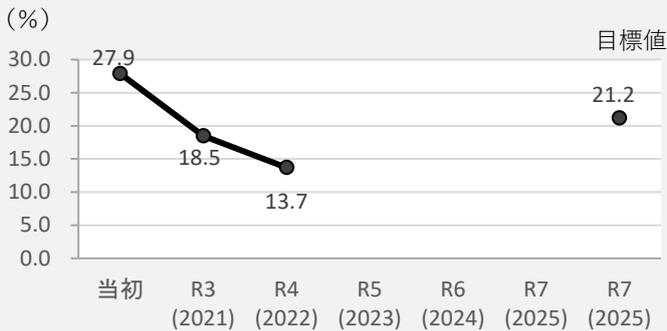
【要因分析】

分子は、経常経費の経費節減や特定財源の充実に努めた結果、前年度に比べ約2億円減少したものの、分母では、主に臨時財政対策債の減額により約13.5億円と大きく減少したことによる。

【達成状況】 D(+) (102%)

将来負担比率

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

将来負担額 - 充当可能財源等 / 標準財政規模 - 元利償還金等に係る標準財政需要額算入額

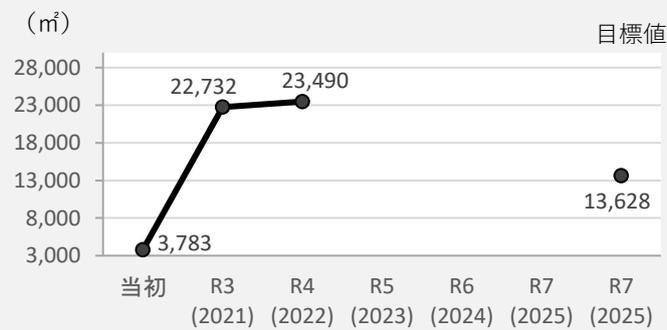
【要因分析】

分子の将来負担額を構成する地方債残高が約7億円、債務負担行為に基づく支出予定額が約4億円それぞれ減少したことによる。

【達成状況】 A (155%)

未利用地売却面積（累計）

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

売却累計面積

【要因分析】

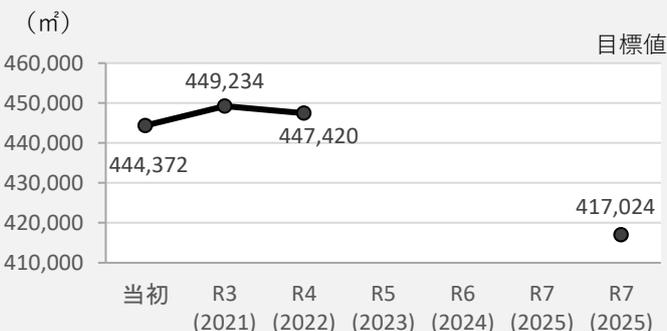
市場価値の高い未利用地を優先的に支障となる要件を解消し、計画的に公売を実施したことによる。

【達成状況】 A (172%)

主要施策3 公共施設を総合的かつ計画的に管理・運営する

公共施設総延床面積

担当課 財政管理課



【指標の算出方法】

各年度末時点の床面積の総量

【要因分析】

未利用となっていた施設を計画的に除却したことにより延床面積は減少傾向にあるが、東中学校が建替中のため、旧校舎が除却される間は一時的に増加している。

【達成状況】 D(+) (93%)